

有価証券報告書

事業年度 自 2016年4月1日
(第148期) 至 2017年3月31日

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

株式会社 日立製作所

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【事業年度】	第148期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼CEO 東原 敏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 澤田 真周
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【電話番号】	03-3258-1111
【事務連絡者氏名】	法務本部 部長代理 澤田 真周
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

-
1. 当社は、金融商品取引法に規定する「開示用電子情報処理組織（EDINET）」によって有価証券報告書を提出しております。本書は、EDINETにより提出したデータに目次及び頁を付したものです。なお、監査報告書、内部統制報告書及び当有価証券報告書に係る確認書は、本書の末尾に統合しております。
 2. 当社は、2019年6月19日に当有価証券報告書に係る訂正報告書を提出しており、本書は、当該訂正報告書の内容を反映しております。

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1 業績等の概要	12
2 生産、受注及び販売の状況	12
3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	12
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	19
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	27
1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	32
第4 提出会社の状況	33
1 株式等の状況	33
(1) 株式の総数等	33
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	35
(4) ライツプランの内容	35
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	35
(6) 所有者別状況	35
(7) 大株主の状況	36
(8) 議決権の状況	37
(9) ストックオプション制度の内容	38
2 自己株式の取得等の状況	38
3 配当政策	39
4 株価の推移	39
5 役員の状況	40
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	46
第5 経理の状況	54
1 連結財務諸表等	55
(1) 連結財務諸表	55
(2) その他	124
2 財務諸表等	125
(1) 財務諸表	125
(2) 主な資産及び負債の内容	144
(3) その他	144
第6 提出会社の株式事務の概要	191
第7 提出会社の参考情報	192
第二部 提出会社の保証会社等の情報	194
〔監査報告書〕	195
〔内部統制報告書〕	198
〔確認書〕	200

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等の推移

回次	国際財務報告基準				
	移行日	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上収益 (百万円)	—	9,666,446	9,774,930	10,034,305	9,162,264
継続事業税引前当期利益 (百万円)	—	678,498	518,994	517,040	469,091
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	—	413,877	217,482	172,155	231,261
親会社株主に帰属する包括利益 (百万円)	—	665,372	337,578	△127,557	299,397
親会社株主持分 (百万円)	2,058,708	2,668,657	2,942,281	2,735,078	2,967,085
資本合計 (百万円)	3,157,567	3,868,831	4,296,342	4,125,570	4,096,995
総資産額 (百万円)	9,777,007	11,098,191	12,433,727	12,551,005	9,663,917
1株当たり親会社株主持分 (円)	426.18	552.62	609.35	566.48	614.56
基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	85.69	45.04	35.65	47.90
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	—	85.66	45.00	35.62	47.88
親会社株主持分比率 (%)	21.1	24.0	23.7	21.8	30.7
親会社株主持分利益率 (%)	—	17.5	7.8	6.1	8.1
株価収益率 (倍)	—	8.9	18.3	14.8	12.6
営業活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	306,777	451,825	812,226	629,582
投資活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	△550,179	△612,545	△730,799	△337,955
財務活動に関するキャッシュ・フロー (百万円)	—	228,840	233,206	△26,467	△209,536
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	523,357	560,657	701,703	699,315	765,242
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	329,703	323,919 (48,432)	336,670 (48,592)	335,244 (45,111)	303,887

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、第146期より、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成している。

2. 売上収益は消費税等を含まない。

3. 第148期の平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していない。

回次	米国会計基準		
	第144期	第145期	第146期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	9,041,071	9,563,791	9,761,970
継続事業税引前 当期純利益 (百万円)	344,537	573,691	535,612
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	175,326	264,975	241,301
包括利益 (百万円)	420,680	769,178	525,081
株主資本 (百万円)	2,082,560	2,651,241	2,930,309
純資産額 (百万円)	3,179,287	3,852,464	4,274,313
総資産額 (百万円)	9,809,230	11,016,899	12,395,379
1株当たり株主資本 (円)	431.13	549.02	606.87
1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	37.28	54.86	49.97
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	36.29	54.85	49.93
株主資本比率 (%)	21.2	24.1	23.6
株主資本利益率 (%)	9.1	11.2	8.6
株価収益率 (倍)	14.6	13.9	16.5
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	583,508	439,406	447,348
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△553,457	△491,363	△610,255
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△180,445	32,968	250,335
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	527,632	558,217	709,531
従業員数 (人)	326,240	320,725	333,150
(外、平均臨時従業員数)	(48,535)	(48,391)	(48,548)

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、第145期まで、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成していた。上表のうち、第146期の数値については、金融商品取引法に基づく監査は受けていない。
2. 売上高は消費税等を含まない。
3. 第146期より、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification) 205-20 「財務諸表の表示-非継続事業」に従い、三菱重工(株)との火力発電システム事業統合の際に三菱日立パワーシステムズ(株)へ承継せず、当社及び連結子会社自身が運営主体となった火力発電システム事業の一部に関する損益は、非継続事業として区分掲記しており、これに伴い、第145期の売上高及び継続事業税引前当期純利益の数値を組替再表示している。

(2) 提出会社の経営指標等の推移

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
売上高 (百万円)	1,911,529	2,070,147	1,842,126	1,859,605	1,906,532
経常損益 (百万円)	76,050	17,887	△300	△20,944	71,599
当期純利益 (百万円)	57,681	57,856	85,262	64,934	97,724
資本金 (百万円)	458,790	458,790	458,790	458,790	458,790
発行済株式総数 (千株)	4,833,463	4,833,463	4,833,463	4,833,463	4,833,463
純資産額 (百万円)	1,298,882	1,373,336	1,399,885	1,378,441	1,497,428
総資産額 (百万円)	3,423,417	3,570,087	3,749,326	3,868,633	4,070,247
1株当たり純資産額 (円)	268.89	284.39	289.92	285.50	310.10
1株当たり配当額 (円)	10	10.5	12	12	13
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(5)	(5)	(6)	(6)	(6)
1株当たり当期純利益 (円)	12.27	11.98	17.66	13.45	20.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.94	—	—	—	20.23
自己資本比率 (%)	37.9	38.5	37.3	35.6	36.8
自己資本利益率 (%)	4.6	4.3	6.1	4.7	6.8
株価収益率 (倍)	44.3	63.6	46.6	39.2	29.8
配当性向 (%)	81.5	87.6	68.0	89.2	64.2
従業員数 (人)	33,665	33,500	31,375	37,353	35,631

(注) 1. 売上高は消費税等を含まない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄について、第145期、第146期及び第147期は潜在株式が存在していないため、記載していない。

3. 平均臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であったため、記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
1910.	久原鋳業所日立鋳山付属の修理工場として発足
1920. 2	日立、亀戸の両工場を擁し、(株)日立製作所として独立
1921. 2	日本汽船(株)より笠戸造船所を譲受、笠戸工場増設
1935. 5	共成冷機工業(株) (後に日立プラント建設(株)に商号変更) に資本参加
1937. 5	国産工業(株)を吸収合併、戸塚工場など7工場増設
1939. 4	多賀工場新設、日立工場より日立研究所独立
1940. 9	水戸工場新設
1942. 4	中央研究所新設
1943. 9	理研真空工業(株)を吸収合併、茂原工場増設
1944. 3	亀有工場より清水工場独立
12	多賀工場より栃木工場独立
1947. 4	(株)日之出商会 (現(株)日立ハイテクノロジーズ) 設立
1949. 5	東日本繊維機械(株) (後に(株)日立メディコに商号変更) 設立
1950. 2	日東運輸(株) (現(株)日立物流) 設立
1955. 5	日立家庭電器販売(株) (後に(株)日立家電に商号変更) 設立
1956. 10	日立金属工業(株) (現日立金属(株))、日立電線(株)分離独立
11	日立機電工業(株)設立
1957. 6	日立工場より国分工場独立
1959. 2	横浜工場新設
10	Hitachi New York, Ltd. (現Hitachi America, Ltd.) 設立
1960. 6	(株)日本ビジネスコンサルタント (後に(株)日立情報システムズに商号変更) に資本参加
8	日立月販(株) (後に日立クレジット(株)に商号変更) 設立
1961. 2	多賀工場より那珂工場独立
	マクセル電気工業(株) (現日立マクセル(株)) に資本参加
8	勝田工場新設
1962. 8	神奈川工場新設
1963. 2	亀戸工場より習志野工場独立
4	日立化成工業(株) (現日立化成(株)) 分離独立
1966. 2	機械研究所新設
1968. 2	多賀工場より佐和工場独立、横浜工場より東海工場独立、神奈川工場より小田原工場独立
1969. 2	ソフトウェア工場新設
4	青梅工場新設
8	大みか工場新設
12	日立建設機械製造(株) (現日立建機(株)) 分離独立
1970. 5	高崎工場新設
9	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)設立
1971. 4	日立電子(株)より旭工場を譲受
6	生産技術研究所新設
1973. 2	システム開発研究所新設
1974. 6	土浦工場新設
11	亀戸工場を移転し、中条工場と改称
1982. 6	Hitachi Europe Ltd. 設立
1985. 4	基礎研究所新設
1989. 2	Hitachi Asia Pte. Ltd. (現Hitachi Asia Ltd.) 設立
1991. 2	佐和工場を自動車機器事業部に統合
8	勝田工場を素形材事業部に統合、戸塚工場を情報通信事業部に統合、那珂工場を計測器事業部に統合
1992. 2	横浜工場及び東海工場をAV機器事業部に統合
8	家庭電器、コンピュータ及び電子デバイス担当部門の組織を工場単位から事業部単位へ変更
1993. 2	半導体設計開発センタ、武蔵工場及び高崎工場を半導体事業部に統合
8	清水工場を空調システム事業部に統合、中条工場及び習志野工場を産業機器事業部に統合
1994. 8	家電事業本部及び情報映像メディア事業部を統合して家電・情報メディア事業本部と改称
10	日立(中国)有限公司設立
1995. 2	電力・電機、家電・情報メディア、情報及び電子部品事業を事業グループとして編成し、併せて研究開発部門の一部と営業部門を事業グループに統合
4	(株)日立家電を吸収合併
1999. 4	事業グループを再編し、それぞれを実質的独立会社として運営する経営体制に変更
2000. 10	日立クレジット(株)が日立リース(株)と合併し、日立キャピタル(株)に商号変更
2001. 10	計測器事業及び半導体製造装置事業を会社分割により分割し、(株)日立ハイテクノロジーズとして再編 産業機械システム事業を会社分割により分割し、(株)日立インダストリーズとして再編

年 月	沿 革
2002. 4	家電事業を会社分割により分割し、日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)として再編
10	産業機器事業を会社分割により分割し、(株)日立産機システムとして再編
	ディスプレイ事業を会社分割により分割し、(株)日立ディスプレイズを設立
	通信機器事業を会社分割により分割し、(株)日立コミュニケーションテクノロジーとして再編
2003. 1	(株)ユニシアジェックス (株)日立ユニシアオートモティブに商号変更) を株式交換により完全子会社化
	米国 IBM社からハードディスクドライブ事業を買収し、Hitachi Global Storage Technologies Netherlands B.V. として営業開始
4	システム L S I を中心とする半導体事業を会社分割により分割し、(株)ルネサステクノロジ (2010年4月、NECエレクトロニクス(株)と合併し、ルネサスエレクトロニクス(株)に商号変更。2013年9月、議決権所有割合の低下により、当社の関係会社ではなくなった。) を設立
6	委員会等設置会社 (現指名委員会等設置会社) に移行
2004. 10	トキコ(株)及び(株)日立ユニシアオートモティブを吸収合併
	A T M を中心とする情報機器事業を会社分割により分割し、日立オムロンターミナルソリューションズ(株)を設立
2006. 4	社会・産業インフラ事業を会社分割により分割し、日立プラント建設(株)、日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリイズと統合し、(株)日立プラントテクノロジーとして再編
	日立ホーム・アンド・ライフ・ソリューション(株)が(株)日立空調システムと合併し、日立アプライアンス(株)に商号変更
12	クラリオン(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
2007. 7	原子力関連事業を会社分割により分割し、日立GEニュークリア・エナジー(株)として再編
2009. 3	日立工機(株)を株式の公開買付けにより連結子会社化
	(株)日立国際電気を株式の公開買付けにより連結子会社化
7	(株)日立コミュニケーションテクノロジーを吸収合併
	オートモティブシステム事業を会社分割により分割し、日立オートモティブシステムズ(株)を設立
	コンシューマ事業を会社分割により分割し、日立コンシューマエレクトロニクス(株)を設立
10	事業グループを社内カンパニーに再編し、主要グループ会社と同様に独立採算による迅速な運営を徹底するカンパニー制を導入
2010. 2	(株)日立情報システムズ、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)及び(株)日立システムアンドサービスを完全子会社化
4	(株)日立プラントテクノロジー及び日立マクセル(株)を株式交換により完全子会社化 (日立マクセル(株)は、2014年3月、株式の売出しにより、当社の持分法適用会社となり、また、2017年3月、株式の譲渡により、関係会社ではなくなった。)
10	日立ソフトウェアエンジニアリング(株)が(株)日立システムアンドサービスと合併し、(株)日立ソリューションズに商号変更
2011. 10	日立電子サービス(株)が(株)日立情報システムズと合併し、(株)日立システムズに商号変更
2012. 3	米国Western Digital社へHitachi Global Storage Technologies Inc. 等の持株会社であるViviti Technologies Ltd. 株式を譲渡することにより、ハードディスクドライブ事業を売却
	(株)日立ディスプレイズ株式の譲渡により、中小型ディスプレイ事業を売却
2013. 4	(株)日立プラントテクノロジーを吸収合併
7	日立金属(株)が日立電線(株)を吸収合併
2014. 2	火力発電システム事業を会社分割により分割し、三菱日立パワーシステムズ(株)に承継
3	(株)日立メディコを株式交換により完全子会社化 (2016年4月、当グループのヘルスケア事業の再編に伴い、(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに商号変更)
2015. 4	中央研究所、日立研究所、横浜研究所、デザイン本部及び海外研究開発拠点を再編し、社会イノベーション協創統括本部、テクノロジーイノベーション統括本部及び基礎研究センタとする顧客起点型のグローバルな研究開発体制を確立
10	日立アプライアンス(株)の空調システム事業を同社と米国Johnson Controls社との合弁会社に承継
2016. 4	マーケット別事業体制であるビジネスユニット制を導入
5	(株)日立物流を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化
10	日立キャピタル(株)を株式の一部譲渡により、持分法適用会社化
2017. 3	日立工機(株)株式の譲渡により、電動工具事業を売却

3【事業の内容】

当社及び関係会社1,252社（連結子会社864社、持分法適用会社388社）から成る当グループは、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他の8セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開している。

各セグメントにおける主な事業内容と主要な関係会社の位置付けは、概ね次のとおりである。なお、当社は主に情報・通信システム、社会・産業システム及び電子装置・システムセグメントにおいて、製品の製造及び販売・サービスに携わっている。

(2017年3月31日現在)

主な製品・サービス	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
<u>情報・通信システム</u> システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM	[連結子会社] 日立情報通信エンジニアリング、日立オムロンターミナルソリューションズ、Hitachi Computer Products (America)、日立金融設備システム (深圳)	[連結子会社] 日立ソリューションズ、日立システムズ、Hitachi Consulting、Hitachi Data Systems、Hitachi Payment Services
<u>社会・産業システム</u> 産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム	[連結子会社] 日立GEニュークリア・エナジー、日立産機システム、日立電機 (中国) [持分法適用会社] 三菱日立パワーシステムズ	[連結子会社] 日立ビルシステム、日立産業制御ソリューションズ、日立プラントコンストラクション、日立プラントサービス、日立パワーソリューションズ、Hitachi Rail Europe、Horizon Nuclear Power
<u>電子装置・システム</u> 半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器	[連結子会社] 日立ハイテクノロジーズ、日立国際電気	
<u>建設機械</u> 油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械	[連結子会社] 日立建機	
<u>高機能材料</u> 半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品 (樹脂成形品等)、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料	[連結子会社] 日立化成、日立金属	
<u>オートモティブシステム</u> エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム	[連結子会社] クラリオン、日立オートモティブシステムズ、Hitachi Automotive Systems Americas	
<u>生活・エコシステム</u> 業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機	[連結子会社] 日立アプライアンス、Hitachi Consumer Products (Thailand)	[連結子会社] 日立コンシューマ・マーケティング [持分法適用会社] Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK)
<u>その他</u> 光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸	[連結子会社] 日立エルジーデータストレージ	[連結子会社] 日立ライフ、日立アーバンインベストメント、Hitachi America、Hitachi Asia、日立 (中国)、Hitachi Europe、Hitachi India、Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding

(注) 1. Hitachi America, Ltd.、Hitachi Asia Ltd.、日立 (中国) 有限公司、Hitachi Europe Ltd. 及び Hitachi India Pvt. Ltd. は、当グループの米州、アジア、中国、欧州及びインドにおける地域統括会社であり、当グループの製品を販売している。

2. 上表の他、主要な持分法適用会社として、日立キャピタル(株)及び(株)日立物流がある。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(2017年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市西区	1,350	情報・通信システム	100.0%	当社がストレージ・サーバ・通信ネットワーク機器の設計・開発・製造・評価検証業務等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	8,500	情報・通信システム	55.0	当社がATM等の情報機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	20,000	情報・通信システム	100.0	当社が情報システム及びソフトウェアの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立システムズ	東京都品川区	19,162	情報・通信システム	100.0	当社が計算事務、ソフトウェア開発並びに通信機器及びコンピュータの据付・保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	千US\$ 14,000	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンピュータ周辺機器用の部品を供給しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	千US\$ 816,951	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社がコンサルティング業務を委託しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Data Systems Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US\$ 931,651	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当社のストレージ等の販売会社であり、役員兼任等の関係がある。
日立金融設備システム(深圳)有限公司	中国 深圳市	千US\$ 3,480	情報・通信システム	(100.0) 100.0	当グループのATM等の情報機器の中国における製造・販売会社である。
Hitachi Payment Services Private Limited	インド チェンナイ	千INR 47,500	情報・通信システム	(97.5) 100.0	インドにおいて当グループの金融機関向け決済サービスを提供しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	5,105	社会・産業システム	100.0	当社の開発したエレベーター及びエスカレーターの設計・製造・販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係がある。
日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	5,000	社会・産業システム	80.0	当社が原子力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	社会・産業システム	100.0	当社が産業機器を購入しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が情報制御システムの開発等を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が電力・産業プラント等の建設工事を発注しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立プラントサービス	東京都豊島区	3,000	社会・産業システム	100.0	当社が産業プラント等の建設工事を発注しており、役員兼任等の関係がある。

(2017年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合	関 係 内 容
(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	4,000	社会・産業システム	% 100.0	当社が発電プラント部品を購入し、発電設備及び計算制御装置等の保守を委託しており、役員兼任等の関係がある。
日立電梯（中国）有限公司	中国 広州市	千US\$ 64,880	社会・産業システム	(70.0) 70.0	当グループのエレベーター及びエスカレーターの中国における販売・据付・保守等をしており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Rail Europe Ltd.	イギリス ロンドン	千£ Stg. 878,181	社会・産業システム	100.0	当社の鉄道システム製品の製造・販売・エンジニアリング・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
※ Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	千£ Stg. 876,000	社会・産業システム	(100.0) 100.0	イギリスにおける原子力発電事業の開発を行っており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	電子装置・システム	51.8	当社が同社を通じて、情報機器・電力関連部品等の販売又は購入をしており、役員兼任等の関係がある。
* (株)日立国際電気	東京都港区	10,058	電子装置・システム	(0.0) 51.8	当社が電子機器・部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
※ * 日立建機(株)	東京都台東区	81,576	建設機械	(0.6) 51.5	役員兼任等の関係がある。
* 日立化成(株)	東京都千代田区	15,454	高機能材料	(0.1) 51.4	当社が電子材料・部品、蓄電デバイス・システム等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* 日立金属(株)	東京都港区	26,283	高機能材料	(0.5) 53.5	当社が特殊鋼製品、磁性材料、素形材製品及び電線材料を購入しており、役員兼任等の関係がある。
* クラリオン(株)	埼玉県さいたま市中央区	20,346	オートモティブシステム	64.0	当社がカーナビゲーションシステム用の部品等を供給している。
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	15,000	オートモティブシステム	100.0	当社が鉄道車両用部品等を購入しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	千US\$ 86,278	オートモティブシステム	(100.0) 100.0	当グループのオートモティブシステム製品の北米における製造・販売会社である。
日立アプライアンス(株)	東京都港区	20,000	生活・エコシステム	100.0	当グループの家電製品の製造・販売及び空調・冷凍機器の販売・システム工事・据付・保守をしており、役員兼任等の関係がある。
日立コンシューマ・マーケティング(株)	東京都港区	3,000	生活・エコシステム	100.0	当グループの家電製品の国内における販売会社である。
Hitachi Consumer Products (Thailand), Ltd.	タイ プラチンブリ	千THB 2,472,000	生活・エコシステム	(80.1) 80.1	当グループの冷蔵庫、洗濯機等のタイにおける製造・販売会社である。
(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	9,262	その他	51.0	当グループの光ディスクドライブの開発・製造・販売会社であり、役員兼任等の関係がある。

(2017年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合	関 係 内 容
(株)日立ライフ	茨城県日立市	1,000	その他	% (21.8) 100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	2,000	その他	100.0	当社が福利厚生施設等の管理を委託しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi America, Ltd.	アメリカ ニューヨーク	千US \$ 2,288,946	その他	100.0	当グループの米州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びヘルスケア・デジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	千S \$ 186,231	その他	100.0	当グループのアジアにおける地域統括会社であり、また、当グループの産業機械及び鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
日立(中国)有限公司	中国 北京市	千US \$ 226,380	その他	100.0	当グループの中国における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア・鉄道・ヘルスケア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	千£ Stg. 263,349	その他	100.0	当グループの欧州における地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア・情報関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	千IDR 344,000	その他	(100.0) 100.0	当グループのインドにおける地域統括会社であり、また、当グループのプラント、産業機械及びデジタルメディア関連製品等を販売しており、役員兼任等の関係がある。
※ Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	千US \$ 1,402,257	その他	100.0	Hitachi Consulting Corporation及びHitachi Data Systems Corporation等を傘下にもつ持株会社であり、役員兼任等の関係がある。
その他 825社	—	—	—	—	—

(注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。

2. 「名称」欄※印を付した会社は、特定子会社に該当している。

3. 「名称」欄*印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。

4. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

5. 「議決権に対する所有割合」欄の上段()内数字は、間接所有割合で内数である。

6. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。

Hitachi Power Europe GmbH

89,410百万円

日立ビークルエナジー(株)

41,606百万円

(2) 持分法適用会社

(2017年3月31日現在)

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する 所有割合	関 係 内 容
三菱日立パワーシステムズ(株)	神奈川県横浜市西区	100,000	社会・産業システム	35.0%	当社が火力発電用機器等を納入しており、役員兼任等の関係がある。
Johnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltd	イギリス ハンプシャー	千US \$ 935,107	生活・エコシステム	(40.0) 40.0	当グループが空調機器等を購入する空調事業会社等を傘下にもつ持株会社である。
*日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	総合リース業・割賦販売業・その他金融サービス業	33.4	当社に製造設備、産業機器、事務用機器等をリースし、また、当社の業務用機器等をリース及びクレジット販売しており、役員兼任等の関係がある。
*(株)日立物流	東京都江東区	16,802	総合物流サービス業	30.0	当社が製品の輸送及び保管を委託しており、役員兼任等の関係がある。
その他 384社	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「資本金」欄に記載の金額単位及び通貨につき、特に記載のないものは、百万円単位で記載している。
2. 「名称」欄*印を付した会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している。
3. 三菱日立パワーシステムズ(株)及びJohnson Controls-Hitachi Air Conditioning Holding (UK) Ltdの「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。
4. 債務超過会社及び債務超過金額は、次のとおりである。

Agility Trains West (Holdings) Limited	74,366百万円
Agility Trains East (Holdings) Limited	73,954百万円
GE-Hitachi Nuclear Energy Holdings LLC	20,140百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2017年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
情報・通信システム	74,919 (16,311)
社会・産業システム	74,616 (10,367)
電子装置・システム	19,409 (2,939)
建設機械	23,848 (-)
高機能材料	48,528 (-)
オートモティブシステム	33,979 (-)
生活・エコシステム	11,705 (-)
その他	14,267 (3,398)
全社 (本社他)	2,616 (2,616)
合 計	303,887 (35,631)

(注) 「従業員数」欄の下段 () 内数字は、提出会社の従業員数で内数である。

(2) 提出会社の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
35,631人	41.4歳	18.6年	8,498,582円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立製作所労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属している。

当社及び連結子会社における労使関係は安定しており、円滑に推移している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

業績等の概要については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に含めて記載している。

2【生産、受注及び販売の状況】

当グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また、受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことはしていない。

販売の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連付けて示している。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当グループは、グローバルな市場競争が激化するなかで、当社及び関係会社（子会社及び持分法適用会社）各社の発展により事業を拡大してきており、顧客に対し、より高い価値をもたらす競争力のある製品・サービスを提供することで、一層の発展を遂げることをめざしている。当グループでは、グループ内の多様な経営資源を最大限に活用するとともに、事業の見直しや再編を図ることで、競争力を強化し、グローバル市場での成長を実現し、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることにより、株主価値の向上を図っていくことを基本方針としている。

「2018中期経営計画」において、当グループは、これまで培ってきた事業基盤を最大限に活用し、電力・エネルギー、産業・流通・水、アーバン、金融・公共・ヘルスケア等の分野において、顧客との協創によりソリューションを提供する社会イノベーション事業をグローバルに展開することにより、持続的な成長を図る。また、継続的な事業ポートフォリオの見直しやコスト構造改革の推進による安定的経営基盤の確立に向けて取り組んでいく。当該中期経営計画においては、売上収益、調整後営業利益(率)（注1）、EBIT(率)（注2）、親会社株主に帰属する当期利益、フロント売上比率（注3）、海外売上比率、営業キャッシュ・フロー・マージン（注4）及びROA（注5）を経営上の目標として用いている。

- (注) 1. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価並びに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標であり、調整後営業利益率は、調整後営業利益を売上収益の額で除して算出した指標である。
2. EBITは、受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益であり、継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標である。EBIT率は、EBITを売上収益の額で除して算出した指標である。
3. フロント部門の売上収益を、売上収益の額で除して算出した指標である。
4. 営業キャッシュ・フローを、売上収益の額で除して算出した指標である。
5. 総資産当期利益率であり、当期利益を総資産（連結会計年度の期首と期末の平均）の額で除して算出した指標である。

(2) 経営環境

当グループは、世界各地において製造、販売、研究開発等の事業活動を行っている。日本、アジア、北米、欧州及び当グループが事業活動を行うその他の主要な市場における経済の動向は、当グループの売上収益や収益性に影響を及ぼす可能性がある。

当連結会計年度の世界経済は、米国では、雇用環境の改善により個人消費及び住宅投資が引き続き堅調に推移したほか、設備投資も持ち直した。欧州では、英国国民投票におけるEU離脱決定等の影響により為替相場の不安定な動きは続いたものの、堅調な個人消費が下支えとなり緩やかな経済成長が続いた。中国経済は、政府のインフラ投資等が景気を下支えし、安定的な成長が続いた。新興国経済は、原油や資源価格がやや回復したものの、為替市場の混乱の影響を受け成長が停滞し、厳しい環境が続いた。日本経済は、11月上旬までは円高等により足踏み状態が続いていたものの、その後の円高の是正や個人消費の回復等により回復基調となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

世界経済の先行きは不透明な状況が続くが、当グループでは、あらゆるモノがインターネットで繋がるIoT（Internet of Things）時代に顧客の課題を解決するパートナーとして、更なる成長を実現すべく、「2018中期経営計画」の下、以下の施策を推進する。

- ・当グループの事業を①「電力・エネルギー」、②産業系プロダクツ・ソリューション事業を含めた「産業・流通・水」、③鉄道やビルシステムに加えて生活・エコシステム及びオートモティブシステム事業を含めた「アー

バン」、④ITを軸とした「金融・公共・ヘルスケア」の4分野にグループ分けし、各分野を一体的に運営することで、より広い視野での成長戦略を実行するとともに、各分野におけるシナジー創出を図る。

- ・新たなソリューション開発のためのプラットフォーム「Lumada(ルマーダ)」を活用しながら、複雑化する社会や顧客の課題を解決に導くためのきめ細かなサービスを提供する。
- ・地域・国ごとに異なる顧客のニーズや事業環境に合わせ、最適なサービス・製品を迅速に提供できるフロント体制を確立し、グローバル市場における事業の成長を加速する。
- ・成長戦略に沿った集中投資を実施するとともに、資産効率の改善と人工知能など中長期的な強化分野の開拓を図る。
- ・事業の成長性・収益性や競争力強化の観点から、他社との提携、撤退・売却を含めた再編を行い、事業ポートフォリオの最適化を継続的に図っていく。
- ・当グループの成長に必要な資金を確保するため、固定費の削減などを通じたコスト構造改革を一層深化させ、キャッシュ創出力を強化する。
- ・顧客と課題を共有し、新たなソリューションを共に創り上げる研究開発を強化することで、研究開発が当グループの収益向上に果たす役割を一層強めていく。
- ・多様な人材が最大限に力を発揮できるよう、柔軟な働き方を選択できる就業環境の整備や業務の効率化を通じた生産性の向上を進め、働き方改革を断行する。
- ・顧客に高品質で安全性の高い製品とサービスを提供することで、当グループに対する社会からの信頼をより確かなものとし、日立ブランドの価値の向上を図る。
- ・当グループ内の不正行為を根絶するとの強い決意の下、法令や国際的な社会規範の遵守、企業倫理の徹底を図るとともに、引き続き環境や地域社会への貢献に努めていく。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

4【事業等のリスク】

当グループは、幅広い事業分野にわたり、世界各地において事業活動を行っている。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用している。そのため、当グループの事業活動は、多岐にわたる要因の影響を受ける。その要因の主なものは、次のとおりである。なお、これらは当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいている。

経済の動向

当グループの事業活動は、世界経済及び特定の国・地域の経済情勢の影響を受ける。米国、欧州、中国、新興国や日本の景気が減速・後退する場合は、個人消費や設備投資の低下等をもたらし、その結果、当グループが提供する製品又はサービスに対する需要が減少するなど、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

為替相場の変動

当グループは、取引先及び取引地域が世界各地にわたっているため、為替相場の変動リスクにさらされている。当グループは、現地通貨建てで製品・サービスの販売・提供及び原材料・部品の購入を行っていることから、為替相場の変動は、円建てでの売上の低下やコストの上昇を招き、円建てで報告される当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループが、売上の低下を埋め合わせるために現地通貨建ての価格を上げた場合やコストの上昇分を吸収するために円建ての価格を上げた場合、当グループの価格競争力及び経営成績は悪影響を受ける可能性がある。また、当グループは、現地通貨で表示された資産及び負債を保有していることから、為替相場の変動は、円建てで報告される当グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループでは、為替相場の変動リスクを軽減するための施策を実行しているが、有効な手段とはならない可能性がある。

資金調達環境

当グループの主な資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入並びにコマーシャル・ペーパー及びその他の債券、株式の発行等による資本市場からの資金調達である。当グループは、事業活動のための費用、負債の元本及び利子並びに株式に対する配当を支払うために、流動資金を必要とする。また、当グループは、設備投資及び研究開発費等のために長期的な資金調達を必要としている。当グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等の金融機関からの借入及び資本市場からの資金調達により、当グループの事業活動やその他の流動資金の需要を充足できると考えているが、世界経済が悪化した場合、当グループの営業活動によるキャッシュ・フロー、業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、これに伴い当社の債券格付けにも悪影響を及ぼす可能性がある。債券格付けが引き下げられた場合、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、資金調達を銀行等の金融機関からの借入に依存することにより金利上昇のリスクにさらされている。また、外部の資金源への依存を高めなければなくなる可能性がある。負債への依存を高めることにより、当社の債券格付けは悪影響を受けることがあり、当社が有利と考える条件による追加的な資金調達の実行力にも影響を及ぼす可能性がある。かかる資金調達ができない場合、当グループの資金調達コストが上昇し、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当グループの主要な取引金融機関が倒産した場合又は当該取引金融機関が当グループに対して融資条件の変更や融資の停止を決定した場合、当グループの資金調達に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式等の価格の下落

当グループは、他社との事業上の関係等を維持又は促進するため、株式等の市場性のある有価証券を保有している。かかる市場性のある有価証券は、市場価格の下落リスクにさらされている。株式の市場価格の下落に伴い、当社及び連結子会社は、保有する株式の評価損を計上しなければならない可能性がある。さらに、当社及び連結子会社は、契約その他の義務により、株価の下落にかかわらず、株式を保有し続けなくてはならない可能性があり、このことにより多額の損失を被る可能性もある。

原材料・部品の調達

当グループの生産活動は、サプライヤーが時宜に適った方法により、合理的な価格で適切な品質及び量の原材料、部品及びサービスを当グループに供給する能力に依存している。需要過剰の場合、サプライヤーは当グループの全ての要求を満たすための十分な供給能力を有しない可能性がある。原材料、部品及びサービスの不足は、急激な価格の高騰を引き起こす可能性がある。また、米ドルやユーロをはじめとする現地通貨建てで購入を行っている原材料及び部品については、為替相場の変動の影響を受ける。石油、銅、鉄鋼、合成樹脂、レアメタル、レアアース等の市況価格の上昇は当グループの製造コストの上昇要因であり、当グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。一方、原材料及び部品等の商品価格が下落した場合には、棚卸資産の評価損等の損失が発生する可能性がある。

さらに、自然災害等により、サプライヤーの事業活動やサプライチェーンが被害を受けた場合、当グループの生産活動に悪影響を及ぼす可能性がある。当グループは、通常、調達に関連する問題の発生を回避するため、複数のサプライヤーを確保し、サプライヤーと緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入遅延等の問題が継続又は新たに発生した場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

長期契約に係る見積り、コストの変動及び契約の解除

当グループは、インフラシステムの建設に係る請負契約をはじめ多数の長期契約を締結しており、かかる長期契約に基づく収益を認識するために、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事契約の進捗に応じて収益及び費用を認識している。収益については、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。また、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち、回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価は発生した期間に費用として認識している。長期契約に基づく収益認識において、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を行う必要があるが、かかる見積りが正確である保証はない。当グループは、これらの見積りを継続的に見直し、必要と考える場合には調整を行っている。当グループは、価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上しているが、かかる見積りが正確である保証はない。また、コストの変動は、当グループのコントロールの及ばない様々な理由によって発生する可能性がある。さらに、当グループ又はその取引相手が契約を解除する可能性もある。このような場合、当グループは、当該契約に関する当初の見積りを見直す必要が生じ、かかる見直しは、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

取引先の信用リスク

当グループは、国内外の様々な顧客及びサプライヤーと取引を行っており、売掛金、前渡金などの信用供与を行っている。当グループでは、定期的な信用調査や信用リスクに応じた取引限度額の設定など、信用リスクの管理のための施策を講じているが、取引相手の財政状態の悪化や経営破綻等が生じた場合、当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を及ぼす可能性がある。

需要と供給のバランス

当グループが他社と競合する市場における急激な需要の減少と供給過剰は、販売価格の下落、ひいては売上減少及び収益性の低下を招く可能性がある。加えて、当グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰在庫や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられる場合があり、これにより損失が発生する可能性がある。例えば、建設機械、自動車機器及び半導体製造装置等の市場における需要と供給のバランスが崩れ、市況が低迷した場合、当グループの関連事業の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

急速な技術革新

当グループの事業分野においては、新しい技術が急速に発展している。先端技術の開発に加えて、先端技術を継続的に、迅速かつ優れた費用効率で製品・サービスに適用し、これらの製品・サービスのマーケティングを効果的に行うことは、競争力を維持するために不可欠である。このような製品・サービスを生み出すためには、研究開発に対する多くの経営資源の投入が必要になるが、当グループの研究開発が常に成功する保証はない。当グループの先端技術の開発又は製品・サービスへの適用が予定どおり進展しなかった場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

競争の激化

当グループの事業分野においては、大規模な国際的企業から専門企業に至るまで、多様な競合相手が存在している。先端的なエレクトロニクス製品においても汎用品化や低コストの地域における製造が進んでおり、価格競争を激化させている。かかる状況下で競争力を維持するためには、当グループは、その製品及びサービスが価格競争力を有するものでなければならないと考えている。かかる製品の汎用品化は、当グループの製品の価格決定力に影響を及ぼす。当グループが競合相手の価格と対等な価格を設定できない場合、当グループの競争力及び収益性が低下する可能性がある。一方で、競合相手の価格と対等な価格を設定することにより、その製品の販売が損失をもたらす可能性がある。また、当グループの製品は、技術、品質及びブランド価値の面においても競争力を有するものでなければならない。また、当グループは、かかる製品やサービスを適時に市場に投入する必要があるが、当グループが提供する製品又はサービスが競争力を有する保証はなく、かかる製品又はサービスが競争力を有していない場合、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

人材確保

当グループの競争力を維持するためには、事業遂行に必要な優秀な人材を採用し、確保し続ける必要がある。しかしながら、優秀な人材は限られており、かかる人材の採用及び確保の競争は激化している。当グループがこのような優秀な人材を新たに採用し、又は雇用し続けることができる保証はない。

社会イノベーション事業強化に係る戦略

当グループは事業戦略として、主に社会イノベーション事業の強化によって、安定的かつ収益性の高い事業構造を確立することをめざしている。当グループは社会イノベーション事業を強化するため、設備投資や研究開発等の経営資源を重点的に配分することを計画しているほか、企業買収・新規プロジェクトへの投資も行っている。また、市場の変化に応じて社会イノベーション事業を効果的に展開するため、適切な事業体制の構築を図っている。かかる戦略を実行するため、当グループは、多額の費用を支出しており、今後も継続する予定である。かかる戦略のための当グループの取組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取組みによって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はない。

企業買収、合併事業及び戦略的提携

当グループは、各事業分野において、重要な新技術や新製品の設計・開発、事業規模拡大による市場競争力の強化及び新たな地域への事業進出のための拠点や販路の獲得等のため、他企業の買収、事業の合併や外部パートナーとの戦略的提携に一定程度依存している。このような施策は、事業遂行、技術、製品及び人事上の統合又は投資の回収が容易でないことから、本質的にリスクを伴っている。統合は、時間と費用がかかる複雑な問題を含んでおり、適切な計画の下で実行されない場合、当グループの事業に悪影響を及ぼす可能性もある。また、事業提携は、当グループがコントロールできない提携先の決定や能力又は市場の動向によって影響を受ける可能性がある。これらの施策に関連して、統合に関する費用や買収事業の再構築に関する費用など、買収、運営その他に係る多額の費用が当グループに発生する可能性がある。また、投資先事業の収益性が低下し、投資額の回収が見込めない場合、のれんの減損など、多額の損失が発生する可能性がある。これらの施策が当グループの事業及び財政状態に有益なものとなる保証はなく、これらの施策が有益であるとしても、当グループが買収した事業の統合に成功し、又は当該施策の当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

事業再構築

当グループは、以下の取組み等により、事業ポートフォリオの再構築並びに安定的かつ収益性の高い事業構造の確立を図っている。

- ・不採算事業からの撤退
- ・当社の子会社及び関連会社の売却
- ・製造拠点及び販売網の再編
- ・資産の売却

当グループによる事業再構築の取組みは、各国政府の規制、雇用問題又は当グループが売却を検討している事業に対するM&A市場における需要不足等により、時宜に合った方法によって実行されないか、又は全く実行されない可能性がある。また、当社は、複数の上場子会社を有しており、これらの上場子会社の株主の利害と当グループの利害が衝突する可能性もある。かかる利害衝突によって、これらの上場子会社が当事者となる合併、会社分割その他のこれに類する取引を含むグループ全体の方針を適時に実行することが困難になる可能性がある。事業再構築の取組みは、顧客又は従業員からの評価の低下等、予期せぬ結果をもたらす可能性もあり、また、過去に生じた有形固定資産や無形資産の減損、在庫の評価減、有形固定資産の処分及び有価証券の売却に関連する損失など、多額の費用が将来も発生する可能性がある。現在及び将来における再編の取組みは、成功しない、又は当グループが現在期待している効果を得られず、当グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

持分法適用会社の業績の悪化

当社及び連結子会社は、多数の持分法適用会社を有している。持分法適用会社の損失は、当社及び連結子会社の持分比率に応じて、連結財務諸表に計上される。また、当社及び連結子会社は、持分法適用会社の回収可能価額が取得原価又は帳簿価額を下回る場合、当該持分法適用会社の株式について減損損失を計上しなければならない可能性がある。

海外における事業活動

当グループは、事業戦略の一環として海外市場における事業の拡大を図っており、これを通じて、売上の増加、コストの削減及び収益性の向上等の実現をめざしている。これらの多くの市場において、当グループは、潜在的な顧客と現地企業との間の長期にわたる関係等の障壁に直面することがある。さらに、当グループの海外事業は、事業を行う海外の各国において、以下を含む様々な要因による悪影響を受ける可能性がある。

- ・投資、輸出、関税、公正な競争、贈賄禁止、消費者及び企業に関する税制、知的財産、外国貿易及び外国為替に関する規制、環境及びリサイクルに関する規制の変更
- ・契約条項等の商慣習の相違
- ・労使関係
- ・対日感情、地域住民感情
- ・その他の政治的及び社会的要因、経済の動向並びに為替相場の変動

これらの要因により、当グループが、海外における成長戦略の目的を達成できる保証はなく、当グループの事業の成長見通し及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

コスト構造改革への取組み

当グループは、調達、生産及び間接業務について、グループ横断でコスト構造を抜本的に改革する「Hitachi Smart Transformation Project」を実施している。当グループは、かかる施策により、経営基盤強化による収益性の安定化とキャッシュ・フローの創出をめざしているが、かかる施策は、当グループが現在期待している効果を得られない可能性がある。また、かかる取組みによって、当グループが収益性の維持又は向上を実現できる保証はない。

知的財産

当グループの事業は、製品、製品のデザイン、製造過程及び製品・ソフトウェアを組み合わせるサービスの提供を行うシステム等に関する特許権、商標権及びその他の知的財産権を日本及び各国において取得できるか否かに依存する側面がある。当グループがかかる知的財産権を保有しているとしても、競争上優位に立てるという保証はない。様々な当事者が当グループの特許権、商標権及びその他の知的財産権について異議を申し立て、無効とし、又はその使用を避ける可能性がある。また、将来取得する特許権に関する特許請求の範囲が当グループの技術を保護するために十分に広範なものである保証はない。当グループが事業を行っている国において、特許権、著作権及び企業秘密に対する有効な保護手段が整備されていないか、又は不十分である可能性があり、当グループの企業秘密が従業員、契約先等によって開示又は不正流用される可能性がある。

当グループの多くの製品には、第三者からライセンスを受けたソフトウェア又はその他の知的財産が含まれている。当グループは、競合他社の保護された技術を使用することができない、又は不利な条件の下でのみ使用しうることとなる可能性がある。かかる知的財産に関するライセンスを取得したとしても経済的理由等からこれを維持できる保証はなく、また、かかる知的財産が当グループの期待する商業上の優位性をもたらす保証もない。

当グループは、特許権及びその他の知的財産に関して、提訴され、又は権利侵害を主張する旨の通知を受け取ることがある。これらの請求に正当性があるか否かにかかわらず、応訴するためには多額の費用等が必要となる可能性があり、また、経営陣が当グループの事業運営に専念できない可能性や当グループの評判を損ねる可能性がある。さらに、権利侵害の主張が成功し、侵害の対象となった技術のライセンスを当グループが取得することができない場合、又は他の権利侵害を行っていない代替技術を使用することができない場合、当グループの事業は悪影響を受ける可能性がある。

訴訟その他の法的手続

当グループは、事業を遂行する上で、訴訟や規制当局による調査及び処分等に関するリスクを有している。訴訟その他の法的手続により、当グループに対して巨額又は算定困難な金銭支払いの請求又は命令がなされ、また、事業の遂行に対する制限が加えられる可能性があり、これらの内容や規模は長期間にわたって知り得ない可能性がある。過去数年、当グループは、一部の製品において、競争法違反の可能性に関する日本、欧州及び北米等の規制当局による調査の対象となり、また、顧客等から損害賠償等の請求を受けている（当グループの経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある案件について、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注30」参照）。これらの調査や紛争の結果、複数の法域において多額の課徴金や損害賠償金等の支払いが課される可能性がある。かかる重大な法的責任又は規制当局による処分は、当グループの事業、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、当グループの事業活動は、当グループが事業を行う国々で様々な政府による規制の対象となる。かかる政府による規制は、投資認可、輸出規制、関税、公正な競争、贈賄禁止、知的財産、消費者及び事業に関する税、外国為替及び外国貿易に関する管理並びに環境及びリサイクルに関する規制を含む。これらの規制は、当グループの事業活動を制限し又はコストを増加させ、また、新たな規制又は規制の変更は、当グループの事業活動をさらに制限し又はコストを増加させる可能性もある。さらに、規制違反に係る罰金又は課徴金など、規制の執行が、当グループの経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質と責任

当グループの製品・サービスには、発電所の構成部品等をはじめ、高度で複雑な技術を利用したものが増えている。また、部品等を外部のサプライヤーから調達することにより、品質確保へのコントロールが低下する。当グループの製品・サービスに欠陥等が生じた場合、当グループの製品・サービスの質に対する信頼が悪影響を受け、当該欠陥等から生じた損害について当グループが責任を負う可能性があるとともに、当グループの製品の販売能力に悪影響を及ぼす可能性があり、当グループの経営成績、財政状態及び将来の業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

大規模災害等

当グループは、日本国内において、研究開発拠点、製造拠点及び当社の本社部門を含む多くの主要施設を有している。過去において、日本は、地震、津波、台風等多くの自然災害に見舞われており、今後も、大規模な自然災害により当グループの生産から販売に至る一連の事業活動が大きな影響を受ける可能性がある。また、海外においても、アジア、米国及び欧州等に拠点を有しており、各地の自然災害によって、当グループの事業拠点のほか、サプライチェーンや顧客の事業活動にも被害が生じる可能性がある。かかる大規模な自然災害により当グループの施設が直接損傷を受けたり破壊された場合、当グループの事業活動が中断したり、新たな生産や在庫品の出荷が遅延する可能性があるほか、多額の修理費、交換費用その他の費用が生じる可能性があり、これらの要因により多額の損失が発生する可能性がある。大規模な自然災害により当グループの施設が直接の影響を受けない場合であっても、流通網又は供給網が混乱する可能性がある。また、感染症の流行や、テロ、犯罪、騒乱及び紛争等の各国・地域の不安定な政治的及び社会的状況により、当グループの事業活動が混乱する可能性があり、当グループの従業員が就労不能となったり、当グループの製品に対する消費者需要の低下や販売網及び供給網に混乱が生じる可能性がある。さらに、全ての潜在的損失に対して保険が付保されているわけではなく、保険の対象となる損失であってもその全てが対象とはならない可能性があり、また、保険金の支払いについて異議が申し立てられたり遅延が生じる可能性がある。自然災害その他の事象により当グループの事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

情報システムへの依存

当グループの事業活動において、情報システムの利用とその重要性は増大している。コンピュータウイルスその他の要因によってかかる情報システムの機能に支障が生じた場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

機密情報の管理

当グループは、顧客から入手した個人情報並びに当グループ及び顧客の技術、研究開発、製造、販売及び営業活動等に関する機密情報を様々な形態で保持及び管理している。当グループにおいてはこれらの機密情報を保護するためにその管理を行っているが、かかる管理が有効である保証はない。かかる情報が権限なく開示された場合、当グループが損害賠償を請求され又は訴訟を提起される可能性があり、また、当グループの事業、財政状態、経営成績、評判及び信用に悪影響を及ぼす可能性がある。

退職給付に係る負債

当グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用を負担している。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更及び割引率等の年金費用を見積る上で利用される重要な前提条件が含まれている。当グループは、人員の状況、市況及び将来の金利の動向等の多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要がある。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき、合理的なものであると考えているが、実際の結果と合致する保証はない。主要な前提条件が実際の結果と異なった場合、その結果として実際の年金費用が見積費用から乖離して、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。割引率の低下は、数理上の退職給付に係る負債の増加をもたらす可能性がある。また、当グループは、割引率等の主要な前提条件を変更する可能性がある。主要な前提条件の変更も、当グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

株式の追加発行に伴う希薄化

当社は、将来、株式の払込金額が時価を大幅に下回らない限り、株主総会決議によらずに、発行可能株式総数のうち未発行の範囲において、株式を追加的に発行する可能性がある。将来における株式の発行は、その時点の時価を下回る価格で行われ、かつ、株式の希薄化を生じさせる可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	インフォメーシ ョンハンドリン グシステム	特許実施権の交換	自 2008年1月1日 至 契約対象特許の 終了日
〃	HP Inc. Hewlett Packard Enterprise Company	アメリカ	全製品・サービ ス	特許実施権の交換	自 2010年3月31日 至 2014年12月31日 までに出願された 特許の終了日
〃	EMC Corporation	アメリカ	インフォメーシ ョンハンドリン グシステム	特許実施権の交換	自 2003年1月1日 至 2002年12月31日 までに出願された 特許の終了日
日立GEニュークリ ア・エナジー株式 会社(連結子会社)	GE-Hitachi Nuclear Energy Americas LLC	アメリカ	原子炉システム	特許実施権の交換 技術情報の交換	自 1991年10月30日 至 2023年6月30日

6【研究開発活動】

当グループ（当社及び連結子会社）は、情報・通信システムから金融サービス等に至る幅広い分野で事業活動を展開しており、注力事業である社会イノベーション事業に対して重点的に研究開発資源を配分し、事業の継続と発展に努めている。

事業活動のグローバル競争力強化のため、顧客の課題を発掘・共有し、解決する研究開発に取り組むとともに、事業のグローバル化を先導する強いプロダクト・サービスの開発等を重点分野として研究開発強化に取り組んでいる。加えて、将来の中核事業を開拓するための先端研究にも取り組んでいる。

当グループの研究開発においては、当社及びグループ各社の研究開発部門が相互に緊密な連携をとりながら、研究開発効率の向上に努めている。また、大学その他の研究機関や外部企業との交流の拡大にも積極的に取り組んでいる。

当社は、社会イノベーション事業によるグローバルな成長の加速に向けて、北米、欧州、中国、アジア、インド及び南米の研究開発拠点・人員の拡充及び現地主導型研究の拡大により、現地のニーズに迅速に対応できる研究開発の推進を図っている。また、国内外の研究開発拠点を再編し、顧客とともに課題を見出し、新たなソリューションを協創する「社会イノベーション協創センタ」、注力分野の技術基盤を応用・融合することにより革新的な製品やサービスを創出し、新たなソリューション開発を支援する「テクノロジーイノベーションセンタ」、オープンイノベーションを活用し、独創的なビジョンに基づく探索型基礎研究で新領域を開拓する「基礎研究センタ」とする体制としている。かかる体制によって、顧客の課題解決に資する研究開発の更なる推進を図っている。

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、売上収益の3.5%にあたる3,239億円であり、セグメントごとの研究開発費は、次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	501
社会・産業システム	487
電子装置・システム	536
建設機械	190
高機能材料	461
オートモティブシステム	706
生活・エコシステム	69
その他	54
金融サービス	0
全社（本社他）	230
合 計	3,239

なお、当連結会計年度における研究開発活動の主要な成果は、次のとおりである。

- ・日本語での論理的な対話を可能とする人工知能の基礎技術の開発（情報・通信システムセグメント）
人工知能の基礎技術の分野において、大量の記事等の分析に基づいて特定の議題に対し賛成・反対双方の意見を提示する機能について、ディープラーニング（多層構造のニューラル・ネットワークを用いた機械学習）を用いることによって、従来から可能であった英語のみならず、日本語を含む他の言語への展開を可能とする技術を開発した。
- ・乳がん患者及び大腸がん患者の尿検体を識別する基礎技術の開発（その他セグメント）
尿に含まれる糖や脂質等の代謝物の網羅的な解析により、特定の代謝物の含有量の違いから、健常者、乳がん患者及び大腸がん患者を識別する技術の開発に成功した（国立研究開発法人日本医療研究開発機構産学連携医療イノベーション創出プログラムの支援によって得られた成果）。
- ・接客や案内を行うヒューマノイドロボットとロボットIT基盤の開発（社会・産業システムセグメント）
ロボットによる接客・案内サービスを効果的に行うため、転倒しても自ら復帰する機能を新たに追加したヒューマノイドロボット(EMIEW3)を開発した。また、音声・画像・言語処理等の知能処理を遠隔で行い、多拠点に配置された複数ロボットを監視・制御し、サポートが必要な人の発見及び複数台のロボット間での情報共有・サービスの引継ぎを可能とするロボットIT基盤を開発した。

- ・スマートフォンのカメラで指静脈認証を実現する技術を開発（情報・通信システムセグメント）
スマートフォンに標準搭載されたカメラで撮影した指の色情報から、指静脈に特有の色合いを強調して静脈パターンを抽出する画像処理技術と、指の位置や向きを検出して各指の傾きや大きさを補正し、複数の指の静脈パターンを用いる認証の高精度化技術を開発することで、専用の赤外線センサを使用することなく、スマートフォンでの指静脈認証を実現する技術を開発した。
- ・動画撮影後に容易にピント調整ができるレンズレスカメラ技術の開発（情報・通信システムセグメント）
レンズの代わりに同心円パターンを印刷した薄いフィルムと、画像処理で良く利用される2次元の高速フーリエ変換を用いて、動画撮影後のピント調整を可能としつつ、カメラの低コスト化かつ薄型軽量化を実現し、モバイル機器や車、ロボットを始めとした幅広い用途への適用を可能とするカメラ技術を開発した。
- ・人工知能（AI）を活用した映像解析による、リアルタイムな人物発見・追跡技術の開発（情報・通信システムセグメント）
監視カメラの映像解析にAIを活用し、人物の性別・年齢・所持品・服装等の12種類100項目以上の外見に関する特徴と10項目の動作に加え、全身の特徴をリアルタイムで把握することで、特定の人物の早期発見及び追跡性能の向上を実現した映像解析技術を開発した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営環境及び事業戦略等の概要

①経営環境

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」（2）経営環境」に記載している。

②事業戦略

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」（3）事業上及び財務上の対処すべき課題」に記載している。

③事業再編成

当グループは、社会イノベーション事業への経営資源の重点的配分を推進するため、継続的に事業の再編成に取り組んでいる。主な取組みは、次のとおりである。

当社は、2016年3月、保有する(株)日立物流の株式の一部をSGホールディングス(株)へ譲渡する契約を締結し、同年5月に譲渡を実施した。当該株式譲渡により、(株)日立物流は、当社の持分法適用会社となった。

当社は、2016年5月、保有する日立キャピタル(株)の株式の一部を、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース(株)へ譲渡する契約を締結し、同年10月に譲渡を実施した。当該株式譲渡により、日立キャピタル(株)は、当社の持分法適用会社となった。

当社は、2017年1月、保有する日立工機(株)の株式の全てを、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKホールディングス(株)が日立工機(株)の普通株式等に対して実施する公開買付けに一定の条件の下で応募する契約を締結し、同年3月に当該公開買付けへの応募による株式譲渡を実施した。当該株式譲渡により、日立工機(株)は、当社の子会社ではなくなった。

当社は、2017年4月、Accudyne Industries Borrower, S.C.A.（以下「アキュダイン社」という。）と、アキュダイン社の子会社及び保有資産で運営され、Sullairブランドの空気圧縮機の製造・販売を手がけるSullair事業を日立が買収する契約を締結した。当該事業買収は、許認可等の必要な手続を経た上で実施される予定である。

当社は、2017年4月、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社（以下「HKE」という。）及び日本産業パートナーズ株式会社が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス株式会社（以下「HVJ」という。）との間で、(i)HKEが実施する予定である株式会社日立国際電気（以下「日立国際電気」という。）の普通株式（以下「日立国際電気株式」という。）に対する公開買付け及び株式併合等並びに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、(ii)当該完全子会社化後にHKE及び日立国際電気が予定しているHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割（以下「本会社分割」という。）、並びに(iii)本会社分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約書を締結した。なお、上記(i)乃至(iii)の取引については、2018年3月31日までに完了する予定である。

（2）当連結会計年度における変更事項

当連結会計年度の期首から、「その他（物流・サービス他）」セグメントの名称を「その他」に変更している。

(3) 経営成績の概要

	前連結会計年度 (億円)	当連結会計年度 (億円)	前年度比 (%)
売上収益	100,343	91,622	91
EBIT (注)	5,310	4,751	89
継続事業税引前当期利益	5,170	4,690	91
親会社株主に帰属する当期利益	1,721	2,312	134

(注) 受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益。継続事業税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標である。

①業績の状況

売上収益は、前年度に比べて9%減少し、9兆1,622億円となった。電子装置・システムセグメントが増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント、生活・エコシステムセグメント、その他セグメント及び金融サービスセグメント等が減収となったことによる。

売上原価は、前年度に比べて9%減少し、6兆7,826億円となり、売上収益に対する比率は、前年度と同水準の74%となった。売上総利益は、前年度に比べて8%減少し、2兆3,795億円となった。

販売費及び一般管理費は、前年度に比べて1,480億円減少し、1兆7,922億円となり、売上収益に対する比率は、前年度の19%に対して、20%となった。

その他の収益は、前年度に比べて432億円増加して1,007億円となり、その他の費用は、前年度に比べて46億円増加して1,465億円となった。

主な内訳は、以下のとおりである。固定資産損益は、前年度に比べて195億円改善し、150億円の利益となった。減損損失は、前年度に比べて238億円増加し、685億円となった。主な内容は、情報・通信システムセグメントにおいて計上した市場販売ソフトウェア及びその他の無形資産等の減損損失である。事業再編等利益は、その他セグメントにおける㈱日立物流株式の一部売却や電子装置・システムセグメントにおける日立工機㈱株式の売却等により、前年度に比べて261億円増加し、813億円となった。特別退職金は、前年度に比べて208億円減少し、246億円となった。競争法等関連費用は、前年度に比べて155億円減少し、67億円となった。

金融収益(受取利息を除く)は、前年度に比べて35億円減少して70億円となり、金融費用(支払利息を除く)は、前年度に比べて40億円減少して262億円となった。

持分法による投資損益は、社会・産業システムセグメントにおいて、米国の持分法適用会社に取り組むウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したこと等により、前年度に比べて473億円悪化して471億円の損失となった。

これらの結果、EBITは、前年度に比べて558億円減少し、4,751億円となった。

受取利息は、前年度に比べて8億円増加して129億円となり、支払利息は、前年度に比べて69億円減少して190億円となった。

継続事業税引前当期利益は、前年度に比べて479億円減少し、4,690億円となった。

法人所得税費用は、前年度に㈱日立物流及び日立キャピタル㈱の株式の一部譲渡に伴う税金費用を計上していたこと等により、前年度に比べて400億円減少し、1,251億円となった。

非継続事業当期損失は、前年度に比べて511億円減少し、59億円となった。

当期利益は、前年度に比べて432億円増加し、3,380億円となった。

非支配持分に帰属する当期利益は、前年度に比べて158億円減少し、1,067億円となった。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期利益は、前年度に比べて591億円増加し、2,312億円となった。

②セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上収益は、セグメント間内部売上収益を含んでいる。また、各セグメントのセグメント損益は、EBITで表示している。

(情報・通信システム)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆9,828億円となった。これは主として、為替換算影響により海外子会社の売上が減少したことに加え、海外向けATMの販売が減少したこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて326億円減少し、764億円となった。これは主として、通信ネットワーク事業を中心とした事業構造改革の効果や社会インフラ分野向けシステムの収益性改善等があったものの、事業構造改革関連費用を計上したこと等によるものである。

(社会・産業システム)

売上収益は、前年度と同水準の2兆3,319億円となった。これは主として、イタリアのAnsaldoBreda S.p.A.の事業（一部を除く）及びAnsaldo STS S.p.A.の買収や英国向け売上の拡大等によって鉄道システム事業が大幅な増収となったものの、為替換算影響を受けた昇降機事業や前年度に大型案件の計上があった電力・エネルギー事業等が減収となったこと等によるものである。

セグメント損益は、前年度に比べて491億円悪化し、199億円の損失となった。これは主として、米国の持分法適用会社におけるウラン濃縮事業に関する減損損失を計上したことや昇降機事業が為替換算影響等により減益となったこと等によるものである。

(電子装置・システム)

売上収益は、前年度に比べて4%増加し、1兆1,703億円となった。これは主として、㈱日立国際電気が国内の通信機器や映像監視システムの販売減少等により減収となったものの、日立工機㈱がドイツのmetabo Aktiengesellschaftの買収により増収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて24億円増加し、667億円となった。これは主として、㈱日立国際電気は売上収益の減少や事業構造改革関連費用の計上等によって減益となったものの、㈱日立ハイテクノロジーズが半導体製造装置の販売が堅調に推移したこと等により増益となったほか、日立工機㈱も売上収益の増加等に伴い増益となったこと等によるものである。

(建設機械)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、7,539億円となった。これは主として、中国やインドにおける油圧ショベル需要は持ち直したものの、円高による為替影響を大きく受けたこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて31億円減少し、227億円となった。これは主として、事業構造改革効果や事業構造改革関連費用の減少、為替差損益の改善等があったものの、前年度にユニキャリアホールディングス㈱の株式売却に伴う事業再編等利益を計上していたこと等によるものである。

(高機能材料)

売上収益は、前年度に比べて6%減少し、1兆4,646億円となった。これは主として、日立金属㈱が為替換算影響による海外子会社の売上減少や中国及びアジアをはじめとする新興国の経済成長の減速に伴う需要減少等により減収となったこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて302億円減少し、1,233億円となった。これは主として、売上収益の減少に加え、前年度に日立金属㈱による日立ツール㈱の持分譲渡に伴う事業再編等利益を計上していたこと等によるものである。

(オートモティブシステム)

売上収益は、前年度に比べて1%減少し、9,922億円となった。これは主として、自動車需要が堅調な北米や中国向けを中心に販売が伸長したものの、為替換算影響があったこと等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて118億円増加し、658億円となった。これは主として、売上収益は減少したものの、固定資産利益を計上したこと等によるものである。

(生活・エコシステム)

売上収益は、前年度に比べて18%減少し、5,573億円となった。これは主として、Johnson Controls Inc.との合弁会社である持分法適用会社との間で空調システム事業の再編を行った影響等によるものである。

セグメント利益は、前年度に比べて101億円減少し、318億円となった。これは主として、空調システム事業再編による売上収益の減少の影響や前年度に空調システム事業再編に伴う事業再編等利益を計上していたこと等によるものである。

(その他)

売上収益は、前年度に比べて48%減少し、6,537億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて199億円減少し、206億円となった。これは主として、2016年5月に㈱日立物流を持分法適用会社としたこと等によるものである。

(金融サービス)

2016年10月に日立キャピタル㈱を持分法適用会社としたことにより、当セグメントに属する会社はなくなったため、同社が連結子会社であった期間の実績のみを計上していることから、売上収益は、前年度に比べて51%減少し、1,792億円となり、セグメント利益は、前年度に比べて238億円減少し、228億円となった。

③地域ごとの売上収益の状況

仕向地別に外部顧客向け売上収益の状況を概観すると次のとおりである。

国内

前年度に比べて9%減少し、4兆7,576億円となった。(㈱日立物流を持分法適用会社としたその他セグメントや日立キャピタル㈱を持分法適用会社とした金融サービスセグメントをはじめとして、全てのセグメントが減収となったことによるものである。

海外

(アジア)

前年度に比べて12%減少し、1兆8,607億円となった。電子装置・システムセグメント及び建設機械セグメントは増収となったものの、中国を中心に昇降機事業が減収となった社会・産業システムセグメントや㈱日立物流を持分法適用会社としたその他セグメント、空調システム事業を再編した生活・エコシステムセグメント等が減収となったことによるものである。

(北米)

前年度に比べて11%減少し、1兆1,440億円となった。社会・産業システムセグメントは増収となったものの、情報・通信システムセグメント、高機能材料セグメント及びその他セグメント等が減収となったことによるものである。

(欧州)

前年度に比べて2%増加し、9,726億円となった。その他セグメントや金融サービスセグメント等が減収となったものの、鉄道システム事業が大きく増加した社会・産業システムセグメントや、日立工機㈱がmetabo Aktiengesellschaftの買収に伴い増収となった電子装置・システムセグメント等が増収となったことによるものである。

(その他の地域)

前年度に比べて7%減少し、4,271億円となった。鉄道システム事業が増収となった社会・産業システムセグメントや㈱日立ハイテクノロジーズが増収となった電子装置・システムセグメントが増収となったものの、生活・エコシステムセグメントやその他セグメント等が減収となったことによるものである。

これらの結果、海外売上収益は、前年度に比べて8%減少し、4兆4,045億円となり、売上収益に占める比率は、前年度と同水準の48%となった。

(4) 財政状態等の概要

①流動性と資金の源泉

当社は、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社は、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、グループ内の資金の管理を当社や海外の金融子会社に集中させることを推進しており、グループ内の資金管理の効率改善に努めている。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えており、短期投資についても、直ちに利用できる財源となりうると考えている。また、資金需要に応じて、国内及び海外の資本市場における債券の発行及び株式等の資本性証券の発行並びに金融機関からの借入により資金を調達することが可能である。設備投資のための資金については、主として内部資金により充当することとしており、必要に応じて社債や株式等の発行により資金を調達することとしている。当社は、機動的な資金調達を可能とするため、3,000億円を上限とする社債の発行登録を行っている。

当社及び一部の子会社は、資金需要に応じた効率的な資金の調達を確保するため、複数の金融機関との間でコミットメントラインを設定している。当社においては、契約期間1年で期間満了時に更新するコミットメントライン契約と、契約期間3年で2019年7月29日を期限とするコミットメントライン契約を締結している。2017年3月31日現在における当社及び子会社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高の合計は5,990億円であり、このうち当社は4,000億円である。

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株) (ムーディーズ)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株) (S&P) 及び(株)格付投資情報センター (R&I) から債券格付けを取得している。2017年3月31日現在における格付けの状況は、次のとおりである。

格付会社	長期会社格付け	短期会社格付け
ムーディーズ	A3	P-2
S&P	A-	A-2
R&I	A+	a-1

当社は、現在の格付け水準の下で、引き続き、国内及び海外の資本市場から必要な資金調達が可能であると考えており、格付け水準の維持・向上を図っていく。

②キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

当期利益が前年度に比べて432億円増加したことに加え、買入債務が前年度の16億円の減少に対して、1,115億円の増加となったものの、売上債権の増減によって1,437億円、棚卸資産の増減によって670億円前年度と比べてそれぞれ減少したこと等により、営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年度に比べて1,826億円減少し、6,295億円の収入となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(注1)が前年度に比べて1,897億円減少し、4,626億円となったことに加えて、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収入が、(株)日立物流及び日立キャピタル(株)株式の一部売却や日立工機(株)株式の全部売却に伴い、前年度に比べて1,111億円増加し、有価証券及びその他の金融資産(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による支出が、AnsaldoBreda S.p.A.の事業(一部を除く)及びAnsaldo STS S.p.A.の買収やPentaho Corporationの買収を実施した前年度に比べて193億円減少し、1,773億円となったこと等により、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて3,928億円減少し、3,379億円となった。

(注) 1. 有形固定資産の取得及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得の合計額から、有形固定資産及び無形資産の売却、有形及び無形賃貸資産の売却並びにリース債権の回収の合計額を差し引いた額。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増減による支出が、前年度に比べて1,640億円増加したほか、長期借入債務の純収入額(注2)が前年度に比べて651億円減少し、1,155億円となったこと等により、財務活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前年度に比べて1,830億円増加し、2,095億円となった。

(注) 2. 長期借入債務による調達から償還を差し引いた額。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前年度に比べて2,102億円増加し、2,916億円の収入となった。

③資産、負債及び資本

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べて2兆8,870億円減少し、9兆6,639億円となった。これは主として、日立キャピタル㈱及び㈱日立物流を持分法適用会社としたことや日立工機㈱の売却等によるものである。当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前年度末に比べて659億円増加し、7,652億円となった。

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金及び長期債務の合計）は、日立キャピタル㈱を持分法適用会社としたこと等により、前年度末に比べて2兆4,278億円減少し、1兆1,766億円となった。金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー等から成る短期借入金は、前年度末に比べて6,750億円減少し、1,963億円となった。償還期長期債務は、前年度末に比べて4,612億円減少し、1,902億円となった。社債及び銀行や保険会社からの借入等から成る長期債務（償還期を除く）は、前年度末に比べて1兆2,915億円減少し、7,900億円となった。

当連結会計年度末の親会社株主持分は、前年度末に比べて2,320億円増加し、2兆9,670億円となった。日立キャピタル㈱を持分法適用会社としたことによる影響はあったものの、親会社株主に帰属する当期利益を計上したこと等によるものである。この結果、当連結会計年度末の親会社株主持分比率は、前年度末の21.8%に対して、30.7%となった。

当連結会計年度末の非支配持分は、前年度末に比べて2,605億円減少し、1兆1,299億円となった。

当連結会計年度末の資本合計は、前年度末に比べて285億円減少し、4兆969億円となり、資本合計に対する有利子負債の比率は、前年度末の0.87倍に対して、0.29倍となった。

(5) 重要な会計方針及び見積り

IFRSに基づく連結財務諸表の作成においては、期末日における資産・負債の報告金額及び偶発的資産・債務の開示並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響するような見積り及び仮定が必要となる。いくつかの会計上の見積りは、次の二つの理由により、連結財務諸表に与える重要性及びその見積りに影響する将来の事象が現在の判断と著しく異なる可能性があり、当社の財政状態、財政状態の変化又は業績の表示に重大な影響を及ぼす可能性がある。第一は、会計上の見積りがなされる時点においては、不確実性がきわめて高い事項についての仮定が必要になるため、第二は、当連結会計年度における会計上の見積りに合理的に用いることがありえた別の見積りが存在し、又は時間の経過により会計上の見積りの変化が合理的に起こりうるためである。重要な会計方針及び見積りの内容は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 注3. 主要な会計方針の概要」に記載している。

(6) 将来予想に関する記述

「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「4 事業等のリスク」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当社又は当グループが当有価証券報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及び欧州）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ 価格競争の激化
- ・ 人材の確保
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震・津波等の自然災害、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発部門への投資に重点を置き、あわせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っている。

当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び投資不動産受入ベース）は、3,775億円であり、内訳は次のとおりである。なお、当連結会計年度の期首より、「その他（物流・サービス他）」セグメントの名称を「その他」に変更している。

セグメントの名称	設備投資金額 (億円)	前年度比 (%)	主な内容・目的
情報・通信システム	316	64	データセンタの増強、 その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	631	103	原子力発電設備、その他の製品の開発及び生産合理化、耐震補強
電子装置・システム	234	117	半導体製造装置の生産増強、 その他の製品の開発及び生産合理化
建設機械	140	59	建設機械の生産合理化
高機能材料	999	116	高級金属製品・磁性材料・高級機能部品・電線材料等の生産増強及び合理化
オートモティブシステム	504	70	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	57	34	製品開発及び生産合理化
その他	179	32	物流設備、システム開発設備
金融サービス	675	51	賃貸営業用資産（リース契約に係るコンピュータ等の情報関連機器、産業・工作機械、車両及び医療機器等）
小 計	3,739	72	—
全社及び消去	35	42	—
合 計	3,775	71	—

(注) 1. 上表は、貸借中のファイナンス・リース資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいる。

2. 所要資金は、主として自己資金をもって充当している。

2【主要な設備の状況】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、主要な設備の状況については、セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

（1）セグメントの内訳

（2017年3月31日現在）

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）							従業員数 （人）
	土地 （面積千㎡）	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定資産	建設 仮勘定	合計	
情報・通信システム	28,648 (1,584)	71,520	22,798	49,593	20,616	1,510	194,685	74,919
社会・産業システム	91,610 (12,489)	133,078	48,490	23,277	8,640	77,033	382,128	74,616
電子装置・システム	29,663 (1,042)	54,002	15,844	13,285	2,904	3,085	118,783	19,409
建設機械	55,849 (10,684)	104,700	62,300	8,466	57,126	3,702	292,143	23,848
高機能材料	81,362 (17,011)	140,528	223,272	26,675	1,750	41,716	515,303	48,528
オートモティブ システム	51,191 (5,909)	74,194	139,658	20,854	1,273	23,561	310,731	33,979
生活・エコシステム	8,487 (2,257)	14,286	14,576	8,924	133	1,224	47,630	11,705
その他	36,346 (2,246)	64,231	6,179	16,241	1,036	762	124,795	14,267
小計	383,156 (53,222)	656,539	533,117	167,315	93,478	152,593	1,986,198	301,271
全社及び消去	△22,826 (969)	30,703	405	4,358	△450	23	12,213	2,616
合計	360,330 (54,191)	687,242	533,522	171,673	93,028	152,616	1,998,411	303,887

- （注） 1. 「その他の有形固定資産」欄には、ファイナンス・リース資産等が含まれる。
 2. 上表は、賃貸営業用オペレーティング・リース資産64,992百万円を含んでいる。
 3. 上表は、当グループ以外の者から賃借しているファイナンス・リース資産22,752百万円を含んでいる。
 4. 上表の他、機械装置等を中心に賃借中のオペレーティング・リース資産があり、その年間賃借料は121,135百万円である。

(2) 提出会社

(2017年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
金融・公共ビジネス ユニット、ICT事業 統括本部 (神奈川県川崎市)	情報・通 信システム	システム 開発設 備、サー バ・汎用 コンピュ ータ等生 産設備	15,148 (551)	48,818	1,963	22,229	1,569	369	90,098	14,513
研究開発グループ (東京都国分寺市)	その他	研究開発 設備	6,017 (776)	13,977	3,817	3,249	—	317	27,379	2,665
鉄道ビジネスユニッ ト (山口県下松市)	社会・産 業システム	鉄道車両 等生産設 備	846 (666)	14,134	5,100	1,334	9	410	21,834	2,140
病院統括本部 (茨城県日立市)	全社	医療設備	63 (53)	15,276	11	1,611	407	22	17,393	1,444
原子力・電力・エネ ルギーソリューショ ンビジネスユニット (茨城県日立市)	社会・産 業システム	発電機器 等生産設 備	9,761 (3,332)	3,256	699	792	720	67	15,298	1,640
ヘルスケアビジネス ユニット (東京都台東区)	電子装 置・シス テム	医療機器 生産設備	6,614 (93)	5,020	523	1,620	669	710	15,159	2,935
本社 (東京都千代田区)	全社	その他設 備	5,230 (866)	6,781	379	2,358	—	—	14,750	1,025
支社 (大阪府大阪市)	全社	その他設 備	8,288 (50)	5,875	13	387	3	—	14,568	1,314
ITビジネスサービス 本部 (東京都千代田区)	その他	システム 開発設備	— (—)	1,609	0	10,492	—	367	12,469	416
サービス&プラット フォームビジネスユ ニッ ト (茨城県日立市)	社会・産 業システム	産業用機 器・プラ ント生産 設備、配 電盤・計 算制御装 置生産設 備、シス テム開発 設備	635 (206)	5,678	1,448	404	270	0	8,438	1,885

(3) 国内子会社

(2017年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
日立オートモティブシステムズ(株) (茨城県ひたちなか市)	オートモティブシステム	自動車機器生産設備	9,495 (2,538)	28,330	44,219	6,398	0	5,625	94,067	8,682
日立金属(株) 安来工場 (島根県安来市)	高機能材料	高級特殊鋼生産設備	8,542 (1,104)	7,852	24,037	2,280	—	5,998	48,709	1,516
日立建機(株) 常陸那珂臨港工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生産設備	12,330 (495)	15,585	3,959	118	—	4	31,998	282
日立建機(株) 土浦工場 (茨城県土浦市)	建設機械	建設機械生産設備	5,840 (5,068)	11,534	11,753	1,422	—	319	30,869	3,057
(株)日立ハイテクノロジーズ 那珂地区 (茨城県ひたちなか市)	電子装置・システム	半導体関連製造装置及び計測・分析装置等生産設備	82 (115)	15,879	2,548	4,706	—	806	24,023	2,314
日立化成(株) 下館事業所 (茨城県筑西市)	高機能材料	配線板用材料等生産設備	4,539 (683)	7,753	10,216	680	29	743	23,960	1,701
(株)日立ビルシステム 本社 (東京都千代田区)	社会・産業システム	その他設備	7,711 (108)	10,150	519	1,164	—	476	20,020	1,788
日立化成(株) 山崎事業所 (茨城県日立市)	高機能材料	半導体用材料等生産設備	891 (454)	9,312	7,564	541	42	797	19,147	939
日立金属(株) 茨城工場 (茨城県日立市)	高機能材料	電線・ケーブル及びゴム製品等生産設備	4,739 (1,163)	8,671	2,185	665	162	1,438	17,860	1,374
日立建機(株) 常陸那珂工場 (茨城県ひたちなか市)	建設機械	建設機械生産設備	1,998 (214)	7,550	6,511	60	—	—	16,120	251

(4) 在外子会社

(2017年3月31日現在)

子会社名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形固定 資産	建設 仮勘定	合計	
Horizon Nuclear Power Limited (イギリス グロスター)	社会・産 業システ ム	原子力発 電所用地 等	55,278 (4,430)	285	1	1,035	—	70,573	127,172	256
Waupaca Foundry, Inc. (アメリカ ウィスコンシン)	高機能材 料	自動車用 部品生産 設備	776 (5,710)	17,989	37,509	3,782	—	2,812	62,868	4,273
Hitachi Automotive Systems Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ ケレタロ)	オートモ ティブシ ステム	自動車機 器生産設 備	3,185 (488)	9,014	25,473	2,577	—	3,603	43,852	3,115
Hitachi Data Systems Corporation (アメリカ カリフォルニア)	情報・通 信システ ム	その他設 備	— (—)	—	18,864	13,973	2,845	—	35,682	6,019
Hitachi Automotive Systems Americas, Inc. (アメリカ ケンタッキー)	オートモ ティブシ ステム	自動車機 器生産設 備	382 (1,242)	7,201	16,075	4,877	1	6,373	34,909	3,650

(注) Horizon Nuclear Power Limited及びHitachi Data Systems Corporationの数値は、各社の連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、期末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設及び拡充。有形固定資産及び投資不動産受入ベース）の金額は、3,500億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (億円)	主な内容・目的
情報・通信システム	350	データセンタの設備更新、 その他の製品の開発及び生産合理化
社会・産業システム	800	原子力発電設備、鉄道システム製造設備、エレベーター・エスカレーター生産設備、その他の製品の開発及び生産合理化
電子装置・システム	200	半導体製造装置の開発、 その他の製品の開発及び生産合理化
建設機械	150	建設機械の生産合理化、耐震補強
高機能材料	1,200	特殊鋼製品・素形材製品の生産増強及び合理化、磁性材料の生産増強、電線材料の生産合理化、研究開発設備
オートモティブシステム	600	自動車機器等の生産増強
生活・エコシステム	100	製品開発及び生産合理化、配送センター
その他	100	システム開発設備
小 計	3,500	—
全社及び消去	0	—
合 計	3,500	—

(注) 1. 上表は、貸借中のファイナンス・リース資産の「有形固定資産」への計上額及び投資不動産の「その他の非流動資産」への計上額を含んでいる。

2. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。

3. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (2017年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (2017年6月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,833,463,387	4,833,463,387	東京、名古屋	単元株式数は1,000株
計	4,833,463,387	4,833,463,387	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2017年6月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行している。

新株予約権 の名称		事業年度末現在 (2017年3月31日)	提出日の前月末現在 (2017年5月31日)
株式会社 日立製作所 第1回 新株予約権	新株予約権の数	24,219個	21,898個
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数	2,421,900株 (注) 1	2,189,800株 (注) 1
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
	新株予約権の行使期間	2016年7月15日から2046年7月14日まで	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 269円 (注) 2 資本組入額 (注) 3	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
	代用払込みに関する事項	—	—
	組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6	同左
株式会社 日立製作所 第2回 新株予約権	新株予約権の数	—	22,906個
	新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
	新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
	新株予約権の目的となる株式の数	—	2,290,600株 (注) 1
	新株予約権の行使時の払込金額	—	1株当たり1円
	新株予約権の行使期間	—	2017年4月27日から2047年4月26日まで
	新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	—	発行価格 368.6円 (注) 2 資本組入額 (注) 3
	新株予約権の行使の条件	—	(注) 4、5
	新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
	代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	(注) 6	

(注) 1. 新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割 (当社普通株式の無償割当を含む。以下、同じ。) 又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は、各新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における各新株予約権の公正価額の合計額である。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。
4. 新株予約権者は、当社の執行役、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できる。
5. 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、株価条件に従い、割当日の属する事業年度の期首から3年間の当社株式に係るTotal Shareholder Return(株主総利回り)を同期間における東証株価指数（以下、「TOPIX」という。）の成長率と比較し、その割合（以下、「対TOPIX成長率」という。）に応じて確定する。
 - イ 対TOPIX成長率が120%以上となった場合
割り当てられた新株予約権の個数（以下、「割当個数」という。）の全てを行使できる。
 - ロ 対TOPIX成長率が80%以上120%未満となった場合
その度合いに応じ、割当個数の一部しか行使できない（※）。
（※）行使可能な新株予約権数 = 割当個数 × {(対TOPIX成長率 × 1.25) - 0.5}
ただし、1個未満の端数は切捨て。
 - ハ 対TOPIX成長率が80%未満となった場合
割当個数の全てを行使することができない。
6. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（総称して、以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、残存新株予約権の取決めに準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権の取決めに準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社による承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の行使条件
残存新株予約権の取決めに準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2012年4月1日 至 2013年3月31日 (注)	195,678,070	4,833,463,387	31,015	458,790	31,015	176,757
自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757
自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757
自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757
自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	—	4,833,463,387	—	458,790	—	176,757

(注) 新株予約権付社債の株式転換によるものである。

(6) 【所有者別状況】

(2017年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法 人	外国法人等		個 人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	237	72	2,873	917	141	305,293	309,535	—
所有株式数 (単元)	46	1,393,987	144,176	89,947	2,042,197	471	1,140,875	4,811,699	21,764,387
所有株式数 の割合 (%)	0.00	28.97	3.00	1.87	42.44	0.01	23.71	100.00	—

(注) 1. 自己株式5,460,572株のうち、5,460単元は「個人その他」欄に、572株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれている。

2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構（失念株管理口）名義の株式が、それぞれ26単元及び827株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(2017年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	284,898,000	5.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	252,038,415	5.21
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	105,779,384	2.19
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	93,264,995	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	88,220,000	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	84,599,000	1.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	75,789,192	1.57
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 Heritage Drive, North Quincy, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	75,205,327	1.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	67,992,000	1.41
計	—	1,199,147,535	24.81

(注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)

2. 株券等の大量保有の状況に関する報告書が公衆の縦覧に供されているが、当事業年度末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

保有者	ブラックロック・ジャパン株式会社 他9名
報告義務発生日	2014年3月31日
保有株券等の数	255,857,172株
保有割合	5.29%

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社他7名から、2017年4月14日を報告義務発生日として、保有株券等の数が304,755,969株、保有割合が6.31%となった旨の報告書が公衆の縦覧に供されている。

保有者	三井住友信託銀行株式会社 他2名
報告義務発生日	2014年7月31日
保有株券等の数	244,372,374株
保有割合	5.06%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,626,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,806,073,000	4,806,073	—
単元未満株式	普通株式 21,764,387	—	—
発行済株式総数	4,833,463,387	—	—
総株主の議決権	—	4,806,073	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構 (失念株管理口) 名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

② 【自己株式等】

(2017年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	5,460,000	—	5,460,000	0.11
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区湊 一丁目1番12号	10,000	—	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	—	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	—	88,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	—	52,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	—	15,000	0.00
計	—	5,626,000	—	5,626,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第409条の規定に基づくストックオプション制度

決議年月日	2016年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役31名、当社理事42名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。

決議年月日	2017年4月6日
付与対象者の区分及び人数	当社執行役33名、当社理事37名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(2)「新株予約権等の状況」に記載している。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	271,523	152,647,189
当期間における取得自己株式(注)	33,070	20,490,769

(注) 2017年6月1日から提出日までの間に単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間 (注)	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使に基づき移転した取得自己株式及び単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式)	58,880	42,567,954	65,100	46,695,906
保有自己株式数	5,460,572	—	5,428,542	—

(注) 2017年6月1日から提出日までの間に、新株予約権の行使に基づき移転した取得自己株式、単元未満株式の買増請求に基づき売り渡した取得自己株式及び単元未満株式の買取請求に基づき取得した自己の株式に係る株式数を含まない。

3 【配当政策】

当社は、株主の長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けている。

当社の主力事業部門が属するエネルギー、情報、社会インフラ等の産業分野では、技術革新や市場構造の変化が急速に進展しており、市場競争力を確保し、収益の向上を図るためには、設備投資、研究開発等の積極的な先行投資が必須である。従って、株主に対する配当については、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と配当の安定的な成長を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して検討することとしている。また、当社は、毎年9月末日及び3月末日を基準日として剰余金の配当 (中間配当及び期末配当) を行うほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨、及び剰余金の配当は取締役会が決定する旨を定款で定めている。

自己株式の取得については、株主への利益還元施策として、事業計画に基づく資金需要や市場の環境等に応じて、配当を補完して機動的に実施するほか、将来の株主価値の最大化を目的とした事業再編を含む機動的な資本政策の実行を可能とするため、配当方針と整合的な範囲において実施することとしている。

以上の方針に基づき、当事業年度は、1株当たり配当金は年13円となった。すなわち、2016年10月28日開催の取締役会において、中間配当金は1株につき6円と決議され、中間配当金の総額は、28,968百万円となった。また、2017年5月12日開催の取締役会において、期末配当金は1株につき7円と決議され、期末配当金の総額は、33,796百万円となった。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月
最高 (円)	578	877	939.9	858.0	679.5
最低 (円)	401	508	660	431.0	400.0

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年10月	11月	12月	2017年1月	2月	3月
最高 (円)	562.9	627.4	662.0	677.7	679.5	642.7
最低 (円)	461.5	502.8	611.4	633.5	613.0	602.5

(注) 株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部の市場相場による。

5【役員 の 状 況】

男性45名 女性2名（役員のうち女性の比率4%）

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社である。取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		ババ・カリヤニ	1949年 1月7日	1983年10月 Bharat Forge Limited ジョイントマネージングディレクター 1994年6月 同社マネージングディレクター 1997年8月 同社取締役会長兼マネージングディレクター（現職） 2016年6月 当社取締役	(注) 1	1,000
取締役	指名委員	シンシア・キャロル	1956年 11月13日	1991年10月 Alcan Inc. フォイルプロダクツ ゼネラルマネージャー 1996年1月 同社オーギニッシュアルミナリミテッド マネージングディレクター 1998年10月 同社ボーキサイトアルミナアンドスペシャリティケミカルズ プレジデント 2002年1月 同社プライマリーメタルグループ プレジデント兼CEO 2007年3月 Anglo American plc. CEO (2013年4月退任) 2013年6月 当社取締役	(注) 1	3,000
取締役	指名委員 報酬委員	榑原 定征	1943年 3月22日	2002年6月 東レ(株)代表取締役社長 2010年6月 同社代表取締役取締役会長 2013年6月 当社取締役 2014年6月 東レ(株)取締役会長 2015年6月 同社相談役最高顧問（現職）	(注) 1	36,000
取締役		ジョージ・バックリー	1947年 2月23日	1993年2月 Emerson Electric Company モーター、ドライブ&アプライアンスCTO 1994年9月 同社米国エレクトロニカルモーターズプレジデント 1997年7月 Brunswick Corporation コーポレートバイスプレジデント兼マーケティングマリーンディビジョン プレジデント 2000年4月 同社プレジデント兼COO 6月 同社取締役会長兼CEO 2005年12月 3M Company 取締役会長兼プレジデント兼CEO 2012年2月 同社取締役会長 (2012年5月退任) 6月 Arle Capital Partners Limited 会長 (2015年12月退任) 当社取締役	(注) 1	19,000
取締役		ルイズ・ペントランド	1972年 4月11日	1997年8月 弁護士登録（英国） 2001年7月 Nokia Corporation ノキアネットワークス シニアリーガルカウンセラー 2007年9月 同社バイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー代行兼知的財産法務部門長 2008年7月 同社シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー 2009年6月 弁護士登録（米国ニューヨーク州） 2011年2月 Nokia Corporation エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー（2014年5月退任） 2015年4月 eBay Inc. ベイバル部門ゼネラルカウンセラー 6月 当社取締役 7月 PayPal Holdings, Inc. シニアバイスプレジデント兼チーフリーガルオフィサー 2016年9月 同社エグゼクティブバイスプレジデント兼チーフビジネスアフェアーズ&リーガルオフィサー（現職）	(注) 1	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	指名委員長 監査委員 報酬委員長	望月 晴文	1949年 7月26日	2002年7月 経済産業省大臣官房商務流通審議官 2003年7月 同省中小企業庁長官 2006年7月 同省資源エネルギー庁長官 2008年7月 経済産業事務次官 2010年8月 内閣官房参与(2011年9月退任) 10月 日本生命保険(相)特別顧問(2013年 4月退任) 2012年6月 当社取締役 2013年6月 東京中小企業投資育成㈱代表取締役社 長(現職)	(注) 1	9,000
取締役	監査委員 報酬委員	山本 高稔	1952年 10月20日	1995年12月 モルガン・スタンレー証券会社マネー ジングディレクター 1999年6月 同社東京支店マネージングディレクタ ー兼副会長 2005年7月 UBS証券会社マネージングディレクタ ー兼副会長 2009年6月 カシオ計算機㈱常務取締役 2011年6月 同社顧問(2012年6月退任) 2016年6月 当社取締役	(注) 1	25,000
取締役		フィリップ・ ヨー	1946年 10月29日	1970年6月 シンガポール国防省入省 1979年9月 シンガポール国防次官 1986年1月 シンガポール経済開発庁長官 2001年2月 シンガポール科学技術研究庁長官 2007年4月 シンガポール通商産業省科学技術シニ アアドバイザー(2008年9月退任) シンガポール首相府経済開発スペシャ ルアドバイザー(2011年8月退任) SPRING Singapore 会長(現職) 2012年6月 当社取締役	(注) 1	43,000
取締役	監査委員長	吉原 寛章	1957年 2月9日	1978年11月 ピートマーウィックミッチェル会計事 務所入所 1996年7月 KPMG LLPパシフィックリム関連事業部 門マネーディングパートナー 1997年10月 同社取締役 2003年10月 KPMGインターナショナル副会長兼グロ ーバルマネーディングパートナー(2007 年4月退任) 2014年6月 当社取締役	(注) 1	5,000
取締役	監査委員	田中 一行	1953年 4月29日	1977年4月 日立化成工業㈱(現日立化成㈱)入社 2005年4月 同社執行役 2006年4月 ㈱日立メディアエレクトロニクス専務 取締役 6月 同社代表取締役 取締役社長 2008年4月 日立化成工業㈱執行役常務 2009年4月 同社代表執行役 執行役社長 6月 同社取締役兼代表執行役 執行役社長 2016年4月 同社取締役会長(現職) 6月 当社取締役	(注) 1	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	指名委員	中西 宏明	1946年 3月14日	1970年4月 当社入社 2003年4月 国際事業部門長 6月 執行役常務 2004年4月 執行役専務 2005年6月 執行役専務 Hitachi Global Storage Technologies, Inc. 取締役会長兼CEO 2006年4月 当社執行役副社長 (2006年12月退任) 2009年4月 当社代表執行役 執行役副社長 2010年4月 当社代表執行役 執行役社長 6月 当社代表執行役 執行役社長兼取締役 2014年4月 当社代表執行役 執行役会長兼CEO兼取締役 2016年4月 当社取締役会長兼代表執行役	(注) 1	140,000
取締役	監査委員 (常勤)	中村 豊明	1952年 8月3日	1975年4月 当社入社 2006年1月 財務一部長 2007年4月 代表執行役 執行役専務 6月 代表執行役 執行役専務兼取締役 2009年6月 代表執行役 執行役専務 2012年4月 代表執行役 執行役副社長 (2016年3月退任) 2016年6月 取締役	(注) 1	70,000
取締役	報酬委員	東原 敏昭	1955年 2月16日	1977年4月 当社入社 2006年4月 情報・通信グループCOO 2007年4月 執行役常務 (2008年3月退任) 2008年4月 Hitachi Power Europe GmbHプレジデント 2010年4月 (株)日立プラントテクノロジー代表執行役執行役社長 6月 同社代表取締役 取締役社長 2011年4月 当社執行役常務 2013年4月 当社執行役専務 2014年4月 当社代表執行役 執行役社長兼COO 6月 当社代表執行役 執行役社長兼COO兼取締役 2016年4月 当社代表執行役 執行役社長兼CEO兼取締役	(注) 1	63,000
計						429,000

(注) 1. 任期は、2017年6月21日開催の定時株主総会における選任の時から、2018年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までである。

2. 取締役ババ・カリヤニ、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、ルイーザ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、フィリップ・ヨー及び吉原寛章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(2) 執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表執行役 執行役社長兼 CEO	統括	東原 敏昭	「(1)取締役」に記載している。	同左	(注)2	63,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、インダストリアルプロダクツ事業担当	青木 優和	1954年6月23日	1977年4月 当社入社 2012年4月 (株)日立産機システム取締役社長 2014年10月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務 2017年4月 当社代表執行役 執行役副社長 (株)日立産機システム取締役会長	(注)2	10,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、マーケティング・営業、社会イノベーション事業推進担当	北山 隆一	1952年2月4日	1976年4月 当社入社 2009年10月 情報・通信システム社情報・通信グループCMO 2010年4月 執行役常務 2014年4月 代表執行役 執行役専務 2015年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	32,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、IoT担当	齊藤 裕	1954年12月11日	1979年4月 当社入社 2009年10月 情報制御システム社社長 2010年4月 執行役常務 2012年4月 執行役専務 2014年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	28,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、システム&サービス事業担当	塩塚 啓一	1954年5月8日	1977年4月 当社入社 2012年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社システムソリューション部門COO 2013年4月 執行役常務 2015年4月 執行役専務 2017年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	23,000
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、原子力事業担当	田中 幸二	1952年1月22日	1974年4月 当社入社 2006年5月 電力グループ日立事業所長 2007年4月 執行役常務 2011年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	138,600
代表執行役 執行役副社長	社長補佐、経営戦略担当	西野 壽一	1955年1月9日	1980年4月 当社入社 2010年4月 経営改革本部戦略プロジェクト室主管 2011年4月 執行役常務 2013年4月 執行役専務 2015年4月 代表執行役 執行役副社長	(注)2	14,000
執行役専務	コスト構造改革、IT戦略、サプライチェーンマネジメント(モノづくり、品質保証)担当	大森 紳一郎	1956年2月6日	1978年4月 当社入社 2008年9月 調達統括本部長 2012年4月 執行役常務 2016年4月 執行役専務	(注)2	27,000
代表執行役 執行役専務	コーポレートコミュニケーション・CSR、法務、リスクマネジメント、経営オーディット担当	葛岡 利明	1954年11月3日	1978年4月 当社入社 2001年4月 法務本部長 2007年4月 執行役常務 2011年4月 執行役専務 2013年10月 代表執行役 執行役専務	(注)2	213,000
執行役専務	サービス・プラットフォーム事業担当	小島 啓二	1956年10月9日	1982年4月 当社入社 2011年4月 研究開発本部日立研究所長 2012年4月 執行役常務 2016年4月 執行役専務	(注)2	23,000
執行役専務	ビルシステム事業担当	佐藤 寛	1950年8月3日	1973年4月 当社入社 2004年4月 都市開発システムグループ営業本部長兼CIO 2010年4月 日立オートモティブシステムズ(株)常務取締役 2011年4月 同社専務取締役 2013年4月 同社代表取締役 取締役社長兼COO(2015年3月退任) 2015年4月 当社執行役専務	(注)2	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
執行役専務	渉外担当	田辺 靖雄	1954年 10月5日	1978年4月 通商産業省入省 2006年8月 外務省大臣官房審議官(2010年3月退任) 2010年6月 当社入社 2011年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務	(注)2	21,000
執行役専務	マーケティング・営業、社会イノベーション事業推進担当	津田 義孝	1955年 7月3日	1979年4月 当社入社 2012年4月 情報・通信システム社CMO 2014年4月 執行役常務 2017年4月 執行役専務	(注)2	56,000
執行役専務	鉄道事業担当	アリスティア・ドーマー	1963年 8月29日	2001年2月 Alstom Transport U.K. Ltd. ビジネス開発ディレクター 2003年6月 Hitachi Europe Ltd. 入社 2009年10月 Hitachi Rail Europe Ltd. マネージングディレクター 2012年9月 同社取締役会長兼CEO(現職) 2014年4月 当社交通システム事業グローバルCEO 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社執行役専務	(注)2	0
代表執行役 執行役専務	財務、年金担当	西山 光秋	1956年 9月25日	1979年4月 当社入社 2008年4月 財務一部長 2011年4月 日立電線(株)(現日立金属(株))執行役 2012年6月 同社取締役兼執行役 2013年4月 同社取締役兼執行役常務 2013年7月 日立金属(株)事業役員常務 2014年4月 同社執行役常務(2015年3月退任) 2015年4月 当社執行役常務 2016年4月 当社代表執行役 執行役専務	(注)2	9,000
執行役常務	産業・流通事業担当	宇川 祐行	1959年 6月19日	1982年4月 当社入社 2015年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社システム&サービス部門COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	10,000
執行役常務	水事業担当	浦瀬 賢治	1961年 6月18日	1986年4月 当社入社 2015年3月 (株)日立パワーソリューションズ代表取締役 取締役社長(2017年3月退任) 2017年4月 当社執行役常務	(注)2	12,000
執行役常務	サービス・プラットフォーム事業担当	大槻 隆一	1958年 3月15日	1981年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社CSO兼事業開発本部長 2015年4月 執行役常務	(注)2	27,000
執行役常務	電力事業担当	小田 篤	1958年 2月19日	1980年4月 当社入社 2015年4月 エネルギーソリューション社電力流通事業部長兼電力システム社COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	26,000
執行役常務	投資戦略、次世代事業戦略担当	河村 芳彦	1956年 8月20日	1979年4月 三菱商事(株)入社 2010年4月 同社執行役員ITサービス本部長(2015年3月退任) 2015年4月 当社入社 当社情報・通信システムグループエグゼクティブストラテジスト 2016年4月 当社IoT推進本部副本部長兼インキュベーション推進本部長 2017年4月 当社執行役常務	(注)2	8,000
執行役常務	地域戦略(中国)担当	小久保 憲一	1955年 11月25日	1979年4月 当社入社 2011年4月 日立(中国)有限公司総経理 2014年4月 当社執行役常務	(注)2	18,000
執行役常務	アーバンソリューション事業担当	小林 圭三	1960年 1月23日	1983年4月 当社入社 2015年5月 インダストリアルプロダクツ社COO 2016年4月 執行役常務	(注)2	9,000
執行役常務	システム&サービス事業担当	柴原 節男	1958年 2月3日	1982年4月 当社入社 2014年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社システム&サービス部門COO兼サービス事業本部長 2015年4月 情報・通信システムグループ情報・通信システム社CSO兼システム&サービス部門COO兼経営戦略統括本部長 2016年4月 執行役常務	(注)2	28,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
執行役常務	渉外担当	清水 章	1954年 11月3日	1979年4月 2012年10月 2013年4月	当社入社 国際事業戦略本部長 執行役常務	(注)2	10,000
執行役常務	研究開発担当	鈴木 教洋	1961年 12月5日	1986年4月 2014年10月 2015年4月 2016年4月	当社入社 中央研究所長 研究開発グループ社会イノベーション 協創統括本部長兼中央研究所長 執行役常務	(注)2	4,000
執行役常務	公共社会事業 担当	永野 勝也	1958年 8月30日	1983年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 ICT事業統括本部社会システム事業部 長 執行役常務	(注)2	15,000
執行役常務	人財担当	中畑 英信	1961年 1月24日	1983年4月 2013年10月 2014年4月	当社入社 人財統括本部担当本部長 執行役常務	(注)2	24,000
執行役常務	マーケティング・営業(金融事業、公共社会事業、ヘルスケア事業、ディフェンス事業)担当	名村 忠	1957年 2月27日	1980年4月 2015年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 営業統括本部副統括本部長 営業統括本部副統括本部長兼社会イノベーション事業推進本部長 執行役常務	(注)2	27,000
執行役常務	マーケティング・営業(原子力事業、電力事業、エネルギーソリューション事業)担当	成川 功	1955年 9月8日	1978年4月 2013年4月 2015年4月	当社入社 中国支社長 執行役常務	(注)2	30,000
執行役常務	エネルギーソリューション事業担当	野本 正明	1958年 9月17日	1984年4月 2015年4月 2016年4月	当社入社 エネルギーソリューション社社長 執行役常務	(注)2	17,000
執行役常務	鉄道事業担当	正井 健太郎	1959年 5月22日	1982年4月 2014年4月 2016年4月	当社入社 インフラシステムグループ交通システム社社長 執行役常務	(注)2	18,000
執行役常務	マーケティング・営業(産業・流通事業、水事業、ビルシステム事業、鉄道事業、アーバンソリューション事業)担当	真鍋 靖	1956年 12月15日	1979年4月 2016年4月 2017年4月	当社入社 営業統括本部副統括本部長兼産業・流通、水、アーバン担当CMO 執行役常務	(注)2	25,000
執行役常務	経営戦略担当	森田 守	1959年 4月12日	1983年4月 2015年4月 2016年4月	当社入社 戦略企画本部長 執行役常務	(注)2	40,000
執行役常務	金融事業担当	山本 二雄	1959年 8月27日	1978年3月 2016年4月 2017年4月	当社入社 金融ビジネスユニットCEO兼公共ビジネスユニットCEO 執行役常務	(注)2	6,000
執行役常務	ヘルスケア事業担当	渡部 眞也	1958年 1月31日	1982年4月 2011年4月 2012年4月	当社入社 情報・通信システム社CSO 執行役常務	(注)2	49,000
代表執行役	全般	中西 宏明	「(1)取締役」に記載している。	同左		(注)2	140,000
計							1,217,600

(注) 1. 「職名」欄には、取締役会の決議により定められた執行役の職務の分掌(担当業務)を記載している。

2. 任期は、2018年3月31日までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

①会社の機関の内容

当社は、会社法に規定する指名委員会等設置会社である。監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしている。

取締役会

取締役会は、企業価値・株主共同の利益の継続的な向上のため、当グループの経営の基本方針を決定し、執行役及び取締役の職務の執行を監督する。経営の基本方針には、中期経営計画や年度予算等を含み、取締役会においては、法令、定款又は取締役会規則に定める決議事項に加えて、経営の基本方針に関する戦略的な議論にも焦点を当てる。2017年6月21日現在において、取締役会を構成する13名の取締役のうち、社外取締役は9名、執行役を兼務する取締役は2名である。取締役会には、社外取締役が過半数を占める指名、監査、報酬の3つの法定の委員会を設置している。当事業年度における取締役会の開催日数は8日であり、取締役の出席率は99%であった。また、指名委員会は10日、監査委員会は16日、報酬委員会は4日開催された。

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行の監査並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任等に関する議案の内容を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名及び常勤監査委員1名を含む5名の取締役で構成されている。なお、監査委員長吉原寛章は、長年にわたり、KPMGグループで会計等に関する実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、監査委員の中村豊明は、長年にわたり、当社の経理・財務部門の長及び同部門を管掌する執行役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬内容決定の方針及びそれに基づく個人別の報酬の内容（報酬の額等）を決定する権限等を有する機関であり、社外取締役3名を含む取締役4名で構成されている。

当社は、取締役の員数及び選任につき、取締役20名以内を置く旨、及び取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

なお、当社は、各取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結している。その概要は、取締役の責任の限度を会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額とするものである。

執行役

執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する事項の決定を行うとともに、業務を執行する。2017年6月21日現在において、執行役は36名である。

当社は、執行役の員数につき、執行役40名以内を置く旨を定款に定めている。

経営会議

経営会議は、当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するための執行役社長の諮問機関であり、2017年6月21日現在において、執行役社長、執行役副社長6名及び執行役専務3名の計10名で構成されている。

②定款の定めにより取締役会決議事項とした株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めている。

自己の株式の取得（会社法第459条第1項第1号）については、機動的な資本政策の実行を可能とするため、取締役会で決定することとしている。

資本準備金又は利益準備金の減少（会社法第459条第1項第2号）、剰余金の処分（剰余金の配当その他株式会社の財産を処分するものを除く）（会社法第459条第1項第3号）及び剰余金の配当（会社法第459条第1項第4号）については、当社は会社法の施行日現在において委員会等設置会社であったことから、会社法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（平成17年7月26日法律第87号）第57条の規定に基づき、これらの事項を取締役会が定めることができる旨並びに当該事項を株主総会の決議によっては定めない旨の定めがあるものとみなされた。会社法の施行後も、これらの重要な経営判断については、株主価値の向上のため、引き続き機動的に取締役会で決定することとしている。

当社は、取締役及び執行役が職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、法令の定める限度内で免除することができる旨を定款に定めている。

③株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議の定足数をより確実に充足できるよう、当該株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。

④内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における内部統制及びリスク管理に係る体制の主な内容は、次のとおりである。なお、これらについては、取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議している。

- (イ) 監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、次の事項を実施する。
- (i) 取締役会は、必要に応じて、監査委員会の職務を補助する取締役として、執行役を兼務しない取締役を置く。また、各種委員会及び取締役会の職務を補助する専任の組織として取締役会室を置く。
 - (ii) 取締役会室に所属する従業員の執行役からの独立性及び監査委員会からの指示の実効性を確保するため、取締役会室に所属する従業員は、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の者とし、監査委員会は、取締役会室の人事異動につき事前に報告を受けるものとする。
 - (iii) 執行役及び従業員は、当社及び子会社に関する重要事項、内部監査の結果及び内部通報制度の通報状況を遅滞なく監査委員に報告する。当社及び子会社の従業員が利用できる内部通報制度の通報者について、その通報を理由として不利益な取扱いをしない旨会社規則に定め、事務局はその運用を徹底する。
 - (iv) 監査委員の職務の執行に関する費用の支払等の事務は取締役会室が担当し、その職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除き、速やかに処理する。
 - (v) 監査委員会に常勤監査委員を置くとともに、監査室の監査計画と調整の上、活動計画を作成する。
- (ロ) 当社及び当グループの業務の適正を確保するため、次の事項を実施する。
- (i) 企業の社会的責任の重視等の基本方針を各子会社と共有する。
 - (ii) 業務の適正を確保するための当社における体制を基本として、子会社に対して、各社の規模等に応じた体制の整備を行わせる。また、子会社における体制整備の状況を確認するため、子会社への取締役及び監査役の派遣並びに定期的な監査を行う。
 - (iii) 当社の執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役への通報制度を設置する。
 - (iv) 当社の執行役の職務の執行に係る情報については、社内規則に則り、作成保存する。
 - (v) 各種のリスクに対し、それぞれの対応部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制をとる。また、業務執行状況の報告等を通じて新たなリスクの発生可能性の把握に努め、対応が必要な場合、速やかに対応責任者となる執行役を定める。
 - (vi) 次に記載する経営管理システムを用いて、当社の執行役並びに子会社の取締役及び執行役の職務執行の効率性を確保する。
 - ・当社又は当グループに影響を及ぼす重要事項について、多面的な検討を経て慎重に決定するため、経営会議を組織し、審議する。
 - ・経営方針に基づき、計画的かつ効率的に事業を運営するため、中期経営計画及び年度予算を策定し、これらに基づいた業績管理を行う。
 - ・業務運営状況を把握し、改善を図るため、当社及び子会社に対する内部監査を実施する。
 - ・会計監査人の監査計画については監査委員会が事前に報告を受け、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとする。
 - ・財務報告の信頼性を確保するため、当社及び子会社で、財務報告へ反映されるべき事項につき文書化された業務プロセスを実行し、社内外の監査担当者が検証する。
 - ・当グループ内で共通する業務について、グループとして適正かつ効率的に行う体制を構築する。
 - (vii) 次に記載する経営管理システムを用いて、法令遵守体制を継続的に維持する。
 - ・内部監査を実施し、また、法令遵守活動を行う各種の委員会を設置する。さらに、当社及び子会社の従業員が利用できる内部通報制度を設置するとともに、法令遵守教育を実施する。
 - ・内部統制システム全般の周知及び実効性の確保を図るため、法令遵守を基本とする各種方針及び規則を定める。
 - (viii) 当社経営会議や中期経営計画・予算制度を通じて、子会社が業務上の重要事項及び施策等の状況を当社へ報告する体制を構築する。
 - (ix) 当グループ内の取引は市価を基準として公正に行うことを方針とする。

⑤内部監査及び監査委員会による監査の状況

(イ) 内部監査の状況

当社における内部監査は、監査室（2017年3月31日現在の人員：36名）が主たる担当部署として、当社のビジネスユニット及び本社コーポレート部門並びに子会社及び関連会社を対象として実施している。

監査室は、営業、人事、労務、コンプライアンス、資材取引、生産、環境防災、輸出管理、情報システム、経理、財務等業務全般の処理や財産の管理が適正に行われているかについて、当社が定めた監査基準に従って調査及び評価を実施し、その結果に対し必要な改善事項を指摘し、改善状況のフォローアップを行う。内部監査に関する計画について監査委員会に対して事前に報告するとともに、監査の結果を執行役社長及び監査委員会に対して報告する。また、監査室内の内部統制部門は、当グループの財務報告に係る内部統制について、当社が定めた基準に従って整備及び運用を推進するとともに、有効性評価結果を取り纏め、執行役社長及び監査委員会に対して報告する。

(ロ) 監査委員会による監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の会社運営が適切な内部統制システムのもとで適正に行われているかについての監査を実施している。

監査委員会は、監査方針及び計画を定め、取締役及び執行役から、定期的に、その職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取する。また、調査担当の監査委員が、業務の処理や財産の管理等が適正に行われているかについて、当社のビジネスユニット等を調査し、また、子会社から報告を受け、その結果について監査委員会で報告する。以上に加えて、予算会議や経営会議、情報開示委員会等社内の重要な会議に出席し、内部監査部門の監査報告書等を閲覧し、また、必要に応じて内部監査の担当部署に対し、監査の対象部門や重点監査項目等について指示を行っている。

監査委員会は、会計監査人から、その監査計画及び監査の結果について報告及び説明を受け、これに基づき財務諸表監査及び内部統制監査の結果について検証を行う。また、会計監査人の品質管理体制についても報告及び説明を受けている。さらに、会計監査人の報酬については監査委員会の事前承認を要することとしている。

⑥社外取締役

(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方

当社の指名委員会は、社外取締役の選任に関し、以下に記載する独立性の判断基準に加え、社外取締役が人格、識見に優れた者であること及び会社経営、法曹、行政、会計、教育等の分野で指導的役割を務めた者又は政策決定レベルでの経験を有する者であることを考慮することとしている。

社外取締役の独立性に関しては、以下の事項に該当しない場合、独立性があると判断する。

- ・当該社外取締役の2親等以内の近親者が、現在又は過去3年において、当社又は子会社の取締役又は執行役として在職していた場合
- ・当該社外取締役が、現在、業務執行取締役、執行役又は従業員として在職している会社が、製品や役務の提供の対価として当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ・当該社外取締役が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、法律、会計若しくは税務の専門家又はコンサルタントとして、当社から直接的に1,000万円を超える報酬（当社取締役としての報酬を除く）を受けている場合
- ・当該社外取締役が、業務を執行する役員を務めている非営利団体に対する当社からの寄付金が、過去3事業年度のうちいずれかの1事業年度当たり、1,000万円を超えかつ当該団体の総収入又は経常収益の2%を超える場合

(ロ) 社外取締役の選任状況並びに機能及び役割

上記「(イ) 社外取締役の選任及び独立性に関する考え方」に基づき、当社は、パパ・カリヤニ、シンシア・キャロル、榊原定征、ジョージ・バックリー、ルイズ・ペントランド、望月晴文、山本高稔、フィリップ・ヨー及び吉原寛章の9名を、会社法第2条第15号に定める社外取締役として選任している。パパ・カリヤニ氏、シンシア・キャロル氏、榊原定征氏及びジョージ・バックリー氏は国際的な大企業の経営者としての豊富な経験及び識見をもとに、ルイズ・ペントランド氏は国際的な大企業の法務担当役員としての豊富な経験を通じて培った企業法務やコーポレート・ガバナンスの分野における高い識見をもとに、望月晴文氏及びフィリップ・ヨー氏は行政分野等における豊富な経験及び識見をもとに、山本高稔氏は企業分析及び国際的な企業経営の分野における経験を通じて培った事業や経営に関する広範な識見をもとに、また、吉原寛章氏は国際的な企業経営及び会計の分野における豊富な経験及び識見をもとに、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督することによって、当社取締役会の機能強化を図っている。

(ハ) 社外取締役による監督の状況

取締役の過半数を占める社外取締役は、独立した立場から執行役等の職務の執行を監督している。上記「⑤ 内部監査及び監査委員会による監査の状況」に記載のとおり、社外取締役が過半数を占める監査委員会において、内部監査、会計監査及び内部統制監査の結果につき報告及び説明を受け、内容を検証している。また、取締役会において、かかる監査委員会による検証の結果につき報告を受けている。

(ニ) 社外取締役と当社との関係

各社外取締役と当社との間に、上記(イ)で独立性の判断基準として記載した事項に該当する人的関係、取引関係等はなく、また、その他特別の利害関係もない。

当社は、各社外取締役について、当社からの独立性は確保されていると考えており、上場している国内の各金融商品取引所に対し、全員を独立役員として届け出ている。

なお、各社外取締役が所有する当社の株式の数は、「5 役員状況」に記載している。

⑦会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりである。なお、その指示により、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士及びその他の職員等が、会計監査業務の執行を補助している。

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
大内田 敬	新日本有限責任監査法人
嵯峨 貴弘	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

⑧役員報酬の内容

(イ) 報酬等の額の決定に関する方針

<方針の決定の方法>

当社は、会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬等の額の決定に関する方針を定める。

<基本方針>

取締役及び執行役の報酬等は、以下の基本方針に従って定める。

- ・グローバルな事業の成長を通じた企業価値向上の実現に必要な人材の確保に資するものとする。
- ・取締役及び執行役のそれぞれに求められる役割及び責任に応じたものとする。
- ・取締役の報酬は、経営監督機能の十分な発揮に資するものとする。
- ・執行役の報酬は、業務の執行を通じた企業価値の持続的な向上への貢献を促し、短期的な成果と中長期的な成果を適切なバランスを考慮して反映するものとする。
- ・経済環境や市場動向に加えて、他社の支給水準を考慮の上、報酬の水準を設定する。
- ・報酬委員会は、報酬等の内容及び額の検討にあたり、必要に応じて専門的知見や客観的視点を獲得するため外部専門機関を活用する。

<報酬体系>

(i) 取締役

取締役の報酬は、基本報酬及び期末手当から成る。

- ・基本報酬は、基準額に対して、常勤・非常勤の別、所属する委員会及び役職、居住地からの移動等を反映した加算を行って決定する。
- ・期末手当は、基本報酬の概ね20%の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

(ii) 執行役

執行役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬から成る。総報酬に占める変動報酬（固定報酬である基本報酬を除いた業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬の合計）の割合は、役位が上位の執行役ほど高くなるよう設定することとしている。

- ・基本報酬は、役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。
- ・業績連動報酬は、総報酬に占める割合が概ね25～35%の範囲内となるよう役位に応じて基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じて、基準額の0～200%の範囲内で支給額を決定する。
- ・中長期インセンティブ報酬は、株価等を用いた事後評価を行使条件として付した株式報酬型ストックオプション（行使価格1株当たり1円の新株予約権）とし、総報酬に占める割合が概ね10～40%の範囲内となるよう役位に応じて付与個数を決定する。行使可能な新株予約権の個数は、行使条件に従い、付与個数の0～100%の範囲内で確定する。なお、海外居住者については、同様の条件を付した株価連動型の現金報酬とする。

(iii) その他の事項

2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、2008年4月1日から開始する事業年度に係る報酬より、取締役及び執行役の報酬体系を見直し、退職金を廃止することを決定している。退職金の廃止に伴う打切り支給については、退職金の廃止に伴う措置として、対象役員の退任時に報酬委員会で支給金額を決定し、実施することとしている。

(ロ) 報酬等の額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	期末手当・ 業績連動報酬	中長期インセン ティブ報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	75	69	6	—	4
社外取締役	308	290	17	—	10
執行役	2,569	1,386	982	200	33
合計	2,953	1,747	1,005	200	47

- (注) 1. 取締役の員数には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。
2. 取締役(社外取締役を除く。)の報酬等の金額には、2016年6月22日開催の当社第147回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役2名の4月から退任時までに支給した基本報酬を含む。
3. 社外取締役の報酬等の金額には、2016年6月22日開催の当社第147回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名の4月から退任時までに支給した基本報酬を含む。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上の役員及びその報酬等の額は、次のとおりである。

氏名	会社名	役員 区分	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	インセンティブ報酬		期末手当	
	短期 (注) 1	中長期 (注) 2					
東原 敏昭	㈱日立製作所 (当社)	執行役 (注) 3	102	70	37	—	209
北山 隆一	㈱日立製作所 (当社)	執行役	57	40	10	—	110
	㈱日立ハイテクノロジー (連結子会社)	取締役	1	—	—	—	
	日立キャピタル㈱ (連結子会社) (注) 4	取締役	1	—	—	—	
齊藤 裕	㈱日立製作所 (当社)	執行役	49	39	10	—	113
	㈱日立国際電気 (連結子会社)	取締役	7	—	—	1	
	日立建機㈱ (連結子会社)	取締役	5	—	—	1	
田中 幸二	㈱日立製作所 (当社)	執行役	57	40	10	—	112
	日立化成㈱ (連結子会社)	取締役	3	—	—	0	
西野 壽一	㈱日立製作所 (当社)	執行役	61	41	10	—	113
アリスティア・ ドーマー (注) 5	Hitachi Rail Europe Ltd. (連結子会社) (注) 6	取締役会長 兼CEO	67	40	38	—	146
中西 宏明	㈱日立製作所 (当社)	執行役 (注) 3	97	67	24	—	189

- (注) 1. 短期的な業績や成果に応じて支給される当社及び連結子会社からの報酬を総称している。
2. 当社執行役に対する中長期インセンティブ報酬は株式報酬型ストックオプションである。
3. 当連結会計年度において取締役を兼務していたが、取締役としての報酬等は受けていない。
4. 当連結会計年度において日立キャピタル㈱が当社の連結子会社であった期間に係る報酬である。
5. 当連結会計年度において当社執行役を兼務していたが、当社執行役としての報酬等は受けていない。
6. ポンドで支払っており、基本報酬については、当連結会計年度の四半期ごとの平均為替レート、インセンティブ報酬については、当連結会計年度の平均為替レートで円換算している。

⑨株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 309銘柄

貸借対照表計上額の合計額 324,323百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス	127,725,748	92,473	当社の関連会社であった(株)ルネサステクノロジーの再編等を通じて取得し、保有している。
Western Digital	6,250,000	33,268	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	17,914	取引関係を維持・強化するため、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	7,890	同上
永大機電工業	31,817,168	5,105	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
電源開発	980,780	3,447	取引関係を維持・強化するため、保有している。
新明和工業	4,000,337	3,192	同上
西武ホールディングス	1,286,900	3,064	同上
信越化学工業	521,000	3,034	同上
小野薬品工業	120,000	2,859	同上
中国電力	1,412,622	2,147	同上
千葉銀行	3,269,000	1,833	同上
日本製鋼所	5,050,000	1,792	同上
サッポロホールディングス	2,988,000	1,673	同上
Oclaro	2,650,000	1,612	同社と、当社の関連会社であったOpnext, Inc. との再編の対価として取得し、保有している。
西日本旅客鉄道	215,000	1,494	取引関係を維持・強化するため、保有している。
中部電力	900,254	1,414	同上
第一生命保険	1,000,000	1,362	同上
近鉄グループホールディングス	2,842,913	1,296	同上
日本碍子	607,000	1,261	同上
東邦瓦斯	1,524,471	1,218	同上
相鉄ホールディングス	1,570,518	1,083	同上
日本たばこ産業	225,000	1,055	同上
京王電鉄	1,032,873	1,020	同上
ベネフィット・ワン	400,000	1,015	同上
東洋電機製造	2,100,000	829	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
北陸電力	518,400	825	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日油	1,000,000	798	同上
第一三共	300,000	750	同上
東京急行電鉄	788,032	743	同上

(注) 前事業年度の貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
ルネサスエレクトロニクス	127,725,748	149,055	当社の関連会社であった(株)ルネサステクノロジの再編等を通じて取得し、保有している。
Western Digital	6,250,000	57,869	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
東海旅客鉄道	900,000	16,326	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日立マクセル	7,797,100	15,835	事業上の関係を維持するため、保有している。
東日本旅客鉄道	812,400	7,875	取引関係を維持・強化するため、保有している。
永大機電工業	31,817,168	6,160	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
信越化学工業	521,000	5,024	取引関係を維持・強化するため、保有している。
電源開発	980,780	2,554	同上
西武ホールディングス	1,286,900	2,364	同上
千葉銀行	3,269,000	2,337	同上
サッポロホールディングス	597,600	1,798	同上
西日本旅客鉄道	215,000	1,556	同上
日本碍子	607,000	1,529	同上
小野薬品工業	600,000	1,382	同上
ベネフィット・ワン	400,000	1,366	同上
東邦瓦斯	1,524,471	1,199	同上
イーレックス	750,000	984	事業上の関係を維持・強化するため、保有している。
京王電鉄	1,032,873	910	取引関係を維持・強化するため、保有している。
日本製鋼所	505,000	905	同上
近鉄グループホールディングス	2,242,913	899	同上
中部電力	600,254	894	同上
日本たばこ産業	225,000	814	同上
相鉄ホールディングス	1,570,518	811	同上
昭和電工	400,000	794	同上
正興電機製作所	1,180,320	790	同上
東北電力	505,000	761	同上
第一三共	300,000	752	同上
九州電力	592,500	702	同上
東ソー	657,000	642	同上
東京急行電鉄	788,032	620	同上

(注) 当事業年度の貸借対照表計上額が当社資本金額の100分の1を超える銘柄が30に満たないため、貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載している。

- (ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	439	92	485	34
連結子会社	1,219	187	1,009	118
計	1,658	279	1,494	152

② 【その他重要な報酬の内容】

当社及び連結子会社から、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人のグループ（当該監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young及びそのグループを含む。）に対する報酬は、前連結会計年度3,628百万円、当連結会計年度2,993百万円である。これは主として、海外の連結子会社からのErnst & Youngに対する監査証明業務に基づく報酬である。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、各種コンサルティング業務等である。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、監査人の監査計画の内容を聴取し、監査日数・時間・監査対象の数・監査実施範囲等の効率性及び見積りの相当性等を検証し、監査担当者の監査体制、前事業年度の報酬水準等も勘案し、監査人と協議の上、決定することとしている。また、監査委員会は、監査人の監査計画、監査報酬に関する監査人と執行役等との協議の内容等について報告を受け、報酬額の事前承認を行うこととしている。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たすことから、第93条の規定により、国際財務報告基準に準拠して作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」）に基づいて作成している。また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2016年4月1日から2017年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領している。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、国際会計基準審議会、金融庁及び会計専門家等が提供する情報の継続的な入手、並びに公益財団法人財務会計基準機構への加入等、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物(注26)	699,315	765,242
売上債権(注6、7及び26)	2,992,770	2,433,149
リース債権(注8及び26)	338,758	42,365
棚卸資産(注9)	1,299,855	1,225,907
その他の流動資産	541,857	535,943
流動資産合計	5,872,555	5,002,606
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資(注10)	676,960	691,251
有価証券及びその他の金融資産(注26)	1,329,974	719,704
リース債権(注8及び26)	727,485	38,646
有形固定資産(注11)	2,500,226	1,998,411
無形資産(注12)	1,070,403	919,201
その他の非流動資産(注13)	373,402	294,098
非流動資産合計	6,678,450	4,661,311
資産の部合計	12,551,005	9,663,917
負債の部		
流動負債		
短期借入金(注26)	871,417	196,357
償還期長期債務(注8及び26)	651,518	190,233
その他の金融負債(注26)	280,048	274,270
買入債務(注14)	1,451,918	1,402,233
未払費用	727,402	687,905
前受金(注7)	480,457	472,132
その他の流動負債(注15及び30)	531,456	497,729
流動負債合計	4,994,216	3,720,859
非流動負債		
長期債務(注8及び26)	2,081,520	790,013
その他の金融負債(注26)	115,155	53,422
退職給付に係る負債(注16)	783,670	635,684
その他の非流動負債(注13及び15)	450,874	366,944
非流動負債合計	3,431,219	1,846,063
負債の部合計	8,425,435	5,566,922
資本の部		
親会社株主持分		
資本金(注17)	458,790	458,790
資本剰余金(注17及び20)	586,790	577,573
利益剰余金(注17及び19)	1,609,761	1,793,570
その他の包括利益累計額(注18)	83,543	141,068
自己株式(注17)	△3,806	△3,916
親会社株主持分合計	2,735,078	2,967,085
非支配持分		
	1,390,492	1,129,910
資本の部合計	4,125,570	4,096,995
負債・資本の部合計	12,551,005	9,663,917

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	10,034,305	9,162,264
売上原価	△7,459,073	△6,782,677
売上総利益	2,575,232	2,379,587
販売費及び一般管理費	△1,940,363	△1,792,278
その他の収益(注21)	57,539	100,742
その他の費用(注21)	△141,881	△146,568
金融収益(注22)	10,615	7,091
金融費用(注22)	△30,295	△26,206
持分法による投資損益(注10)	156	△47,186
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	531,003	475,182
受取利息	12,028	12,923
支払利息	△25,991	△19,014
継続事業税引前当期利益	517,040	469,091
法人所得税費用(注13)	△165,206	△125,112
継続事業当期利益	351,834	343,979
非継続事業当期損失(注15及び注23)	△57,081	△5,950
当期利益	294,753	338,029
当期利益の帰属		
親会社株主持分	172,155	231,261
非支配持分	122,598	106,768
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益(注24)		
基本	47.48円	49.13円
希薄化後	47.44円	49.12円
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(注24)		
基本	35.65円	47.90円
希薄化後	35.62円	47.88円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	294,753	338,029
その他の包括利益(損失)(注18)		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△50,323	59,934
確定給付制度の再測定	△140,844	46,086
持分法のその他の包括損失	△4,275	△1,887
純損益に組み替えられない項目合計	△195,442	104,133
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△190,099	△64,761
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	32,785	21,303
持分法のその他の包括利益(損失)	△26,239	1,166
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△183,553	△42,292
その他の包括利益(損失)合計	△378,995	61,841
当期包括利益(損失)	△84,242	399,870
当期包括利益(損失)の帰属		
親会社株主持分	△127,557	299,397
非支配持分	43,315	100,473

③【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）								
	資本金 (注17)	資本 剰余金 (注17)	利益 剰余金 (注17及 び19)	その他の 包括利益 累計額 (注18)	自己株式 (注17)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	458,790	608,416	1,477,517	401,100	△3,542	2,942,281	1,354,061	4,296,342
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	18,030	△18,030	-	-	-	-
当期利益	-	-	172,155	-	-	172,155	122,598	294,753
その他の包括損失	-	-	-	△299,712	-	△299,712	△79,283	△378,995
親会社株主に対する 配当金	-	-	△57,941	-	-	△57,941	-	△57,941
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	△39,502	△39,502
自己株式の取得	-	-	-	-	△295	△295	-	△295
自己株式の売却	-	△4	-	-	31	27	-	27
非支配持分との取引等	-	△21,622	-	185	-	△21,437	32,618	11,181
変動額合計	-	△21,626	132,244	△317,557	△264	△207,203	36,431	△170,772
期末残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570

(単位：百万円)

当連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）								
	資本金 (注17)	資本 剰余金 (注17)	利益 剰余金 (注17及 び19)	その他の 包括利益 累計額 (注18)	自己株式 (注17)	親会社 株主持分 合計	非支配 持分 (注5)	資本の部 合計
期首残高	458,790	586,790	1,609,761	83,543	△3,806	2,735,078	1,390,492	4,125,570
変動額								
利益剰余金への振替	-	-	10,486	△10,486	-	-	-	-
当期利益	-	-	231,261	-	-	231,261	106,768	338,029
その他の包括利益(損失)	-	-	-	68,136	-	68,136	△6,295	61,841
親会社株主に対する 配当金	-	-	△57,938	-	-	△57,938	-	△57,938
非支配持分に対する 配当金	-	-	-	-	-	-	△38,283	△38,283
自己株式の取得	-	-	-	-	△153	△153	-	△153
自己株式の売却	-	△15	-	-	43	28	-	28
非支配持分との取引等	-	△9,202	-	△125	-	△9,327	△322,772	△332,099
変動額合計	-	△9,217	183,809	57,525	△110	232,007	△260,582	△28,575
期末残高	458,790	577,573	1,793,570	141,068	△3,916	2,967,085	1,129,910	4,096,995

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	294,753	338,029
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	507,790	415,183
減損損失	44,781	68,587
法人所得税費用	164,812	124,039
持分法による投資損失	604	47,186
金融収益及び金融費用	4,172	324
事業再編等利益	△55,235	△81,369
固定資産売却等損益	4,475	△15,103
売上債権の増減 (△は増加)	△53,092	△196,824
棚卸資産の増減 (△は増加)	44,342	△22,731
その他の資産の増減 (△は増加)	△9,665	13,299
買入債務の増減 (△は減少)	△1,602	111,589
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△67,175	△56,539
その他の負債の増減 (△は減少)	59,852	16,408
その他	13,529	1,050
小計	952,341	763,128
利息の受取	12,234	13,307
配当金の受取	32,385	14,113
利息の支払	△27,356	△20,664
法人所得税の支払	△157,378	△140,302
営業活動に関するキャッシュ・フロー	812,226	629,582
投資活動に関するキャッシュ・フロー (注25)		
有形固定資産の取得	△369,494	△316,116
無形資産の取得	△116,438	△101,034
有形及び無形賃貸資産の取得	△539,420	△292,943
有形固定資産及び無形資産の売却	22,632	52,208
有形及び無形賃貸資産の売却	23,834	14,539
リース債権の回収	326,497	180,726
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む) の取得	△196,608	△177,303
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む) の売却	137,852	248,956
その他	△19,654	53,012
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△730,799	△337,955
財務活動に関するキャッシュ・フロー (注25)		
短期借入金の純増減	△69,801	△233,818
長期借入債務による調達	717,810	512,898
長期借入債務の償還	△537,188	△397,394
非支配持分からの払込み	1,034	7,638
配当金の支払	△57,907	△57,935
非支配持分株主への配当金の支払	△41,671	△36,508
自己株式の取得	△295	△153
自己株式の売却	27	28
非支配持分株主からの子会社持分取得	△38,361	△4,305
非支配持分株主への子会社持分一部売却	—	60
その他	△115	△47
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△26,467	△209,536
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△57,348	△16,164
現金及び現金同等物の増減	△2,388	65,927
現金及び現金同等物の期首残高	701,703	699,315
現金及び現金同等物の期末残高	699,315	765,242

【連結財務諸表注記】

注1. 報告企業

株式会社日立製作所（以下、当社）は日本に拠点を置く株式会社であり、その株式を公開している。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されている。当社及び子会社からなる企業集団は、情報・通信システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他、金融サービスの9セグメントにわたって、製品の開発、生産、販売、サービス等、グローバルに幅広い事業活動を展開している。

注2. 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を全て満たしていることから、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（以下、IASB）によって公表された国際財務報告基準（以下、IFRS）に準拠して作成している。当社の連結会計年度は、4月1日から翌年3月31日までである。

当社の連結財務諸表は、デリバティブ金融資産及び金融負債、公正価値の変動を純損益を通じて測定する（以下、FVTPL）金融資産及び金融負債、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する（以下、FVTOCI）金融資産、確定給付制度にかかる資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成している。また、連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円により百万円単位で表示している。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、当社の経営者は会計方針の適用並びに資産及び負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直している。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識している。

連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える会計方針の適用に関する判断に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・注3.（1）連結の基礎
- ・注3.（4）金融商品及び注26. 金融商品及び関連する開示

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記等に含まれている。

- ・注3.（8）非金融資産の減損
- ・注3.（9）退職後給付及び注16. 従業員給付
- ・注3.（10）引当金、注3.（11）偶発事象、注15. 引当金及び注30. コミットメント及び偶発事象
- ・注3.（12）収益認識及び注7. 工事契約
- ・注3.（13）法人所得税費用及び注13. 繰延税金及び法人所得税

注3. 主要な会計方針の概要

（1）連結の基礎

① 子会社

子会社とは、当社が支配を有する事業体をいう。支配とは、その事業体への関与により生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有し、かつ当該事業体に対するパワーを通じてその変動リターンに影響を及ぼす能力をいう。

子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結している。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分変動があった場合には、資本取引として会計処理している。一方、支配の喪失を伴う子会社に対する持分変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。

② 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社が支配を有していないものの、その企業の経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる事業体をいう。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び経営上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社は、関連会社及び共同支配企業への投資について、持分法を用いて会計処理している。（以下、持分法適用会社）

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配を獲得した日から喪失するまでの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益に対する当社の持分を含めている。

持分法適用会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じ持分法適用会社の財務諸表を調整している。

③ 組成された事業体

当社は、組成された事業体への関与から生じる変動リターンに対するリスク又は権利を有している場合で、当該事業体に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合、当該事業体に対し支配を有していると判断し連結している。連結される組成された事業体は、主に売上債権やリース債権を証券化するための信託である。

(2) 現金同等物

現金同等物は、流動性が高く、元本の価値変動のリスクが極めて低い、取得日から3ヵ月以内に満期となる短期投資からなる。

(3) 外貨換算

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。

① 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社及び子会社の各機能通貨に換算している。期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識している。但し、発生する損益がその他の包括利益で認識される資産及び負債に関しては、それらから生じる換算差額はその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。

② 在外営業活動体の財務諸表の換算

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算により発生する換算差額は、その他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。

(4) 金融商品

当社は、金融商品にかかる会計処理について、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2010年10月改訂）を適用している。

① 非デリバティブ金融資産

当社は、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識している。その他の金融資産は、当社が当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

当社は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は金融資産の所有にかかるリスクと経済的便益を実質的に全て移転する取引において、当該金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転した時に当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社は当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定方法の概要は、下記のとおりである。

償却原価で測定する金融資産

以下の要件を満たす金融資産を償却原価で測定する金融資産として分類している。

- ・当社のビジネスモデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値（直接帰属する取引費用を含む）で当初認識している。当初認識後は、実効金利法を用いて帳簿価額を算定している。また、償却原価で測定する金融資産にかかる利息発生額は連結損益計算書の受取利息に含まれる。

FVTOCI金融資産

当社は、主に投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産をFVTOCI金融資産として分類している。FVTOCI金融資産は公正価値で当初認識し、それ以降も連結決算日の公正価値で測定している。公正価値の変動は連結会計期間のその他の包括利益として認識し、その累計額はその他の包括利益累計額に認識している。ただし、FVTOCI金融資産から生じる配当金については、明らかに投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

FVTPL金融資産

FVTOCI金融資産として分類されない資本性金融資産及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産は、全てFVTPL金融資産に分類している。FVTPL金融資産は、当初認識後、公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識している。

償却原価で測定する金融資産の減損

当社は、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期毎に実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性証券については、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を見積公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社は、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣行を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性証券については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻し入れている。

② 非デリバティブ金融負債

当社は、発行した負債性金融商品を、その発行日に当初認識している。その他の金融負債は全て、当社が当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社は、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社は、非デリバティブ金融負債として、社債、借入金、買入債務及びその他の金融負債を有しており、それらを公正価値（直接帰属する取引費用を控除後）で当初認識している。また、社債及び借入金については当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定しており、利息発生額は連結損益計算書の支払利息に含まれる。

③ デリバティブ及びヘッジ会計

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約といったデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブはその保有目的、保有意思にかかわらず全て公正価値で計上している。

当社が利用しているヘッジの会計処理は、下記のとおりである。

- ・「公正価値ヘッジ」は、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、既に認識された資産又は負債もしくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識している。
- ・「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は、将来取引のヘッジ又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社は、国際会計基準（以下、IAS）第39号「金融商品：認識及び測定」に定められるデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間毎に評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止している。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で報告している。

(5) 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で評価しており、原価は、製品・半製品・仕掛品については個別法又は移動平均法により、材料については概ね移動平均法によっている。正味実現可能価額とは、通常の営業過程における見積売価から、完成までの見積原価及び販売に要する見積費用を控除したものをいう。

(6) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、将来の解体、除去及び原状回復費用を含めている。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で減価償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

建物及び構築物	2年から60年
機械装置及び運搬具	2年から17年
工具、器具及び備品	2年から20年

なお、見積耐用年数及び減価償却方法等は、各会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更している。

(7) 無形資産

耐用年数を確定できる無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で表示している。各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却を行っている。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は、下記のとおりである。

自社利用ソフトウェア	2年から10年
市場販売ソフトウェア	2年から10年
その他の無形資産	2年から20年

耐用年数を確定できない無形資産及びのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で表示している。

(8) 非金融資産の減損

各資産について減損の兆候の有無の判定を行い、その帳簿価額が回収不可能であるような兆候がある場合、減損テストを実施している。各資産が、他の資産からのキャッシュ・フローからおおむね独立したキャッシュ・フローを生み出さない場合、資金生成単位又は資金生成単位グループについて減損の兆候の有無を判定している。耐用年数を確定できない無形資産及びのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年、主に第4四半期において、その資産の属する資金生成単位又は資金生成単位グループごとに回収可能価額を見積り、減損テストを実施している。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループごとの回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定している。当社及び子会社は、公正価値を算定するために用いる評価技法として、主に当該資産等の使用及び最終処分価値から期待される見積将来キャッシュ・フローに基づくインカム・アプローチ（現在価値法）又は類似する公開企業との比較や当該資産等の時価総額等、市場参加者間の秩序ある取引において成立し得る価格を合理的に見積り算定するマーケット・アプローチを用いている。当社及び子会社は、公正価値算定上の複雑さに応じ、外部専門家を適宜利用している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。当社及び子会社においては、多種多様な製品の開発、生産、販売からサービスの提供等、幅広い事業活動を展開しており、各事業活動に適した外部情報を用いている。事業計画の予測の期間を超えた後のキャッシュ・フロー見積額は、当該資産等が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

各資産及び資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれん以外の各資産又は資金生成単位もしくは資金生成単位グループに関しては、過年度に認識された減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した前提事項に重要な変更が生じ、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が認められる場合に、当該資産等を対象に回収可能価額の見積りを行っている。算定した回収可能価額が当該資産等の帳簿価額を超える場合には、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額を上限として、減損損失を戻し入れている。

(9) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付を行うため、主に確定給付型年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用を予測単位積増方式により算定している。

確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値は、報告期間末に再測定し、数理計算上の差異及び制度資産の利息収益を除く公正価値の変動額はその他の包括利益で全額認識し、その後純損益に組み替えない。また、制度改訂時に生じる過去勤務費用は発生時に全額純損益として認識している。

連結財政状態計算書上、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した純額を確定給付負債又は資産として非流動負債又は資産に表示している。

(10) 引当金

当社は、過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）が生じており、当該債務を決済するための経済的資源の流出が生じる可能性が高く、かつ、当該債務の金額の合理的な見積りが可能である場合に引当金を認識している。

なお、債務の決済までの期間が長期となると想定され、貨幣の時間価値が重要な場合には、決済時に予測される支出額の現在価値により引当金を測定している。

(11) 偶発事象

当社はIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、(10)引当金に記載している引当金の認識基準を満たさない債務については、当該債務の履行による経済的資源の流出の可能性がほとんどないと判断している場合を除き、偶発債務として注記をしている。なお、当社及び子会社が締結した金融保証契約は、特定の債務者が負債性金融商品の条件に従った期日の到来時に支払を行わないことにより保証契約保有者に発生する損失を、当社又は子会社がその保有者に対し補償する契約である。

(12) 収益認識

① 物品の販売

物品の販売にかかる収益は、以下の条件を全て満たした時点で認識している。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が顧客に移転している
- ・物品に対する継続的な関与及び実質的な支配がない
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

ITシステム製品、ソフトウェアライセンス、建設機械、ディスクドライブ、エアコン、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の販売においては、顧客に対する物品の引き渡し完了した時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、工事進行基準で認識している。

② サービスの提供

サービスの提供による収益は、以下の条件を満たした時点で認識している。

- ・取引の決算日現在における進捗度を、信頼性をもって測定できる
- ・収益の額及び当該取引に関連する原価を、信頼性をもって測定できる
- ・取引に関連する経済的便益が当社に流入する可能性が高い

設備の保守、運用、アウトソーシング及び物流等のサービスによる収入は、サービスの提供に応じて収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に依拠して収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間にわたり定額で収益を認識している。

③ 工事契約

インフラシステム等の建設工事は売上債権の回収までの期間が長期にわたる。このような長期請負契約による収益は、工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、直近の総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上している。工事契約の成果が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識しており、工事契約原価は発生した期間に費用として認識している。

④ 複数要素取引

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービス等の複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれており、製品、サービス等が提供される時期又は期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品・サービスが顧客にとって独立した価値があり、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、全ての要素が提供されるまで収益を繰延べている。

上記の全ての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価を、それぞれの会計単位に配分している。売価の配分に当たっては、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮している。

(13) 法人所得税費用

一時差異等に起因する繰延税金資産及び負債の認識を資産負債法により行っている。のれんから生じる一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による差異及び子会社又は持分法適用会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合においては、繰延税金負債を認識していない。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。なお、その他の包括利益に認識される項目に関する当期税金及び繰延税金は、その他の包括利益として認識している。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

(14) 消費税

顧客から預かり、税務当局に納付される消費税は、連結損益計算書上で売上収益、売上原価及び費用から除外している。

(15) 1株当たり利益

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は平均発行済株式数と希薄化効果のある証券の転換又は発行可能株式数の合計に基づいて計算している。

(16) 企業結合

企業結合の会計処理は取得法によっており、取得の対価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

(17) 未適用の新会計基準

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた主な公表済基準書及び解釈指針のうち、当連結会計年度末において未適用の主な基準書は下記のとおりである。なお、これらの改訂の適用による当社の財政状態及び経営成績に与える影響は現在算定中である。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年度	ヘッジ会計の改訂（2013年11月改訂） 金融商品の分類及び測定の改訂 並びに金融資産の予想信用損失 減損モデルの導入（2014年7月 改訂）
IFRS第15号	顧客との契約から生じ る収益	2018年1月1日	2018年度	収益認識に関する会計処理及び 開示の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年度	リースの定義及び主に借手の会 計処理の改訂

注4. セグメント情報

(報告セグメント情報)

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当社の構成単位である。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、下記9区分に系列化している。以下に記載する報告セグメントのうち、社会・産業システムセグメント、電子装置・システムセグメント及び高機能材料セグメントは、当社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約している。事業セグメントの集約においては、主に事業セグメントのセグメント損益率を用いて経済的特徴の類似性を判断している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、コンサルティング、クラウドサービス、サーバ、ストレージ、ソフトウェア、通信ネットワーク、ATM
- (2) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道システム、火力・原子力・自然エネルギー発電システム、電力流通システム
- (3) 電子装置・システム
半導体製造装置、計測・分析装置、先端産業部材、医療機器、電動工具
- (4) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、マイニング機械
- (5) 高機能材料
半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、自動車部品（樹脂成形品等）、蓄電デバイス、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品、電線材料
- (6) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム
- (7) 生活・エコシステム
業務用空調機器、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機
- (8) その他
光ディスクドライブ、不動産の管理・売買・賃貸、その他
- (9) 金融サービス
リース、ローン

当連結会計年度の期首より「その他（物流・サービス他）」の名称を「その他」に変更している。

当社は、2016年10月に日立キャピタル㈱（日立キャピタル）の株式の一部を譲渡したことにより、従来金融サービスセグメントに含めていた日立キャピタル及びその子会社は当社の持分法適用会社となった。これに伴い、当連結会計年度の金融サービスセグメントの総資産及び持分法で会計処理されている投資を「－」として開示している。当第3四半期より日立キャピタル及びその子会社に係る持分法による投資損益については「全社及び消去」に含めて開示している。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上収益

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	1,858,364	1,815,085
社会・産業システム	2,051,214	2,053,607
電子装置・システム	1,016,350	1,067,237
建設機械	742,306	747,122
高機能材料	1,499,180	1,408,622
オートモティブシステム	996,074	988,928
生活・エコシステム	646,847	528,633
その他	878,663	375,903
金融サービス	342,801	170,583
小計	10,031,799	9,155,720
全社	2,506	6,544
合計	10,034,305	9,162,264

セグメント間の内部売上収益

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	250,957	167,736
社会・産業システム	281,930	278,324
電子装置・システム	111,258	103,138
建設機械	16,025	6,825
高機能材料	64,872	56,065
オートモティブシステム	5,118	3,356
生活・エコシステム	34,171	28,682
その他	374,099	277,891
金融サービス	22,552	8,629
小計	1,160,982	930,646
全社及び消去	△1,160,982	△930,646
合計	—	—

売上収益合計

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	2,109,321	1,982,821
社会・産業システム	2,333,144	2,331,931
電子装置・システム	1,127,608	1,170,375
建設機械	758,331	753,947
高機能材料	1,564,052	1,464,687
オートモティブシステム	1,001,192	992,284
生活・エコシステム	681,018	557,315
その他	1,252,762	653,794
金融サービス	365,353	179,212
小計	11,192,781	10,086,366
全社及び消去	△1,158,476	△924,102
合計	10,034,305	9,162,264

セグメント損益

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	109,141	76,458
社会・産業システム	29,108	△19,993
電子装置・システム	64,370	66,772
建設機械	25,847	22,735
高機能材料	153,553	123,342
オートモティブシステム	53,947	65,830
生活・エコシステム	41,967	31,840
その他	40,609	20,630
金融サービス	46,665	22,841
小計	565,207	410,455
全社及び消去	△34,204	64,727
合計	531,003	475,182
受取利息	12,028	12,923
支払利息	△25,991	△19,014
継続事業税引前当期利益	517,040	469,091

セグメント損益は受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益（EBIT）で表示している。

セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の各セグメントに配賦していない費用、事業再編等利益及び持分法による投資損益の一部等が含まれている。

総資産

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	1,654,008	1,672,386
社会・産業システム	3,217,211	3,205,656
電子装置・システム	1,082,782	967,731
建設機械	996,117	1,036,800
高機能材料	1,596,464	1,666,879
オートモティブシステム	728,451	743,095
生活・エコシステム	322,466	326,373
その他	1,983,923	1,552,003
金融サービス	3,091,487	—
小計	14,672,909	11,170,923
全社及び消去	△2,121,904	△1,507,006
合計	12,551,005	9,663,917

「全社」の資産の主な内容は現金及び現金同等物、有価証券及びその他の金融資産、持分法で会計処理されている投資である。

持分法で会計処理されている投資

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	12,758	14,523
社会・産業システム	482,507	390,653
電子装置・システム	325	385
建設機械	18,415	22,815
高機能材料	45,879	36,501
オートモティブシステム	6,899	5,213
生活・エコシステム	45,930	50,715
その他	6,722	6,607
金融サービス	20,329	—
小計	639,764	527,412
全社及び消去	37,196	163,839
合計	676,960	691,251

減価償却費及び無形資産償却費

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	113,161	95,921
社会・産業システム	43,277	44,646
電子装置・システム	22,477	24,325
建設機械	41,285	35,843
高機能材料	73,078	71,549
オートモティブシステム	48,310	51,656
生活・エコシステム	17,116	11,791
その他	49,070	26,078
金融サービス	96,573	49,559
小計	504,347	411,368
全社及び消去	3,443	3,815
合計	507,790	415,183

減価償却費は、有形固定資産及び投資不動産の減価償却費である。

減損損失

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	18,120	37,579
社会・産業システム	12,092	10,083
電子装置・システム	3,113	8,272
建設機械	2,987	3,883
高機能材料	2,599	2,732
オートモティブシステム	64	691
生活・エコシステム	1,267	4,862
その他	4,442	854
金融サービス	97	—
小計	44,781	68,956
全社及び消去	—	△369
合計	44,781	68,587

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産及び無形資産の減損である。

持分法による投資損益

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	1,313	1,657
社会・産業システム	△20,425	△73,986
電子装置・システム	51	142
建設機械	234	△311
高機能材料	3,651	4,703
オートモティブシステム	759	562
生活・エコシステム	6,054	8,253
その他	400	292
金融サービス	1,776	995
小計	△6,187	△57,693
全社及び消去	6,343	10,507
合計	156	△47,186

持分法による投資損益には、持分法で会計処理されている投資の減損が含まれている。

資本的支出

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
情報・通信システム	97,757	80,568
社会・産業システム	84,215	85,436
電子装置・システム	28,324	29,606
建設機械	27,903	17,312
高機能材料	93,118	104,417
オートモティブシステム	84,296	59,418
生活・エコシステム	18,767	7,186
その他	65,358	22,218
金融サービス	156,889	76,645
小計	656,627	482,806
全社及び消去	9,161	3,883
合計	665,788	486,689

資本的支出は、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の受入額で表示している。

(地域別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客向け売上収益は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
日本	5,231,530	4,757,685
アジア	2,112,334	1,860,716
北米	1,280,326	1,144,029
欧州	951,105	972,661
その他の地域	459,010	427,173
海外売上収益	4,802,775	4,404,579
売上収益	10,034,305	9,162,264

前連結会計年度及び当連結会計年度において、中国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ1,055,576百万円及び928,983百万円であり、米国における外部顧客向け売上収益は、それぞれ1,168,164百万円及び1,051,535百万円である。前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本、中国及び米国を除き、外部顧客向け売上収益が重要な単一の国及び地域はない。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における、所在地別の有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
日本	2,099,182	1,627,391
アジア	435,969	365,774
北米	474,536	445,119
欧州	501,180	360,991
その他の地域	80,277	127,551
小計	3,591,144	2,926,826
全社及び消去	33,875	34,791
合計	3,625,019	2,961,617

2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、米国における有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高は、それぞれ459,502百万円及び431,364百万円である。2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、日本及び米国を除き、有形固定資産、投資不動産及び無形資産の残高が重要な単一の国及び地域はない。

(顧客別情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、単一顧客として重要な顧客に対する売上収益はない。

注5. 事業再編等

前連結会計年度に生じた主な事業再編等は下記のとおりである。

(1) Pentaho Corporation (Pentaho社) の買収

当社の子会社で、情報・通信システムセグメントに属するHitachi Data Systems Corporationは、ビッグデータアナリティクス関連ソフトウェアの技術・ノウハウ獲得を目的として、データ統合、分析・可視化等ビッグデータアナリティクス関連ソフトウェアの開発、販売、サポート事業を展開するPentaho社の全株式を取得することで、同社の株主と合意し、2015年2月7日に同社の株主との間で株式譲渡契約を締結した。本譲渡契約に基づき、2015年5月29日にPentaho社の全株式を取得した。この結果、Pentaho社の総株主の議決権に対する所有割合は100%となったため、同日（取得日）付けでPentaho社は完全子会社となった。

Pentaho社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	988
売上債権	807
その他の流動資産	182
非流動資産（無形資産を除く）	82
無形資産	
のれん（損金不算入）	55,901
その他の無形資産	10,275
合計	<u>68,235</u>
流動負債	3,449
非流動負債	9
合計	<u>3,458</u>
支払対価（現金）	<u>64,777</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

また、Pentaho社の取得日から2016年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

(2) Finmeccanica S.p.A. (FNM社) の信号・車両部門買収

当社の子会社で、社会・産業システムセグメントに属するHitachi Rail Italy S.p.A.及びHitachi Rail Italy Investments S.r.L.は、鉄道事業におけるグローバルな顧客基盤へのアクセスや製造拠点の拡充を目的として、主に大量輸送用の車両を製造するAnsaldoBreda S.p.A. (Breda社)の修理・修繕事業と既受注案件の一部を除く事業を取得すること及び、主に鉄道の信号システムの製造や保守運用を手掛けるAnsaldo STS S.p.A. (STS社)の株式のうち、親会社であるFNM社が保有する全株式 (STS社の発行済株式に対する割合は約40%) を取得することをFNM社と合意し、2015年11月2日にBreda社の事業及びFNM社が保有するSTS社株式の全株式を取得した。このSTS社株式の取得及び、同日のSTS社の株主総会にて当社が推薦する取締役がSTS社の取締役の過半数を占めたこと等により、当社がSTS社の実質的な支配を獲得した為、STS社は同日 (取得日) 付で当社の連結子会社となった。

取得の対価 (現金) は、Breda社の事業については30百万ユーロ (4,041百万円)、STS社の株式については761百万ユーロ (101,184百万円) である。また、STS社の残りの株式について追加取得を行い、2016年3月31日現在におけるSTS社の総株主の議決権に対する所有割合は50.77%となった。

STS社及びBreda社の事業の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)	
	STS社	Breda社事業
現金及び現金同等物	30,115	2,706
売上債権	131,343	61,315
その他の流動資産	37,424	33,496
非流動資産 (無形資産を除く)	34,494	17,444
無形資産		
のれん (損金不算入)	55,820	-
その他の無形資産	23,238	241
合計	<u>312,434</u>	<u>115,202</u>
流動負債	124,044	107,401
非流動負債	20,606	3,760
合計	<u>144,650</u>	<u>111,161</u>
支払対価 (現金)	101,184	4,041
非支配持分	66,600	-
合計	<u>167,784</u>	<u>4,041</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

非支配持分は、STS社の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額で測定している。

当該取得に加え、Hitachi Rail Italy S.p.A.はBreda社の事業に含まれるFNM社からの借入金111百万ユーロ (14,754百万円) の返済を行っている。

また、STS社及びBreda社の事業の取得日から2016年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2015年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

当連結会計年度及び連結財務諸表の承認日までに生じた主な事業再編等は下記のとおりである。

(1) ㈱日立物流（日立物流）株式の一部売却・持分法適用会社化

当社は、ロジスティクスプラットフォームの拡充等により社会イノベーション事業の裾野を広げること等を目的として、当社の子会社で、報告セグメントの区分上、その他に含まれる日立物流の普通株式について、当社が保有する株式の一部をSGホールディングス㈱へ譲渡する契約を2016年3月30日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2016年5月19日に完了した。

その結果、日立物流に対する所有持分の割合は59.0%から30.0%となり、日立物流は当社の持分法適用会社となった。当該株式譲渡により、日立物流に対する支配の喪失に伴って認識した利益は44,958百万円であり、連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。また、連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立物流が持分法適用会社となったことによる非支配持分の減少が含まれている。

(2) 日立キャピタル株式の一部売却・持分法適用会社化

当社は、金融機能の強化及び社会イノベーション事業への経営リソースの集中を加速させること等を目的として、当社の子会社で、金融サービスセグメントに属する日立キャピタルの普通株式について、当社が保有する株式の一部を㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱UFJリース㈱へ譲渡する契約を2016年5月13日に締結し、当該譲渡契約に基づく株式譲渡を2016年10月3日に完了した。

その結果、日立キャピタルに対する所有持分の割合は60.6%から33.4%となり、日立キャピタルは当社の持分法適用会社となった。なお、当該株式譲渡により、日立キャピタルに対する支配の喪失に伴って認識した損失には、重要性がなかった。また、連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立キャピタルが持分法適用会社となったことによる非支配持分の減少が含まれている。

前連結会計年度末日における日立キャピタルの資産、負債及び資本は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び現金同等物 (a)	157,091
売上債権 (a)	710,713
リース債権 (a)	311,992
棚卸資産	3,701
その他の流動資産	73,316
流動資産合計	1,256,813
非流動資産	
持分法で会計処理されている投資	20,457
有価証券及びその他の金融資産	675,964
リース債権	729,876
有形固定資産	307,582
無形資産	62,656
その他の非流動資産	38,139
非流動資産合計	1,834,674
資産の部合計	3,091,487
負債の部	
流動負債	
短期借入金 (a)	497,695
償還期長期債務 (a)	485,611
その他の金融負債	40,121
買入債務 (a)	228,989
未払費用	15,581
前受金	23,269
その他の流動負債	31,974
流動負債合計	1,323,240
非流動負債	
長期債務 (a)	1,356,212
その他の金融負債	28,717
退職給付に係る負債	9,540
その他の非流動負債	26,698
非流動負債合計	1,421,167
負債の部合計	2,744,407
資本の部	
親会社株主持分	201,349
非支配持分	145,731
資本の部合計	347,080
負債・資本の部合計	3,091,487

(a) 上記のうち、内部取引により計上されている金額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

2016年3月31日	
現金及び現金同等物 (関係会社預け金)	118,701
売上債権	152,078
リース債権	59,569
短期借入金	37,368
償還期長期債務	17,367
買入債務	30,036
長期債務	24,871

(3) Bradken Limited (Bradken社) の買収

当社の子会社で、建設機械セグメントに属する日立建機(株) (日立建機) は、マイニング事業における部品サービスビジネスの補完強化を目的として、鑄造及び鑄造製品の製造・販売サービスを営むBradken社との間で、Bradken社の発行済普通株式の全株式を対象とした日立建機による公開買付の実施に関する契約を2016年10月3日に締結した。

本公開買付は2016年11月1日から2017年4月7日の間に行われ、2017年3月20日付でBradken社の総株主の議決権に対する所有割合が過半数を超えたことから、同日(取得日)付でBradken社は日立建機の連結子会社となった。

なお、本公開買付の結果、日立建機はBradken社の発行済株式総数の90%超を取得し、かつBradken社を完全子会社とする事を目的としてBradken社少数株主の保有する株式の買取手続きを開始したことから、取得日において実質的に100%取得したのものとしてBradken社の取得に関する当初の会計処理を行っている。

Bradken社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した暫定的価額の要約は、下記のとおりである。

	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	3,572
売上債権	7,950
棚卸資産	15,136
その他の流動資産	3,895
有形固定資産	30,488
無形資産	
のれん(損金不算入)	34,722
その他の無形資産	4,900
その他の非流動資産	5,562
合計	<u>106,225</u>
流動負債	42,240
非流動負債	5,371
合計	<u>47,611</u>
支払対価	<u>58,614</u>

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果を反映したものである。

当連結会計年度末までに支払い済みの取得持分68.62%に対する支払対価は現金40,336百万円である。期末日時点で支払いが完了していない持分についてはその他の金融負債18,278百万円を認識している。

取得した資産及び引き継いだ負債の取得日における公正価値は、算定中である。そのため、上記の金額は変更となる可能性がある。

Bradken社の取得日から2017年3月31日までの経営成績は重要ではなかった。

2016年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、当連結会計年度の売上収益及び親会社株主に帰属する当期利益に与える影響額は重要ではない。

(4) 日立工機㈱（日立工機）株式の全部売却

当社及び当社の子会社である㈱日立アーバンインベストメントは、当社の子会社で、電子装置・システムセグメントに属する日立工機の普通株式及び2015年7月28日開催の日立工機取締役会の決議に基づき発行された新株予約権に対して、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.の関連投資ファンドが発行済株式数の全てを所有するHKホールディングス㈱が行う公開買付に、当社及び㈱日立アーバンインベストメントが保有する日立工機の普通株式の全てを応募する旨の公開買付応募契約をHKホールディングス㈱と2017年1月13日に締結し、当該契約に基づく株式譲渡を2017年3月29日に完了した。

その結果、日立工機に対する所有持分の割合は51.2%から0%となり、日立工機は当社の連結範囲から除外された。日立工機に対する支配の喪失に伴って認識した利益は28,097百万円であり、連結損益計算書上、その他の収益に計上されている。また、連結持分変動計算書の非支配持分との取引等には、日立工機が連結範囲から除外されたことによる非支配持分の減少が含まれている。

(5) Sullair事業の買収

当社は、産業系ビジネスのグローバル事業拡大を目的として、Accudyne Industries Borrower, S.C.A. (Accudyne社)との間で、Accudyne社の子会社及び保有資産で運営され、北米地域を中心にSullairブランドの空気圧縮機の製造・販売を手がけるSullair事業を取得する、株式及び事業譲渡契約を2017年4月25日に締結した。取得の対価は1,245百万ドル(139,676百万円)を予定している。なお、当該株式及び事業の取得による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。

(6) ㈱日立国際電気（日立国際電気）株式の売却及び再編

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社（HKE）及び日本産業パートナーズ㈱が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス㈱（HVJ）との間で、①HKEが実施する予定である、当社の子会社で、電子装置・システムセグメントに属する日立国際電気の普通株式に対する公開買付及び株式併合等並びに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、②HKE及び日立国際電気が予定しているHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割、並びに③本吸収分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約書を2017年4月26日に締結した。

その結果、日立国際電気に対する当社の所有持分の割合は51.7%から20.0%となり、日立国際電気は当社の持分法適用会社となる予定である。なお、当該取引による財政状態及び経営成績に与える影響については、現在算定中である。

注6. 売上債権

売上債権の内訳は下記のとおりであり、貸倒引当金控除後の金額で表示している。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
売掛金	2,836,953	2,295,199
その他	155,817	137,950
合計	2,992,770	2,433,149

その他には受取手形及び電子記録債権が含まれる。

注7. 工事契約

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における進行中の工事契約により発生した原価及び認識した利益の総額、前受金の額及び保留金の額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
発生した原価及び認識した利益の総額	2,373,255	2,589,474
前受金の額	178,191	195,847
保留金の額	10,802	14,938

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における契約に基づく工事の発注者に対する債権総額、債務総額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
工事の発注者に対する債権総額	459,386	506,086
工事の発注者に対する債務総額	244,004	276,270

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した工事契約収益は、それぞれ920,474百万円及び1,096,376百万円である。

注8. リース

(1) 借主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び車両等を中心とした設備を使用している。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在のファイナンス・リースの最低リース料支払予定額、及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日		2017年3月31日	
	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値	最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値
1年以内	12,792	12,011	16,447	15,198
1年超5年以内	31,039	29,516	34,241	31,496
5年超	3,552	3,073	4,007	3,009
合計	47,383	44,600	54,695	49,703
金融費用等控除額	△2,783		△4,992	
最低リース料総額の現在価値	44,600		49,703	

2016年3月31日及び2017年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
1年以内	40,056	21,391
1年超5年以内	99,787	59,307
5年超	50,372	21,516
合計	190,215	102,214

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースのリース料総額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
リース料総額	150,243	121,135

(2) 貸主側

当社及び一部の子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置等を中心とした設備を賃貸している。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在のファイナンス・リースの受取最低リース料総額及びその現在価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日		2017年3月31日	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	363,815	334,311	45,620	42,788
1年超5年以内	677,698	621,855	41,579	39,327
5年超	96,843	83,160	219	210
合計	1,138,356	1,039,326	87,418	82,325
未稼得金融収益	△63,415		△4,130	
正味リース投資 未回収総額	1,074,941		83,288	
無保証残存価値	△35,615		△963	
受取最低リース料 総額の現在価値	1,039,326		82,325	

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における回収不能な受取最低リース料総額に対する引当累計額は、それぞれ8,698百万円及び2,277百万円である。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料受取予定額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
1年以内	58,883	3,034
1年超5年以内	67,650	3,782
5年超	2,043	15
合計	128,576	6,831

注9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
製品	587,431	512,539
半製品・仕掛品	483,712	492,284
材料	228,712	221,084
合計	1,299,855	1,225,907

前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識され、売上原価に含まれている棚卸資産の金額はそれぞれ5,775,548百万円及び5,598,611百万円である。また、棚卸資産の評価減金額はそれぞれ41,824百万円及び27,444百万円である。

注10. 持分法で会計処理されている投資

2016年3月31日及び2017年3月31日現在の連結財務諸表に含まれる、投資の帳簿価額並びに前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる、持分法適用会社の包括利益(損失)に対する当社及び一部の子会社の持分はそれぞれ下記のとおりである。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	2016年3月31日	2017年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日
投資の帳簿価額	641,246	664,857	35,714	26,394

なお、2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、一部の共同支配企業の損失に対する持分については、その累計額が当該投資を超過しているため、その他の非流動負債にそれぞれ112,260百万円及び104,176百万円計上している。

(単位：百万円)

	関連会社		共同支配企業	
	2016年3月31日	2017年3月31日	2016年3月31日	2017年3月31日
継続事業当期利益(損失)	△3,377	△8,193	3,533	5,849
その他の包括利益(損失)	△16,751	△7,116	△13,763	6,395
包括利益(損失)合計	△20,128	△15,309	△10,230	12,244

上記の持分法適用会社の継続事業当期利益(損失)に対する持分に加え、持分法で会計処理されている投資の減損を持分法による投資損益に計上している。当連結会計年度における減損損失は44,842百万円である。

持分法による投資損益には、当連結会計年度において、社会・産業システムセグメントに属する米国の関連会社を取り組んでいるレーザーを使用したウラン濃縮技術の開発・商用化事業の撤退に関連する損失66,477百万円が含まれている。当該損失には、当該関連会社に対する投資の減損39,659百万円が含まれている。回収可能価額は使用価値に基づき、2017年3月31日現在で、9,536百万円と評価している。使用価値の算定にあたり、キャッシュ・フローを割引率11.1%(税引前)で割り引いている。

持分法適用会社のうち、重要性のある関連会社は、日立キャピタルである。日立キャピタルは、リースを始めとする様々な金融サービスを、当社をはじめとした顧客に提供している。日立キャピタルの要約財務情報は下記のとおりであり、日立キャピタルの資産及び負債に対する公正価値調整等の金額が含まれている。

(単位：百万円)

当連結会計年度
(2017年3月31日)

資産の部合計	3,177,606
負債の部合計	2,879,127
資本の部	
親会社株主持分	285,142
非支配持分	13,337

当連結会計年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

売上収益	371,110
継続事業当期利益	42,549
その他の包括損失	△8,546
包括利益合計	34,003

日立キャピタルは、当連結会計年度において、当社の持分法適用会社となっており、持分法適用後の日立キャピタルから受け取った配当金はない。

また、上記の要約財務情報に基づく親会社株主持分と当社の日立キャピタルに対する投資の帳簿価額の調整は、以下の通りである。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
	(2017年3月31日)
親会社株主持分	285,142
所有持分の割合(%)	33.4
日立キャピタルに対する投資の帳簿価額	95,209

なお、2017年3月31日における、日立キャピタルに対する投資の市場価格に基づく公正価値は105,074百万円である。

注11. 有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減内容は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形 固定資産	建設仮勘定	合計
帳簿価額							
2015年3月31日	433,584	757,652	584,443	189,407	383,473	123,938	2,472,497
取得	124	12,131	49,110	30,919	153,202	279,120	524,606
科目間振替	4,422	68,489	112,453	49,590	3,133	△238,087	—
売却又は処分	△535	△12,427	△7,489	△5,244	△21,145	△438	△47,278
減価償却費	—	△62,049	△124,235	△74,000	△103,857	—	△364,141
減損損失	△1,972	△11,615	△7,445	△1,931	△253	△1,646	△24,862
連結範囲の異動	644	7,615	△22,675	△1,620	1,806	3,906	△10,324
為替換算影響額	△8,651	△17,442	△23,217	△7,475	△12,123	△13,566	△82,474
その他	△1,047	6,302	△154	13,794	22,445	△9,138	32,202
2016年3月31日	426,569	748,656	560,791	193,440	426,681	144,089	2,500,226
取得	601	5,793	25,544	24,455	72,839	245,446	374,678
科目間振替	955	64,398	109,796	38,966	△1,021	△213,094	—
売却又は処分	△4,055	△7,677	△4,614	△7,201	△14,447	△4,758	△42,752
減価償却費	—	△53,951	△113,101	△71,104	△62,294	—	△300,450
減損損失	△2,598	△6,989	△10,992	△4,070	△10	△185	△24,844
連結範囲の異動	△50,749	△57,374	△26,622	△7,176	△321,190	△5,643	△468,754
為替換算影響額	△9,364	△6,730	△5,526	△1,860	△24,005	△8,180	△55,665
その他	△1,029	1,116	△1,754	6,223	16,475	△5,059	15,972
2017年3月31日	360,330	687,242	533,522	171,673	93,028	152,616	1,998,411

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された減価償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。

ファイナンス・リース資産は上記のその他の有形固定資産に含まれており、2016年3月31日及び2017年3月31日現在の帳簿価額はそれぞれ84,489百万円及び28,032百万円である。

有形固定資産の取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	その他の 有形 固定資産	建設仮勘定	合計
取得原価							
2015年3月31日	456,319	1,905,337	2,448,847	993,613	1,571,316	131,800	7,507,232
2016年3月31日	446,536	1,900,807	2,362,660	975,628	1,498,628	146,260	7,330,519
2017年3月31日	377,817	1,723,950	2,391,448	937,139	216,120	153,007	5,799,481
減価償却累計額及び 減損損失累計額							
2015年3月31日	△22,735	△1,147,685	△1,864,404	△804,206	△1,187,843	△7,862	△5,034,735
2016年3月31日	△19,967	△1,152,151	△1,801,869	△782,188	△1,071,947	△2,171	△4,830,293
2017年3月31日	△17,487	△1,036,708	△1,857,926	△765,466	△123,092	△391	△3,801,070

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

社会・産業システムセグメントにおいて、11,697百万円の損失を計上している。主な内容は、市場動向の変化によるパワー半導体事業の将来収益見込みの減少等による減損損失7,485百万円である。回収可能価額は、事業計画等で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから備忘価額で評価している。

情報・通信システムセグメントにおいて、3,275百万円の損失を計上している。主な内容は、建物及び構築物、機械装置等の遊休資産等についての減損損失である。

建設機械セグメントにおいて、2,854百万円の損失を計上している。主な内容は、建設機械市場における競争激化に伴う将来収益見込み減少等による減損損失である。

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

社会・産業システムセグメントにおいて、8,097百万円の損失を計上している。主な内容は石油・天然ガス市場の低迷に伴って圧縮機事業の収益性が低下したこと等による減損損失6,129百万円である。回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づき、2017年3月31日現在で3,427百万円と評価している。当該公正価値を算出するにあたっては、主にマーケット・アプローチを用いている。これらの測定額は主に不動産鑑定評価額に基づいており、レベル3に含まれる。

情報・通信システムセグメントにおいて、5,685百万円の損失を計上している。主な内容は、市場動向の変化による通信ネットワーク事業の将来収益見込みの減少等による減損損失である。

生活・エコシステムセグメントにおいて、4,846百万円の損失を計上している。主な内容は、家電事業の競争の激化に伴う将来収益見込みの減少等による減損損失である。

注12. 無形資産

のれん及びその他の無形資産の帳簿価額の増減は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	無形リース 資産	その他	計
帳簿価額						
2015年3月31日	438,131	136,534	50,322	44,824	263,771	933,582
内部開発	—	3,186	2,924	—	75,580	81,690
外部購入	—	12,261	252	20,706	22,328	55,547
科目間振替	—	44,371	38,757	—	△83,128	—
償却費	—	△53,052	△38,787	△17,244	△32,160	△141,243
減損損失	△14,525	△2,223	△424	—	△2,743	△19,915
処分	—	△3,183	△192	△1,343	△1,212	△5,930
連結範囲の異動	137,274	△611	184	—	52,130	188,977
為替換算影響額	△32,315	△985	195	—	△8,522	△41,627
その他	—	140	3,982	1,509	13,691	19,322
2016年3月31日	528,565	136,438	57,213	48,452	299,735	1,070,403
内部開発	—	1,541	2,123	—	64,176	67,840
外部購入	—	10,026	849	8,045	21,727	40,647
科目間振替	—	30,914	33,564	—	△64,478	—
償却費	—	△49,616	△28,005	△9,097	△25,708	△112,426
減損損失	△3,062	△1,285	△19,182	—	△12,115	△35,644
処分	—	△2,934	△432	△539	△3,091	△6,996
連結範囲の異動	14,473	△9,622	△2,150	△45,974	△40,774	△84,047
為替換算影響額	△12,729	△218	△370	△1	△8,227	△21,545
その他	—	△376	1,595	487	△737	969
2017年3月31日	527,247	114,868	45,205	1,373	230,508	919,201

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識された償却費の金額は、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。また、減損損失の金額は、連結損益計算書のその他の費用に含まれている。

のれん及びその他の無形資産の取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	のれん	自社利用 ソフト ウェア	市場販売 ソフト ウェア	無形リース 資産	その他	計
取得原価						
2015年3月31日	441,266	627,149	502,194	264,399	471,580	2,306,588
2016年3月31日	534,533	648,278	540,503	253,706	528,139	2,505,159
2017年3月31日	536,277	593,412	552,868	2,807	485,123	2,170,487
償却累計額及び 減損損失累計額						
2015年3月31日	△3,135	△490,615	△451,872	△219,575	△207,809	△1,373,006
2016年3月31日	△5,968	△511,840	△483,290	△205,254	△228,404	△1,434,756
2017年3月31日	△9,030	△478,544	△507,663	△1,434	△254,615	△1,251,286

当社は、全額を減損損失として認識したのれんについては、減損損失累計額から除いている。

前連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

情報・通信システムセグメントにおいて、14,845百万円の損失を計上している。主な内容は、北米及び欧州におけるコンサルティング事業の一部事業撤退による減損損失13,235百万円であり、当該撤退事業に関するのれん及びその他の無形資産を全額減損処理している。

当連結会計年度中に計上した減損損失の主な内容は下記のとおりである。

情報・通信システムセグメントにおいて、29,068百万円の損失を計上している。主な内容は、市場動向の変化等に伴う将来収益見込みの減少による市場販売ソフトウェア及びその他の無形資産等の減損損失である。

電子装置・システムセグメントにおいて、6,098百万円の損失を計上している。主な内容は、医療機器事業で競争の激化に伴う将来収益見込みの減少による市場販売ソフトウェア等の減損損失である。

耐用年数を確定することのできない無形資産の帳簿価額は、2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、それぞれ10,849百万円及び9,932百万円である。このうち、主な内容はブランドや商標権であり、これらは事業が存続する限り永続的にキャッシュ・インフローを創出するものであることから耐用年数の確定ができないと判断している。

研究開発活動による支出のうち、新規の科学的又は技術的な知識、及び理解を得る目的で実施される研究活動に対する支出は全て発生時に費用処理している。また、商業生産または使用の開始以前における、生産計画や設計等の新規又は大幅な改良を目的で実施される開発活動による支出については、関連する無形資産に起因する支出が信頼性をもって測定ができる場合において、当社が無形資産の開発を完成させることが実現可能であり、かつ、将来的な経済的便益を得られる可能性が高い場合にのみ自己創設無形資産として資産計上を行い、それ以外の支出は発生時に費用処理をしている。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の償却累計額及び減損損失累計額控除後の帳簿価額は、2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、それぞれ196,791百万円及び174,840百万円であり、主に自社利用ソフトウェア及び市場販売ソフトウェアに計上している。

また、当社の前連結会計年度及び当連結会計年度における期中に費用として認識された研究開発活動による支出は333,730百万円及び323,963百万円であり、連結損益計算書の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれている。

企業結合により取得したのれんは、資金生成単位又は資金生成単位グループごとに帳簿価額と回収可能価額を比較し、減損テストを実施している。

重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは、2016年3月31日現在においては情報・通信システムセグメントであり、2017年3月31日現在においてはICT事業統括本部である。当社は、フロント機能の強化を目的とした事業体制の見直しに伴い、当連結会計年度の期首から情報・通信システムセグメントの資金生成単位グループを再編した。これに伴い、2017年3月31日現在において重要なのれんが配分されている資金生成単位グループは情報・通信システムセグメントに属するICT事業統括本部となった。

2016年3月31日現在において情報・通信システムセグメントに、2017年3月31日現在においてICT事業統括本部に、それぞれ配分されたのれんの帳簿価額は207,293百万円及び191,251百万円である。前連結会計年度の情報・通信システムセグメントにおけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値で算定している。公正価値の算定は類似する事業の価格、現在価値を算定する手法等の組み合わせに基づいた見積りによるため、算定対象となる事業に関する将来の計画等の判断と仮定が必要となるが、これらは現時点で合理的であると判断される一定の前提に基づいている。前連結会計年度において、キャッシュ・フローを予測した期間は5年間であり、割引率は5.72%、成長率は1.0%を用いている。この公正価値の測定は、使用した指標に基づきレベル3に分類される。当連結会計年度のICT事業統括本部におけるのれんの減損テストに用いた回収可能価額は、使用価値で算定している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものである。当連結会計年度において、キャッシュ・フローを予測した期間は3年間であり、割引率は7.61%(税引前)、成長率は1.0%を用いている。

なお、各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんについて、減損テストに用いた主要な仮定が合理的な範囲で変動があった場合にも、帳簿価額が回収可能価額を上回る可能性は低いと判断している。

注13. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
法人所得税費用		
当期分	156,177	178,405
繰延税金		
一時差異等の発生と解消	78,149	△19,401
未認識の繰延税金資産の増減	△80,005	△34,343
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	10,885	451
合計	165,206	125,112
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額	△25,602	30,685
確定給付制度の再測定	△15,771	1,960
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△4,168	6,553
在外営業活動体の換算差額	433	△364
合計	△45,108	38,834

当社及び国内の子会社は、課税所得に対して、主に法人税、住民税及び事業税が課されており、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率はそれぞれおよそ33.0%及び30.8%である。

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用している。

2016年3月29日に、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が成立し、2016年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が改正されることとなった。これに伴い、前連結会計年度において、当社及び国内の子会社の2016年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に使用する法定実効税率は従来のおよそ32.2%から、2016年4月1日に開始する連結会計年度中に解消が見込まれる一時差異についてはおよそ30.8%に、2018年4月1日から開始する連結会計年度以降についてはおよそ30.5%に変更された。当該変更に伴う、前連結会計年度における変更後の法定実効税率により算定された純損益に影響を与える繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は10,885百万円（費用の増加）であり、法人所得税費用に含まれている。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立した。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期が2017年4月1日以後に開始する連結会計年度から2019年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期された。繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の調整額は451百万円（費用の増加）であり、法人所得税費用に含まれている。

税率差異の調整は、下記のとおりである。

	2016年3月31日	2017年3月31日
法定実効税率	33.0%	30.8%
持分法による投資利益	0.0	3.1
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の 税務上の簿価に対する超過額	9.8	△9.5
子会社投資及び持分法で会計処理されている投資の 売却に係る損益	2.2	10.3
損金不算入の費用	2.3	1.2
税率変更による調整	2.1	0.1
のれんの減損	0.9	0.2
未認識の繰延税金資産の増減	△15.5	△7.3
国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差	△3.2	△2.3
その他（純額）	0.4	0.1
税金充当率	32.0%	26.7%

繰延税金資産及び負債の増減内容は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	2016年3月31日	2017年3月31日
期首残高（繰延税金資産－純額）	85,208	112,446
純損益として認識	△9,029	53,293
その他の包括利益として認識	45,108	△38,834
連結範囲の異動他	△9,241	△13,280
非継続事業	400	1,186
期末残高（繰延税金資産－純額）	112,446	114,811

繰延税金資産及び負債の主な内訳は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	連結財政状態計算書		連結損益計算書	
	2016年 3月31日	2017年 3月31日	2016年 3月31日	2017年 3月31日
繰延税金資産				
退職給付に係る負債	108,322	67,719	13,349	△7,545
未払費用	71,190	105,384	△14,067	34,323
有形固定資産に係る減価償却	24,982	12,605	△1,685	2,472
繰越欠損金	22,747	12,260	45	△9,925
棚卸資産及び固定資産未実現利益	30,913	27,245	△1,988	△145
繰延収益	25,589	26,828	1,270	1,168
その他	138,346	57,886	14,748	△32,994
繰延税金資産総額	422,089	309,927	11,672	△12,646
繰延税金負債				
圧縮記帳	△14,071	△4,457	△2,982	△1,618
有価証券	△89,142	△83,680	△36,780	31,425
租税特別措置法に基づく準備金	△51,355	△30,367	341	13,680
無形資産	△61,226	△42,028	7,907	8,871
その他	△93,849	△34,584	10,813	13,581
繰延税金負債総額	△309,643	△195,116	△20,701	65,939
繰延税金資産純額	112,446	114,811	△9,029	53,293

繰延税金資産純額は、連結財政状態計算書の下記区分に含めて表示している。

(単位：百万円)

	2016年 3月31日	2017年 3月31日
その他の非流動資産	222,369	171,612
その他の非流動負債	△109,923	△56,801
合計	112,446	114,811

予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いため、再投資されると考えられる子会社又は持分法適用会社に対する投資の税務上の簿価を超過する部分については、繰延税金負債を計上していない。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在の繰延税金負債として認識されていない子会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、それぞれ710,921百万円及び638,458百万円である。

繰延税金資産の実現可能性を評価するにあたり、当社は、同資産の一部または全部が実現しない蓋然性の検討を行っている。同資産が最終的に実現するか否かは、これらの一時差異等が、将来、それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる会計期間において、課税所得を計上しうるか否かによる。実現可能性は確定的ではないが、実現可能性の評価において、当社は、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮している。これらの諸要素に基づき当社は、2017年3月31日現在の認識可能と判断された繰延税金資産が実現する蓋然性は高いと確信している。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
将来減算一時差異	1,301,576	1,294,211
繰越欠損金	592,352	522,881
合計	1,893,928	1,817,092

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
5年以内	286,736	283,452
5年超10年以内	146,712	90,726
10年超	158,904	148,703
合計	592,352	522,881

注14. 買入債務

買入債務の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
買掛金	1,365,736	1,220,236
その他	86,182	181,997
合計	1,451,918	1,402,233

その他には電子記録債務及び支払手形が含まれる。

注15. 引当金

当連結会計年度の引当金の内訳及び増減は、下記のとおりである。その他の引当金には、競争法等関連費用等の引当金が含まれているが、訴訟等の結果が著しく不利になる可能性があるため、IAS第37号の規定等で要求されている情報は、開示していない。

(単位：百万円)

	資産除去債務	事業構造改革 関連引当金	製品保証引当金	その他の引当金
2016年3月31日残高	25,085	1,431	36,094	210,154
期中増加額	3,583	24,665	18,307	13,258
目的取崩による減少	△2,308	△17,301	△18,581	△57,699
連結範囲の異動	△8,418	974	1,924	589
為替換算影響額他	112	90	△1,164	6,305
2017年3月31日残高	18,054	9,859	36,580	172,607
流動負債	228	4,072	24,252	166,561
非流動負債	17,826	5,787	12,328	6,046

資産除去債務

当社及び子会社が使用する工場設備や敷地等の賃貸借契約に付随する原状回復義務等、通常の使用に供する固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務を有する場合には、主に過去の実績等に基づき算出した将来支出の見積額に基づき資産除去債務を認識している。

事業構造改革関連引当金

当社及び子会社における事業の全部または一部に関する事業構造改革に関する詳細な公式計画を有し、かつ、計画の実施や公表を通じて影響を受ける関係者に当該事業構造改革が確実に実施されることについて妥当な期待を生じさせた時点で、事業構造改革に関連して発生する直接支出の見積額に基づき引当金を認識している。

事業構造改革関連引当金には、事業構造改革に伴う特別退職金を計上している。

製品保証引当金

当社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っているため、主に過去の保証実績に基づき算定した将来支出の見積額に基づき引当金を認識している。

注16. 従業員給付

(1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、従業員の退職給付に備え、確定給付型の年金制度及び退職一時金制度、並びに確定拠出型の年金制度を設けており、ほぼ全ての従業員が対象となっている。

確定給付型年金制度の主なものは、確定給付企業年金法に基づく企業年金制度であり、その一部についてキャッシュバランスプラン制度を採用している。キャッシュバランスプランにおける給付は、加入者毎に仮想個人口座を設け、給付水準等に基づく拠出クレジット及び市場金利動向に基づく利息クレジットにより算定される。

確定給付企業年金法に基づき、当社には企業年金制度を運営する日立企業年金基金（以下、「基金」）への掛金の拠出等の義務が課されている。基金の理事には、法令、法令に基づく厚生労働大臣又は地方厚生局長による処分、基金の規約及び代議員会の決議を遵守し、基金のために忠実にその職務を遂行する義務が課されている。また、理事に対しては、自己又は第三者の利益を図る目的をもって、給付に充てるべき積立金（以下、「積立金」）の管理及び運用の適正を害する行為をしてはならないこと、積立金の管理及び運用に関する基金の業務について、その任務を怠った場合には、基金に対して連帯責任を負うことが規定されている。

基金は、当社より法的に独立した機関であり、基金の代議員会は、雇用主側において選定された代表者（選定代議員）及び従業員側において選出された代表者（互選代議員）の同一人数にて構成され、代議員会の議事は出席した代議員の過半数で決するが、可否同数の場合は、特段重要な事項の議事を除き、議長が決する。

積立金の運用については、代議員会の決議を経た運用管理規定により定められている契約内容に基づき、運用受託機関が行う。基金は運用に関する基本方針を作成するとともに、基本方針に整合した運用指針を作成し運用受託機関に交付すること等により、積立金の運用を安全かつ効率的に行う義務を果たしている。

当社は、将来にわたり基金が定める積立金の掛金の拠出義務を負っている。掛金の額は法令が認める範囲で定期的に見直される。

退職一時金制度は、退職者に対し一時金を支給するもので、給付は退職時の給与水準及び勤続年数等に基づき算定される。退職一時金制度については、当社及び一部の子会社が直接退職者への支給義務を負っている。

確定拠出年金制度は、加入期間にわたり会社が掛金を拠出し、加入者自らが積立金の運用を行う制度である。給付は受託機関が行うものであり、当社及び一部の子会社の義務は掛金の拠出に限定される。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
確定給付制度債務の変動		
確定給付制度債務期首残高	2,384,173	2,416,920
勤務費用	84,206	81,431
利息費用	21,993	12,468
制度改訂影響額	△163	153
数理計算上の差異	117,413	5,781
退職給付支払額	△131,296	△117,606
連結範囲の異動	△14,518	△113,180
確定拠出年金制度移行影響額	△25,703	△1,268
制度の清算・縮小	△1,244	△19,913
為替換算影響額	△17,941	△16,862
確定給付制度債務期末残高	2,416,920	2,247,924
制度資産の変動		
制度資産の期首公正価値	1,703,201	1,662,642
利息収益	18,280	9,607
制度資産に係る収益 (利息収益除く)	△38,290	52,991
会社拠出額	110,287	103,289
従業員拠出額	227	249
退職給付支払額	△96,523	△88,338
連結範囲の異動	△17,589	△70,695
確定拠出年金制度移行影響額	△4,431	—
制度の清算・縮小	△1,272	△18,852
為替換算影響額	△11,248	△7,255
制度資産の期末公正価値	1,662,642	1,643,638
資産上限額の影響	6,651	5,815
連結財政状態計算書に計上した純額	760,929	610,101

数理計算上の差異発生額の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
財務上の仮定の変化により生じるもの	△107,660	10,253
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	792	△8,752
その他	△10,545	△7,282

当社及び一部の子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を連結会計年度末日としている。数理計算に使用した割引率の仮定は、下記のとおりである。

	2016年3月31日	2017年3月31日
割引率	0.6%	0.6%

2017年3月31日現在において、割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は、仮に割引率が0.5%増加した場合は136,366百万円減少し、割引率が0.5%減少した場合148,154百万円増加する。

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

基金における制度資産の運用は、積立金の安全かつ効率的な運用、分散投資及び長期にわたり持続的に維持すべき資産の構成割合の決定が基本方針として定められている。将来にわたり、年金給付に必要な時価資産の蓄積を図り、また長期的に安定した収益を確保するための目標収益率を定め、その目標収益率を達成するために政策的資産構成割合を策定の上、各資産に分散投資を行っている。政策的資産構成割合は、各資産区分の期待収益率、収益率の標準偏差及び資産間の相関係数を考慮し、約20%を資本性証券、約50%を公社債、約30%をヘッジファンド、証券化商品、生保一般勘定等のその他の資産で運用することを目標としている。また、一定以上の時価変動があった場合は、資産構成割合を政策的資産構成割合に調整する等の適切なリスク管理を行っている。

運用受託機関及び資産管理機関の選定にあたっては、適切な定量評価、定性評価に基づき行っている。また、運用受託機関に対し運用方針等を明示し、定期的な運用状況の報告を受ける等の適切な監督を行っている。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における、制度資産の公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	29,155	187	29,342
公債	157,718	32,176	189,894
社債及びその他の負債証券	—	71,245	71,245
ヘッジファンド	—	41,313	41,313
証券化商品	—	58,076	58,076
現金及び現金同等物	46,012	156	46,168
生保一般勘定	—	151,793	151,793
合同運用投資	—	1,041,190	1,041,190
その他	7,435	26,186	33,621
合計	240,320	1,422,322	1,662,642

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
資本性証券	26,892	730	27,622
公債	121,797	16,090	137,887
社債及びその他の負債証券	—	35,636	35,636
ヘッジファンド	—	43,623	43,623
証券化商品	—	60,852	60,852
現金及び現金同等物	37,028	247	37,275
生保一般勘定	—	145,118	145,118
合同運用投資	—	1,127,172	1,127,172
その他	5,079	23,374	28,453
合計	190,796	1,452,842	1,643,638

資本性証券は、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、国内上場株式が約30%、海外上場株式が約70%を占める。

公債は、国内の公債が前連結会計年度において約60%を占め、その主な内訳は日本国債であり、当連結会計年度においては約70%を占め、その主な内訳は日本国債である。海外の公債は、前連結会計年度において約40%を占めており、その主な内訳は外国国債であり、当連結会計年度においては約30%を占めており、その主な内訳は外国国債である。

社債及びその他の負債証券は、前連結会計年度において海外がほとんど全てを占めており、当連結会計年度においては国内が約5%、海外が約95%を占める。

ヘッジファンドは、主に相対価値戦略型ヘッジファンド、イベントドリブン型ヘッジファンド、株式ロングショート型ヘッジファンド、マクロ及びコモディティ・トレーディング・アドバイザー（CTA）型ヘッジファンドに投資している。

証券化商品は、主に国内不動産私募ファンドへの出資や、海外シニアローンを担保資産とする証券化商品の債券及び劣後証券に投資している。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が約30%、公債が約50%、社債及びその他の負債証券が約5%、現金及び現金同等物が約10%、その他の資産が約5%、当連結会計年度において、上場株式が約30%、公債が約45%、社債及びその他の負債証券が約5%、現金及び現金同等物が約10%、その他の資産が約10%を占めている。

日立企業年金基金における年金積立は、年金制度資産の積立状況、税法上の損金算入限度額、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われる。また、日立企業年金基金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年毎に事業年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率（予定利率、死亡率、脱退率等）を見直し、掛金を見直している。

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は92,920百万円である。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における確定給付制度債務の加重平均デュレーション（平均支払見込期間）はそれぞれ、13.1年及び12.7年である。

前連結会計年度及び当連結会計年度の当社及び子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ29,243百万円及び29,033百万円である。

（2）従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書上に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ2,604,950百万円及び2,363,880百万円である。

注17. 資本

(1) 普通株式

	2016年3月31日	2017年3月31日
発行可能株式総数	10,000,000,000株	10,000,000,000株

(単位：百万円)

	発行済株式の総数	資本金額
2015年3月31日	4,833,463,387株	458,790
2016年3月31日	4,833,463,387株	458,790
2017年3月31日	4,833,463,387株	458,790

当社が発行する株式は無額面の普通株式である。また、上記の発行済株式の総数には自己株式が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	自己株式数	自己株式
2015年3月31日	4,886,838株	3,542
自己株式の取得	402,996	295
自己株式の売却	△41,905	△31
2016年3月31日	5,247,929株	3,806
自己株式の取得	271,523	153
自己株式の売却	△58,880	△43
2017年3月31日	5,460,572株	3,916

なお、2016年3月31日及び2017年3月31日現在における関連会社が保有する当社株式数は、それぞれ167,000株である。

(2) 剰余金

① 資本剰余金

日本における会社法（以下、会社法）では、株式の発行に対して払込みまたは給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。

資本剰余金の増減には、当社の子会社に対する持分の変動による影響が含まれている。前連結会計年度及び当連結会計年度における増減のうち、主なものは、それぞれHitachi Rail Italy Investments S.r.L.によるAnsaldo STS S.p.A.に対する持分の追加取得によるもの、及び日立化成(株)によるFIAMM Energy Technology S.p.A.の取得にあたり非支配持分の所有者に対してFIAMM Energy Technology S.p.A.株式の売建プットオプションを付与したことによるものである。

② 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本剰余金に含まれている資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されている。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができる。

注18. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	253,474	118,635
その他の包括利益純額	△135,099	△39,526
非支配持分振替額	260	△122
期末残高	118,635	78,987
確定給付制度の再測定		
期首残高	86,136	△42,337
その他の包括利益純額	△127,743	36,815
非支配持分振替額	△56	—
利益剰余金への振替額	△674	4,675
期末残高	△42,337	△847
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動額		
期首残高	213,415	147,852
その他の包括利益純額	△48,205	59,422
非支配持分振替額	△2	△3
利益剰余金への振替額	△17,356	△15,161
期末残高	147,852	192,110
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額		
期首残高	△151,925	△140,607
その他の包括利益純額	11,335	11,425
非支配持分振替額	△17	—
期末残高	△140,607	△129,182
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	401,100	83,543
その他の包括利益純額	△299,712	68,136
非支配持分振替額	185	△125
利益剰余金への振替額	△18,030	△10,486
期末残高	83,543	141,068

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分の当期損益項目との調整額及び各項目の税効果影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	△183,133	△433	△183,566
確定給付制度の再測定	△156,615	15,771	△140,844
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△75,925	25,602	△50,323
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	36,535	2,543	39,078
持分法のその他の包括利益	△30,369	5,999	△24,370
合計	△409,507	49,482	△360,025
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	△6,533	—	△6,533
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	△7,918	1,625	△6,293
持分法のその他の包括利益	△6,144	—	△6,144
合計	△20,595	1,625	△18,970
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	△189,666	△433	△190,099
確定給付制度の再測定	△156,615	15,771	△140,844
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△75,925	25,602	△50,323
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	28,617	4,168	32,785
持分法のその他の包括利益	△36,513	5,999	△30,514
合計	△430,102	51,107	△378,995
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			△60,388
確定給付制度の再測定			△16,259
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			△3,235
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			599
合計			△79,283
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			△129,711
確定給付制度の再測定			△124,585
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			△47,088
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			32,186
持分法のその他の包括利益			△30,514
合計			△299,712

(単位：百万円)

	2017年3月31日		
	税効果影響額控除前	税効果影響額	税効果影響額控除後
その他の包括利益			
在外営業活動体の換算差額	△78,898	340	△78,558
確定給付制度の再測定	48,046	△1,960	46,086
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	90,619	△30,685	59,934
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	1,700	488	2,188
持分法のその他の包括利益	△2,835	401	△2,434
合計	58,632	△31,416	27,216
その他の包括利益と 当期損益項目との調整額			
在外営業活動体の換算差額	13,773	24	13,797
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	26,156	△7,041	19,115
持分法のその他の包括利益	1,713	—	1,713
合計	41,642	△7,017	34,625
その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額	△65,125	364	△64,761
確定給付制度の再測定	48,046	△1,960	46,086
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	90,619	△30,685	59,934
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	27,856	△6,553	21,303
持分法のその他の包括利益	△1,122	401	△721
合計	100,274	△38,433	61,841
非支配持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			△14,950
確定給付制度の再測定			7,100
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			796
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			759
合計			△6,295
親会社株主持分に帰属する その他の包括利益純額			
在外営業活動体の換算差額			△49,811
確定給付制度の再測定			38,986
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			59,138
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額			20,544
持分法のその他の包括利益			△721
合計			68,136

注19. 剰余金の配当

前連結会計年度及び当連結会計年度の配当金は下記のとおりである。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月14日 取締役会	28,971	利益剰余金	6.0	2015年3月31日	2015年6月1日
2015年10月28日 取締役会	28,970	利益剰余金	6.0	2015年9月30日	2015年11月26日
2016年5月13日 取締役会	28,969	利益剰余金	6.0	2016年3月31日	2016年5月30日
2016年10月28日 取締役会	28,968	利益剰余金	6.0	2016年9月30日	2016年11月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものは、下記のとおりである。

決議	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年5月12日 取締役会	33,796	利益剰余金	7.0	2017年3月31日	2017年5月29日

注20. 株式に基づく報酬

当社は、株式に基づく報酬として、ストックオプション制度を導入している。当社のストックオプション制度では、執行役員及び理事に対して、当社の普通株式を購入できる権利(新株予約権)が与えられている。

当連結会計年度における当社のストックオプション制度は以下の通りである。

発行年度・名称	付与日	行使期間
2016年度 株式会社日立製作所 第1回新株予約権	2016年6月29日	自2016年7月15日 至2046年7月14日

新株予約権の行使条件

- ① 新株予約権者は、上記の行使期間内において、当社の執行役員、取締役及び理事のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、②又は③の規定により確定した新株予約権を一括してのみ行使できる。
- ② 新株予約権者が行使できる新株予約権の個数は、割当日の属する連結会計年度の期首から3年間(待機期間)における当社株式に係る株主総利回りを同期間における東証株価指数の成長率と比較し、その割合(対TOPIX成長率)に応じて確定する。
- ③ 待機期間終了前に退任した新株予約権者(退任者)が行使できる新株予約権の個数は、当該退任者の割当個数を待機期間のうちに占める当該退任者の在任期間の割合を乗じて得た個数に減算し、上記②に準じ割当日の属する連結会計年度の期首から退任時までの期間における対TOPIX成長率に応じて確定する。

当連結会計年度において計上された株式に基づく報酬費用は401百万円である。

ストックオプションの状況は次のとおりである。なお、ストックオプションの個数は株式数に換算(ストックオプション1個あたり100株)して記載している。

	2017年3月31日	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	-	-
権利付与	2,421,900	1
権利失効	-	-
権利行使	-	-
満期消滅	-	-
期末未行使残高	2,421,900	1
期末行使可能残高	-	-

当連結会計年度における未行使ストックオプションの行使価格の範囲及び加重平均残存契約年数は、それぞれ1円及び29.3年である。

当連結会計年度において、当社のストックオプション制度に基づき発行されたストックオプションの測定日における加重平均公正価値(1株当たり)は268.0円である。

ストックオプションの公正価値はモンテカルロ・シミュレーションを用いて算出している。公正価値の算定における前提条件は以下のとおりである。

	2017年3月31日
行使価格	1円
予想残存期間 (a)	3.3年
測定日における株価 (b)	449.3円
予想ボラティリティ (c)	33.444%
予想配当 (d)	12円
リスクフリーレート (e)	△0.355%
対TOPIX成長率の正規分布の平均 (f)	105.6%
対TOPIX成長率の正規分布の標準偏差 (f)	38.1%

- (a) 付与対象者毎の予想在任期間に基づいている。
- (b) 測定日における東京証券取引所の終値に基づいている。
- (c) 予想残存期間に対応する直前期間における、株価の週次騰落率のヒストリカル・ボラティリティに基づいている。
- (d) 測定日の属する連結会計年度の前連結会計年度の年間配当額実績に基づいている。
- (e) 償還日までの期間が予想残存期間に対応する国債利回りに基づき算定している。
- (f) 測定日の属する連結会計年度の前連結会計年度以前の実績に基づき算定している。

注21. その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
固定資産損益	△4,475	15,094
減損損失	△44,781	△68,587
事業再編等利益	55,235	81,369
特別退職金	△45,531	△24,665
競争法等関連費用	△22,327	△6,730

減損損失は、主に有形固定資産、投資不動産及び無形資産にかかる減損である。事業再編等利益には、支配の獲得及び喪失に関連する損益、投資先への重要な影響力の獲得及び喪失に関連する損益等が含まれている。

その他の費用に含まれている前連結会計年度及び当連結会計年度における事業構造改革関連費用は、それぞれ90,312百万円及び96,289百万円である。事業構造改革関連費用には、主に減損損失及び特別退職金が含まれている。

注22. 金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
受取配当金	7,386	6,919
為替差損	△26,579	△25,238

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取配当金はFVTOCIの金融資産にかかるものである。

注23. 非継続事業

当社は、社会・産業システムセグメントにおいて、三菱重工業㈱との火力発電システム事業統合の際に統合会社に承継せず、当社及び一部の子会社が運営主体となった火力発電システム事業の一部について、前連結会計年度以前にプロジェクトが完了したため、当該事業に関する損益を非継続事業として区分表示している。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係る損益及びキャッシュ・フローは、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
非継続事業に係る損益		
売上収益	9,002	1,358
売上原価及び費用	△66,477	△8,381
非継続事業税引前当期損失	△57,475	△7,023
法人所得税費用	394	1,073
非継続事業当期損失	△57,081	△5,950

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
非継続事業に係るキャッシュ・フロー		
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△9,221	△9,097
投資活動に関するキャッシュ・フロー	16	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	9,611	8,294

注24. 1株当たり利益情報

基本1株当たり親会社株主に帰属する当期利益及び希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の計算は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
平均発行済株式数	4,828,366,279株	4,828,127,659株
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	—	1,530,325
希薄化後発行済株式数	4,828,366,279株	4,829,657,984株
親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	229,236	237,211
希薄化効果のある証券		
その他	△185	△0
希薄化後親会社株主に帰属する継続事業当期利益	229,051	237,211
親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△57,081	△5,950
希薄化効果のある証券		
その他	—	—
希薄化後親会社株主に帰属する非継続事業当期損失	△57,081	△5,950
親会社株主に帰属する当期利益		
基本	172,155	231,261
希薄化効果のある証券		
その他	△185	△0
希薄化後親会社株主に帰属する当期利益	171,970	231,261
1株当たり親会社株主に帰属する継続事業当期利益		
基本	47.48円	49.13円
希薄化後	47.44円	49.12円
1株当たり親会社株主に帰属する非継続事業当期損失		
基本	△11.82円	△1.23円
希薄化後	△11.82円	△1.23円
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	35.65円	47.90円
希薄化後	35.62円	47.88円

注25. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	5,890	4,464

注26. 金融商品及び関連する開示

(1) 資本管理

当社は、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて、事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として資本を管理している。

当社は資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において目標を設定し、モニタリングしている。2016年3月31日及び2017年3月31日現在における親会社株主持分比率は、それぞれ21.8%及び30.7%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける資本規制はない。

(2) 財務上のリスク

当社は、国際的に事業活動を行っており、その過程において、常に市場リスク（主に為替リスク及び金利リスク）、信用リスク、流動性リスク等の様々なリスクに晒されている。当社ではこれらの財務上のリスクを回避もしくは低減するためにリスク管理を行っている。

① 為替リスク

当社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクに晒されている金融資産及び金融負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

売上及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。なお、当社及び子会社は、事業特性、収支構造、契約内容等を確認し、必要に応じて個別案件に適応した為替リスク管理方針を作成し、案件毎のリスク管理体制を整備した上でヘッジ取引を行っている。

また、外貨建の長期債務から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在において当社及び子会社が保有する外貨建金融商品につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の継続事業税引前当期利益への影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

継続事業税引前当期利益への影響	通貨	2016年3月31日	2017年3月31日
	米ドル		544
ユーロ		426	194

② 金利リスク

当社及び一部の子会社は、主に長期債務に関連する金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動リスクを管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN(ミディアム・ターム・ノート)等の長期債務の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期債務を固定金利の長期債務としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため金利変動リスクに晒されており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期債務の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期債務を変動金利の長期債務としている。金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在において当社及び子会社が保有する金融商品（償却原価で測定する金融資産及び金融負債、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、並びにデリバティブ資産及び負債）につき、その他全ての変数を一定とすることを前提に、金利が1%上昇した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書上の継続事業税引前当期利益に与える影響額は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
継続事業税引前当期利益への影響	△8,322	△1,082

③ 信用リスク

当社及び子会社の営業活動から生じる売上債権、リース債権及びその他の債権は顧客の信用リスクに晒されている。また、余剰資金の運用のために保有している債券等及び政策的な目的のために保有している株式等は、発行体の信用リスクに晒されている。さらに市場リスクを軽減する目的で行うデリバティブ取引については、取引相手先である金融機関の信用リスクに晒されている。

顧客の信用リスクに対しては、取引対象商品及び取引先の財務状態や信用格付等により定期的に信用調査を行い、信用リスクに応じた取引限度額を設定している。余剰資金については、安全性の高い債券等での資金運用に限定し、デリバティブ取引先については、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当社及び子会社は、世界各地で多業種にわたり事業を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中は発生していない。

保有する担保を考慮に入れない場合の当社及び子会社の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、連結財政状態計算書に表示される金融資産の減損後の帳簿価額である。また債務保証に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注30. コミットメント及び偶発事象に記載される債務保証残高である。

なお、当社は、各連結会計年度末日において期日到来前で減損していない売上債権、リース債権及びその他の債権は全額回収可能と考えている。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在において期日が経過しているが減損していない売上債権、リース債権及びその他の債権の年齢分析は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
期日経過後30日以内	63,001	39,856
期日経過後31日以上90日以内	42,946	33,616
期日経過後91日以上1年以内	36,738	29,859
期日経過後1年超	31,092	33,057
合計	173,777	136,388

当社では、売上債権、リース債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度の貸倒引当金の増減内容は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	売上債権	リース債権	その他の償却原価で測定する債権	合計
2015年3月31日	35,213	13,140	2,256	50,609
期中増減額（繰入・戻入）	12,746	690	△293	13,143
期中減少額（目的使用）	△7,503	△5,124	△74	△12,701
その他	513	△8	△307	198
2016年3月31日	40,969	8,698	1,582	51,249
期中増減額（繰入・戻入）	401	△110	△321	△30
期中減少額（目的使用）	△2,629	△938	△23	△3,590
その他	△9,518	△5,373	△49	△14,940
2017年3月31日	29,223	2,277	1,189	32,689

「その他」には、主に連結範囲の異動、為替換算影響等が含まれている。なお、当連結会計年度の売上債権9,518百万円のうち8,843百万円及びリース債権5,373百万円は、日立キャピタル等の連結範囲の異動による減少である。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における減損が生じていると個別に判定された売上債権、リース債権及びその他の債権残高は、それぞれ95,932百万円及び75,210百万円であり、これに対して設定した貸倒引当金は、それぞれ33,565百万円及び23,697百万円である。

④ 流動性リスク

当社及び子会社の買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。当該リスクに関し、当社及び子会社は運転資金の効率的な管理による資本効率の最適化、当社及び金融子会社による資金の集中管理等により資金管理の維持に努めている。また需要に応じ、資本市場における債券発行、株式発行及びコミットメントラインを含む金融機関からの借入による資金調達が可能である。当連結会計年度末日における当社のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、注30. コミットメント及び偶発事象に記載している。

デリバティブ負債を除く金融負債の期日別残高は、下記のとおりである。なお、買入債務の簿価と契約上のキャッシュ・フローは一致しており、支払期日は全て1年以内であるため下表に含めていない。

2016年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	871,417	873,553	873,553	—	—
長期債務					
リース債務	44,600	47,383	12,792	31,039	3,552
社債	742,941	765,680	148,726	425,914	191,040
長期借入金	1,945,497	1,988,640	519,810	1,216,069	252,761

2017年3月31日

(単位：百万円)

	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超5年以内	5年超
短期借入金	196,357	197,828	197,828	—	—
長期債務					
リース債務	49,703	54,695	16,447	34,241	4,007
社債	159,820	166,474	41,158	72,910	52,406
長期借入金	770,723	792,830	146,060	424,487	222,283

短期借入金の加重平均利率は1.5%であり、長期借入金の加重平均利率は1.0%、返済期限は2017年から2031年までである。

社債の銘柄別明細は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

発行会社	銘柄	発行年	2016年 3月31日	2017年 3月31日	担保	利率(%)	償還期限
当社	国内公募第15回普通社債	2013年	10,000	10,000	無担保	0.3	2018年
当社	国内公募第16回普通社債	2013年	30,000	30,000	無担保	0.8	2023年
当社	国内公募第17回普通社債	2013年	20,000	20,000	無担保	1.4	2028年
子会社	普通社債	2007年 ～ 2014年	682,941	99,820	無担保	0.3 ～ 2.0	2017年 ～ 2022年
合計			742,941	159,820			

主なデリバティブ負債の流動性分析は、下記のとおりである。なお、他の契約と純額決済するデリバティブについても総額で表示している。

2016年3月31日

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	10,703	8,490	—	19,193
	支出	7,630	53,068	—	60,698
通貨スワップ	収入	9,123	8,889	63	18,075
	支出	4,820	8,014	—	12,834
金利スワップ	収入	6	37	—	43
	支出	425	4,471	4,034	8,930
オプション	収入	169	6,061	—	6,230
	支出	47	—	—	47

2017年3月31日

(単位：百万円)

		1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
為替予約	収入	13,020	18,137	—	31,157
	支出	25,703	24,070	—	49,773
通貨スワップ	収入	296	318	8,300	8,914
	支出	797	3,994	269	5,060
金利スワップ	収入	18	501	—	519
	支出	60	2,159	637	2,856
オプション	収入	122	6,061	—	6,183
	支出	—	—	—	—

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、以下のとおり決定している。

現金及び現金同等物、短期貸付金、短期借入金、未払金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

売上債権

売上債権の公正価値は、債権の種類、個々の回収実績に応じた債権区分及び期間に基づく区分毎に、早期完済、解約及び貸倒見積高を考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートで割り引く方法によって測定している。

リース債権

リース債権の公正価値は、一定の期間毎に区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定している。

有価証券及びその他の金融資産

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積っている。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって見積っている。重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

長期貸付金の公正価値は、同様の貸付形態での追加貸付に係る利率を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っている。

デリバティブ資産の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定している。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証している。

金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権の公正価値は、重要な指標が観察不能であるため、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引く方法によって測定している。

長期債務

長期債務の公正価値は、当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を用いて見積っている。

その他の金融負債

デリバティブ負債の公正価値は、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定している。また、重要な指標が観察不能である場合、主にインカム・アプローチあるいはマーケット・アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報等を検証している。

契約保証金は、売上債権及びリース債権に対する信用補完として、一部の顧客等から受け入れている金銭債務であり、通常は原債権の完済後に返還するものである。契約保証金の公正価値は、約定による返還までの期間を加味した元金の合計額をリスクフリー・レートで割り引く方法によって測定している。

② 償却原価で測定する金融商品

2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は下記のとおりである。なお、償却原価で測定する金融資産及び金融負債の見積公正価値は、下記③に示されるレベル2に分類している。

(単位：百万円)

区分	2016年3月31日		2017年3月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
売上債権(a)	3,676,298	3,691,667	2,471,967	2,472,031
リース債権	1,066,243	1,104,607	81,011	82,007
有価証券及びその他の金融資産(b)				
負債性証券	75,326	75,319	155,745	155,751
長期貸付金	90,944	91,773	102,384	103,257
負債				
長期債務(c)				
リース債務	44,600	44,696	49,703	50,027
社債	742,941	755,325	159,820	164,037
長期借入金	1,945,497	1,970,687	770,723	777,341
その他の金融負債				
契約保証金	31,987	31,528	—	—

(a) 売上債権は、連結財政状態計算書上の売上債権並びに有価証券及びその他の金融資産に含まれる。

(b) 有価証券及びその他の金融資産は、連結財政状態計算書上のその他の流動資産並びに有価証券及びその他の金融資産に含まれる。

(c) 長期債務は、連結財政状態計算書上の償還期長期債務及び長期債務に含まれる。

③ 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品は、当該商品の測定に際し使用した指標により以下の3つのレベル（公正価値ヒエラルキー）に分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値の測定に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

レベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものとして認識している。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在において、経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は下記のとおりである。

2016年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	16	—	1,781	1,797
負債性証券	12,051	7,427	38,025	57,503
デリバティブ資産	—	37,489	6,061	43,550
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	280,978	220	115,536	396,734
合計	293,045	45,136	161,403	499,584
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	82,617	—	82,617
合計	—	82,617	—	82,617

2017年3月31日

(単位：百万円)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTPL金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	—	—	704	704
負債性証券	11,593	6,814	8,991	27,398
デリバティブ資産	—	40,724	6,061	46,785
FVTOCI金融資産				
有価証券及びその他の金融資産(a)				
資本性証券	355,310	104	109,766	465,180
合計	366,903	47,642	125,522	540,067
FVTPL金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ負債	—	57,763	—	57,763
合計	—	57,763	—	57,763

(a) 有価証券及びその他の金融資産は、連結財政状態計算書上のその他の流動資産並びに有価証券及びその他の金融資産に含まれる。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は下記のとおりである。

2016年3月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	112,632	57,299	—	169,931
当期利益に認識した損失(a)	△310	△442	—	△752
その他の包括利益に認識した 利得(b)	3,196	—	—	3,196
購入及び取得	2,499	2,721	6,061	11,281
売却及び償還	△2,692	△21,769	—	△24,461
連結範囲の異動による影響	7,306	364	—	7,670
レベル3からの振替(c)	△4,874	—	—	△4,874
その他	△440	△148	—	△588
期末残高	117,317	38,025	6,061	161,403
期末に保有する金融商品に係る 未実現の損失(d)	△311	△410	—	△721

2017年3月31日

(単位：百万円)

レベル3金融資産	資本性証券	負債性証券	デリバティブ資産	合計
期首残高	117,317	38,025	6,061	161,403
当期利益に認識した利得及び 損失(a)	16	△192	—	△176
その他の包括利益に認識した 損失(b)	△1,386	—	—	△1,386
購入及び取得	2,471	2,535	—	5,006
売却及び償還	△3,949	△11,365	—	△15,314
連結範囲の異動による影響	△4,532	△19,548	—	△24,080
レベル3からの振替(c)	△168	—	—	△168
その他	701	△464	—	237
期末残高	110,470	8,991	6,061	125,522
期末に保有する金融商品に係る 未実現の利得及び損失(d)	40	△197	—	△157

- (a) 当期利益に認識した利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれる。
- (b) その他の包括利益に認識した利得及び損失は、FVTOCI金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上のその他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額に含まれる。
- (c) レベル3からの振替は、主として投資先が取引所に上場されたことに起因するものである。
- (d) 各期末に保有する金融商品に係る未実現の利得及び損失は、FVTPL金融資産に関するものであり、連結損益計算書上の金融収益及び金融費用に含まれる。

当社の連結子会社において、非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションは、上表に含んでいない。当該プット・オプションは、経常的に公正価値で測定するレベル3の金融負債に分類しており、公正価値の変動は資本剰余金に認識している。当連結会計年度末における当該プット・オプションの公正価値は14,495百万円であり、連結財政状態計算書上のその他の金融負債に含まれる。

2016年3月31日現在において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の評価技法及び観察可能でない指標は下記のとおりである。

2016年3月31日

(単位：百万円)

項目	公正価値	評価技法	観察可能でない指標	範囲
金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権	25,389	割引キャッシュ・フロー法	割引率	0.05-1.25%
			譲渡した金融資産全体の予想貸倒率	0.15-0.36%

2017年3月31日現在において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の評価技法及び観察可能でない指標のうち重要なものはない。

レベル3に分類された金融資産の譲渡取引に関連して留保された劣後の権益及び信託受益権について、観察可能でない指標を合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではない。

公正価値の測定は、当社の評価方針及び手続きに従って、財務部門により行われており、金融商品の個々の資産性質、特徴並びにリスクを最も適切に反映できる評価モデルを決定している。また、財務部門は公正価値の変動に影響を与え得る重要な指標の推移を継続的に検証している。検証の結果、金融商品の公正価値の毀損が著しい際は、部門管理者のレビューと承認を行っている。

公正価値で測定する金融商品のうち、取引関係の維持、強化を目的として保有する資本性証券については、FVTOCI金融資産として分類している。主な資本性証券の株式銘柄及び公正価値は下記のとおりである。

2016年3月31日

(単位：百万円)

銘柄	金額
ルネサスエレクトロニクス	92,473
Western Digital	33,268
JECC	19,011
東海旅客鉄道	17,914
世界貿易センタービルディング	13,014
東日本旅客鉄道	7,911
永大機電工業	7,663
新日鉄興和不動産	7,511
本田技研工業	6,272
日東電工	6,257

2017年3月31日

(単位：百万円)

銘柄	金額
ルネサスエレクトロニクス	149,055
Western Digital	57,869
JECC	19,298
東海旅客鉄道	16,326
日立マクセル	15,835
永大機電工業	9,252
世界貿易センタービルディング	9,214
新日鉄興和不動産	8,693
東日本旅客鉄道	7,875
本田技研工業	6,830

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る受取配当金は、注22. 金融収益及び費用に記載している。

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったものに係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、17,356百万円（利益）及び15,161百万円（利益）である。

これらは主として、取引関係の見直しにより売却したもの、連結範囲の異動によるものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の公正価値及び累計利得・損失は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
認識中止時点の公正価値	45,579	42,482
認識中止時点の累計利得・損失	27,621	21,802

(4) デリバティブとヘッジ活動

① 公正価値ヘッジ

既に認識している資産又は負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定したデリバティブの公正価値の変動は、発生した連結会計年度の純損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定したデリバティブには、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約等がある。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。ヘッジ対象である取引が純損益に影響を与える時点で、その他の包括利益累計額に認識した金額を純損益に組み替えている。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

2017年3月31日現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2017年4月から2026年12月までである。

ヘッジ手段に指定された主なデリバティブの公正価値は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日		2017年3月31日	
	資産	負債	資産	負債
公正価値ヘッジ				
為替予約契約	6,407	1,462	1,450	3,527
通貨スワップ契約	3,031	5,251	8,774	4,339
金利スワップ契約	—	861	352	69
合計	9,438	7,574	10,576	7,935
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替予約契約	11,825	46,423	28,651	27,666
通貨スワップ契約	14,869	7,049	—	721
金利スワップ契約	43	8,068	167	2,787
合計	26,737	61,540	28,818	31,174

上記以外にヘッジ会計を適用していないデリバティブ資産及びデリバティブ負債の公正価値は、2016年3月31日及び2017年3月31日現在においてそれぞれ7,366万円及び7,383百万円並びに13,406百万円及び18,626百万円である。

主なデリバティブの契約金額及び想定元本は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
先物為替予約契約		
外貨売	752,975	717,979
外貨買	304,571	168,406
通貨スワップ契約		
外貨売	16,709	13,187
外貨買	345,396	129,875
金利スワップ契約	696,854	324,772

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る前連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」のとおりである。

ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

ヘッジ手段 (単位：百万円)			ヘッジ対象項目 (単位：百万円)		
デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結財政状態計算書 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	4,887	売上債権、買入債務	金融費用	△5,505
通貨スワップ契約	金融費用	454	長期債務	金融費用	△447
合計		5,341	合計		△5,952

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」、「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益－ヘッジ非有効部分」のとおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	19,764
通貨スワップ契約	16,200
金利スワップ契約	△868
オプション契約	193
合計	35,289

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	売上原価、金融費用	2,609
通貨スワップ契約	金融費用	8,373
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	△2,855
オプション契約	金融費用	△193
合計		7,934

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益
ヘッジ非有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	△4,460
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	18
合計		△4,442

公正価値ヘッジのヘッジ手段に係る当連結会計年度の連結損益計算書への計上金額は、下記「ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目」のとおりである。

ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分とヘッジ対象項目

ヘッジ手段 (単位：百万円)			ヘッジ対象項目 (単位：百万円)		
デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額	連結財政状態計算書 計上科目	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	18,495	売上債権、その他の 流動資産、買入債務	金融費用	△19,246
通貨スワップ契約	金融費用	12,973	長期債務	金融費用	△13,242
合計		31,468	合計		△32,488

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る当連結会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は、下記「その他の包括利益に認識した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」、「その他の包括利益から純損益へ調整した損益－ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分」及び「キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益－ヘッジ非有効部分」のとおりである。

その他の包括利益に認識した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	計上金額
先物為替予約契約	34,558
通貨スワップ契約	24,354
金利スワップ契約	7,754
合計	66,666

その他の包括利益から純損益へ調整した損益
ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	売上原価、金融費用	1,512
通貨スワップ契約	金融費用	△11,353
金利スワップ契約	売上原価、支払利息	△2,364
合計		△12,205

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブの損益
ヘッジ非有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	計上金額
先物為替予約契約	金融費用	△6,569
合計		△6,569

(5) 金融資産の証券化

当社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権といった金融資産の証券化を第三者によって組成された事業体を利用して実施しており、当該事業体はコマース・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。

これらの証券化において組成された事業体の投資家は、原則として、債務者の不履行に際して、当該事業体の保有する資産に対してのみ遡求でき、当社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当社及び子会社は、これらの組成された事業体への契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらの組成された事業体に対する関与の主な内容は、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。

① 連結された証券化目的の組成された事業体

2016年3月31日及び2017年3月31日現在における連結された証券化目的の組成された事業体の保有する資産及び負債は下記のとおりである。なお、連結された証券化目的の組成された事業体の資産は、実質的に全てが当該事業体の負債の返済のみに使用される。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
現金及び現金同等物	16,448	—
売上債権	16,453	—
リース債権	56,118	—
流動資産合計	89,019	—
売上債権	93,522	—
リース債権	109,110	—
非流動資産合計	202,632	—
償還期長期債務	71,674	—
流動負債合計	71,674	—
長期債務	165,350	—
非流動負債合計	165,350	—

② 非連結の証券化目的の組成された事業体への関与

リース債権、売上債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関によって組成された事業体を利用している。当該事業体はそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該事業体の総資産に占める当社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は小さく、当該事業体が抱えるリスクへのエクスポージャーの評価に対する当社及び子会社の関連性は低い。

また、一部の金融資産の証券化において、一部の子会社は投資家の要求に応じて信託を組成し、投資家に対して信託の持分を販売しており、一部の子会社はこれらの信託の限定的な持分を保有している。

当社及び一部の子会社は非連結の証券化目的の組成された事業体に譲渡された金融資産について、主に流動性補完、限定的な信用補完の提供を目的として劣後の權益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。2016年3月31日現在、これら非連結の証券化目的の組成された事業体への関与から生じる損失の最大エクスポージャーは67,757百万円であり、これらは劣後の權益及び買い戻す義務の残高又は金融資産の認識を中止しない譲渡取引における譲渡資産の帳簿価額に含まれている。

③ 証券化による金融資産の譲渡

・全体の認識が中止された金融資産の譲渡

当社及び一部の子会社はリース債権及び売上債権を非連結の組成された事業体等に譲渡している。

当社及び一部の子会社は、全体の認識が中止された金融資産に対してサービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用と受取手数料の額に重要性は無いため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

2016年3月31日現在、当該劣後の權益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、認識の中止を行った金融資産に対する継続的関与から生じる損失の最大エクスポージャーは、非連結の証券化目的の組成された事業体への関与に記載した損失の最大エクスポージャーに含まれている。

・全体が認識の中止となるわけではない金融資産の譲渡

当社及び一部の子会社は、劣後の権益の保有を通じ、金融資産に関連する信用リスクと経済価値の実質的に全てを保持している金融資産については認識を中止していない。

2016年3月31日及び2017年3月31日現在の金融資産の全部を引き続き認識している金融資産及び関連する負債の帳簿価額は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
売上債権	69,776	13,742
リース債権	22,335	—
流動資産合計	92,111	13,742
リース債権	35,106	—
非流動資産合計	35,106	—
譲渡金融資産の帳簿価額	127,217	13,742
短期借入金	40,522	13,804
償還期長期債務	29,733	—
流動負債合計	70,255	13,804
長期債務	33,992	—
非流動負債合計	33,992	—
関連する負債の帳簿価額	104,247	13,804

2016年3月31日及び2017年3月31日現在の金融資産に関連する負債の相手方が譲渡された金融資産のみに遡求権を有している金融資産の公正価値、関連する負債の公正価値及びその正味ポジションは下記のとおりである。なお、当社及び一部の子会社が投資家に譲渡した金融資産は、実質的に全てが相手方の負債の返済のみに使用される。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
金融資産の公正価値	127,523	12,903
回収未払金に関する現金及び現金同等物	4,086	—
関連する負債の公正価値	102,522	12,903
正味ポジション	29,087	—

注27. 担保資産

長期及び短期借入金の一般的な契約条項として、銀行の要請がある場合には現在及び将来の負債に対し担保差入及び債務保証をすること並びに銀行は返済期日において又は債務不履行が生じた場合に、債務を預金と相殺する権利を有していることが規定されている。

担保付社債の受託契約及び特定の担保付あるいは無担保の借入契約により、一般的に、受託者又は貸手は、配当の支払い及び新株式の発行を含む利益の分配に関し事前に承認を与える権利及び追加の担保又は抵当を要求する権利を有している。

当社及び一部の子会社は、主に銀行借入に対して下記のとおり、資産の一部を担保に供している。

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
売上債権	4,870	6,013
棚卸資産	5,137	13,528
その他の流動資産	7	575
有価証券及びその他の金融資産	846	882
土地	1,970	639
建物及び構築物	7,178	8,802
機械装置及びその他の有形固定資産	25,724	38,443
合計	45,732	68,882

注28. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

(2017年3月31日現在)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合
			%
情報・通信システム	(株)日立情報通信エンジニアリング	神奈川県横浜市	100.0
情報・通信システム	日立オムロンターミナルソリューションズ(株)	東京都品川区	55.0
情報・通信システム	(株)日立ソリューションズ	東京都品川区	100.0
情報・通信システム	(株)日立システムズ	東京都品川区	100.0
情報・通信システム	Hitachi Computer Products (America), Inc.	アメリカ オクラホマ	100.0
情報・通信システム	Hitachi Consulting Corporation	アメリカ テキサス	100.0
情報・通信システム	Hitachi Data Systems Corporation	アメリカ カリフォルニア	100.0
情報・通信システム	日立金融設備系統(深圳)有限公司	中国 深圳市	100.0
情報・通信システム	Hitachi Payment Services Private Limited	インド チェンナイ	100.0
社会・産業システム	(株)日立ビルシステム	東京都千代田区	100.0
社会・産業システム	日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	80.0
社会・産業システム	(株)日立産機システム	東京都千代田区	100.0
社会・産業システム	(株)日立産業制御ソリューションズ	茨城県日立市	100.0
社会・産業システム	(株)日立プラントコンストラクション	東京都豊島区	100.0
社会・産業システム	(株)日立プラントサービス	東京都豊島区	100.0
社会・産業システム	(株)日立パワーソリューションズ	茨城県日立市	100.0
社会・産業システム	日立電梯(中国)有限公司	中国 広州市	70.0
社会・産業システム	Hitachi Rail Europe Ltd.	イギリス ロンドン	100.0
社会・産業システム	Horizon Nuclear Power Limited	イギリス グロスター	100.0
電子装置・システム	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	51.8
電子装置・システム	(株)日立国際電気	東京都港区	51.8
建設機械	日立建機(株)	東京都台東区	51.5
高機能材料	日立化成(株)	東京都千代田区	51.4

(2017年3月31日現在)

報告セグメント	名 称	住 所	議決権 に対する 所有割合
高機能材料	日立金属(株)	東京都港区	53.5
オートモティブシステム	クラリオン(株)	埼玉県さいたま市	64.0
オートモティブシステム	日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市	100.0
オートモティブシステム	Hitachi Automotive Systems Americas, Inc.	アメリカ ケンタッキー	100.0
生活・エコシステム	日立アプライアンス(株)	東京都港区	100.0
生活・エコシステム	日立コンシューマ・マーケティング(株)	東京都港区	100.0
生活・エコシステム	Hitachi Consumer Products (Thailand) , Ltd.	タイ プラチンブリ	80.1
その他	(株)日立エルジーデータストレージ	東京都港区	51.0
その他	(株)日立ライフ	茨城県日立市	100.0
その他	(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区	100.0
その他	Hitachi America, Ltd.	アメリカ ニューヨーク	100.0
その他	Hitachi Asia Ltd.	シンガポール	100.0
その他	日立(中国)有限公司	中国 北京市	100.0
その他	Hitachi Europe Ltd.	イギリス メイデンヘッド	100.0
その他	Hitachi India Pvt. Ltd.	インド ニューデリー	100.0
その他	Hitachi Information & Telecommunication Systems Global Holding Corporation	アメリカ カリフォルニア	100.0
—	その他 825社	—	—

注29. 関連当事者取引

(1) 関連会社及び共同支配企業との取引

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の債権債務残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

関連会社	2016年3月31日	2017年3月31日
売上債権	67,952	115,583
短期貸付金 (a)	15,962	6,983
未収入金 (a)	12,835	9,540
長期貸付金 (b)	66,453	83,502
買入債務	52,043	118,666
未払金 (c)	6,622	18,369
ファイナンスリース債務 (d)	—	18,230

(単位：百万円)

共同支配企業	2016年3月31日	2017年3月31日
売上債権	116,586	184,491
未収入金 (a)	12,353	1,058
長期貸付金 (b)	—	16,036

- (a) その他の流動資産に含まれている。
- (b) 有価証券及びその他の金融資産に含まれている。
- (c) その他の金融負債に含まれている。
- (d) 償還期長期債務及び長期債務に含まれている。

関連会社及び共同支配企業に対する当社及び子会社の取引高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

関連会社	2016年3月31日	2017年3月31日
売上収益	211,957	298,387
仕入高	86,219	191,408

(単位：百万円)

共同支配企業	2016年3月31日	2017年3月31日
売上収益	143,706	137,077
仕入高	31,130	28,989

(2) 当社の役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	2016年3月31日	2017年3月31日
基本報酬、期末手当及び業績連動報酬	2,323	2,437
中長期インセンティブ報酬 (株式報酬型ストックオプション)	—	300
合計	2,323	2,737

注30. コミットメント及び偶発事象

(1) 貸出コミットメント

① 持分法適用会社等に対する貸出コミットメント

2017年3月31日現在、当社は、持分法適用会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2017年3月31日
貸出コミットメントの総額	70,230
貸出実行残高	70,000
差引額	230

なお、上記貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

② 金融機関と締結したコミットメント

当社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2017年3月31日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は599,067百万円であり、その大部分は当社の借入未実行残高である。当社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2017年3月31日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は200,000百万円である。その他に当社は、契約期間が3年で2019年7月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2017年3月31日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

(2) 資産の取得契約

2017年3月31日現在の有形固定資産購入契約残高は、75,234百万円である。

(3) 債務保証契約

当社及び一部の子会社は、関連会社、共同支配企業及び第三者に関する債務保証を行っている。2017年3月31日現在の債務保証残高は55,654百万円である。この内、関連会社に対する保証は6,597百万円、共同支配企業に対する保証は27,745百万円、第三者に対する保証は21,312百万円である。

(4) 訴訟等

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年11月に罰金を支払った。2012年7月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。2015年10月に、欧州委員会は、日本の子会社に対する独占禁止法違反を理由とする課徴金の金額を公表し、日本の子会社及び韓国の子会社は、2016年6月に課徴金を支払った。

2011年7月に、米国の子会社は米国司法省反トラスト局より、当社及び欧州の子会社は欧州委員会より、また、カナダの子会社はカナダ産業省競争局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。米国司法省反トラスト局の調査に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2013年11月に罰金を支払った。また、欧州委員会の調査に関し当社及び欧州の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2016年1月に課徴金を支払うことなどで欧州委員会と和解し、2016年4月に課徴金を支払った。

2014年4月に、米国の子会社は米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。本件に関し、米国の子会社とともに調査協力の要請に応じていた日本の子会社は、2016年8月に、米国司法省反トラスト局と罰金の支払いなどを内容とする司法取引契約を締結し、2017年3月に罰金を支払った。

2014年6月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、コンデンサに関する独占禁止法違反の可能性について調査を受けていたが、2016年3月に調査が終了した旨の通知を受けた。欧州及び米国を含む海外の子会社及び日本の子会社は、各国及び地域の競争当局より調査を受けているが、2016年4月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局と罰金の支払いなどを内容とする司法取引契約を締結し、2016年6月に罰金を支払った。また、2015年11月に、日本の子会社は、欧州委員会より独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。

上記の他、当社、子会社及び持分法適用会社は、独占禁止法違反に関する当局の捜査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、これらに関して、米国、カナダ等において、当社、一部の子会社及び持分法適用会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積り可能な金額を引当計上している。

2012年8月に、欧州の子会社は、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による損害賠償として、当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社を含むコンソーシアム、その他2社に対し、連帯して、逸失利益等1,058百万ユーロ（126,808百万円）及び追加発生費用並びにこれらに対する利息の支払いを請求する旨の訴状を受領した。また、2013年10月及び2016年2月に、逸失利益等をそれぞれ239百万ユーロ（28,688百万円）及び105百万ユーロ（12,534百万円）増額して請求する旨の訴状を受領した。さらに、2016年6月に、欧州の持分法適用会社が被告に追加された。当社、欧州の子会社及び持分法適用会社、当社及び欧州の子会社を含むコンソーシアムは、この訴えに対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2013年12月に、当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、欧州の顧客から、発電プラント工事の工程遅延等による逸失利益等を連帯して支払うよう求める637百万ユーロ（76,327百万円）の損害賠償請求に関する紛争について、仲裁申立てを受けたが、2016年11月に、仲裁廷より裁定が出され、2017年2月にその裁定額を支払った。欧州の顧客と当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムとの間で、一部の未決項目について最終支払額確定の交渉を継続している。

更に、2015年12月に、当該顧客より、発電プラントの性能不足等による損害賠償等161百万ユーロ（19,325百万円）を連帯して支払うよう求める旨の仲裁の申立てを受けた。また、2017年3月31日現在、損害賠償等請求額は163百万ユーロ（19,620百万円）に変更となっている。当社、欧州の子会社、当社及び欧州の子会社から成るコンソーシアムは、この請求に対して争う方針であるが、請求額について一切の支払義務を負わないとの確証はない。

2016年1月に、欧州の子会社は、欧州の顧客に対し、発電プラント工事に関する意見の不一致を仲裁により解決する為の手の開始を通告し、仲裁手続が開始された。欧州の子会社は、契約未払金の支払い等を求めて争う方針であるが、顧客から損害賠償金支払い等の反対請求もされており、一切の支払義務を負わないとの確証はない。

当社及び子会社が実施する事業再編等において、事業再編後に契約条件に基づき価格が調整されるプロセスが含まれる場合がある。また、当社及び子会社が提供した製品及びサービスに関し欠陥や瑕疵等が発生する場合がある。これらの事業再編における価格調整並びに、製品及びサービスに関する補償等の結果、支払が生じる可能性がある。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したもの以外は引当計上していない。また、罰金、課徴金又は訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当社及び子会社に対し、訴訟を起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(5) その他

当社と三菱重工業㈱（以下、三菱重工）は、2014年2月1日（以下、分割効力発生日）に両社の火力発電システムを主体とする事業を三菱重工の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ㈱（以下、MHPS）に分社型吸収分割により承継させる形で統合した。上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における当社の連結子会社であるHitachi Power Africa Proprietary Limited（以下、HPA）等が2007年に受注したMedupi及びKusile火力発電所向けのボイラ建設プロジェクトに関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから三菱重工の連結子会社であるMitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited（以下、MHPSアフリカ）に譲渡した（以下、南ア事業譲渡）。

南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との間の契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき当社及びHPAが責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につきMHPS及びMHPSアフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点の将来工程及び当該工程に基づいて予想したプロジェクト収支に係る両社の合意と確認に基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されている。

南ア事業に係る譲渡価格調整については、当社と三菱重工との間で引続き協議中であり、合意に達していない。2016年3月31日、当社は三菱重工より、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド（1ランド=7.87円換算で約3,790億円）をMHPSアフリカに支払うように請求を受けた。これに対して当社は、同4月6日、当該請求書簡の記載内容は契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられない旨の回答を、三菱重工に提示した。

その後、2017年1月31日、当社は三菱重工より、上記譲渡価格調整金等の請求金額を89,700百万南アフリカランド（1ランド=8.51円換算で約7,634億円）に拡張した請求を受けた。当社としては、当該請求書簡の記載内容についても、上記と同様、契約に基づく法的根拠に欠けるため請求に応じられないが、南ア事業譲渡に係る当社と三菱重工との契約合意並びに両社間協議経緯に基づき、今後も同社との協議を継続する意向である。

なお、当社は、上記の南ア事業に係る契約に関連して、合理的な見積に基づく引当金を計上している。また、この内容に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

注31. 連結財務諸表の承認

連結財務諸表は、2017年6月21日に執行役社長兼CEO東原敏昭により承認されている。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	第148期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
売上収益(百万円)	2,130,467	4,353,774	6,519,311	9,162,264
継続事業税引前 四半期(当期)利益 (百万円)	109,754	214,165	356,963	469,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	56,450	113,500	191,264	231,261
1株当たり親会社株主 に帰属する四半期 (当期)利益(円)	11.69	23.51	39.61	47.90

	第1四半期 連結会計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自2017年1月1日 至2017年3月31日)
1株当たり親会社株主 に帰属する四半期利益 (円)	11.69	11.82	16.11	8.28

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,198	184,344
受取手形	※1 1,684	※1 6,065
売掛金	※1 661,971	※1 758,943
短期貸付金	※1, ※3 322,124	※1, ※3 305,651
有価証券	—	100,000
商品及び製品	48,351	39,661
仕掛品	78,742	99,387
原材料及び貯蔵品	22,452	28,561
前渡金	22,076	24,408
繰延税金資産	82,594	64,171
その他	※1 111,758	※1 131,752
貸倒引当金	△57,182	△58,474
流動資産合計	1,364,772	1,684,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	125,121	128,993
構築物	7,348	7,362
機械及び装置	24,678	18,294
車両運搬具	80	98
工具、器具及び備品	53,412	45,685
土地	50,160	54,505
リース資産	7,944	5,668
建設仮勘定	10,683	2,487
有形固定資産合計	279,430	263,097
無形固定資産		
特許権	41	259
ソフトウェア	119,483	100,859
施設利用権	512	493
リース資産	137	218
その他	3,950	3,689
無形固定資産合計	124,125	105,520
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 240,183	※2 324,529
関係会社株式	※2 1,613,825	※2 1,522,335
関係会社出資金	33,292	34,939
長期貸付金	※1, ※2, ※3 174,336	※1, ※2, ※3 89,782
前払年金費用	1,396	—
その他	※1 39,581	※1 47,363
貸倒引当金	△2,310	△1,795
投資その他の資産合計	2,100,306	2,017,155
固定資産合計	2,503,861	2,385,773
資産合計	3,868,633	4,070,247

(単位：百万円)

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 368,592	※1 374,700
短期借入金	※3 109,700	※1, ※3 89,047
リース債務	※1 2,144	※1 1,808
未払金	※1 142,095	※1 179,556
未払費用	※1 181,413	※1 183,000
前受金	104,864	134,621
預り金	※1 820,114	※1 769,915
製品保証引当金	1,586	1,722
工事損失引当金	25,205	26,303
その他	※1 36,126	※1 45,032
流動負債合計	1,791,843	1,805,709
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※3 348,243	※3 436,880
リース債務	※1 6,159	※1 5,372
繰延税金負債	21,782	36,804
再評価に係る繰延税金負債	—	1,111
退職給付引当金	85,443	81,608
役員退職慰労引当金	371	278
関係会社事業損失引当金	101,011	110,710
資産除去債務	5,500	4,814
その他	※1 69,835	※1 29,529
固定負債合計	698,348	767,109
負債合計	2,490,191	2,572,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	458,790	458,790
資本剰余金		
資本準備金	176,757	176,757
その他資本剰余金	273,179	273,164
資本剰余金合計	449,936	449,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,769	1,616
特定事業再編投資損失準備金	91,683	61,155
繰越利益剰余金	303,356	373,823
利益剰余金合計	396,809	436,596
自己株式	△3,806	△3,916
株主資本合計	1,301,730	1,341,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,402	156,493
繰延ヘッジ損益	△20,690	△594
土地再評価差額金	—	△133
評価・換算差額等合計	76,711	155,765
新株予約権	—	271
純資産合計	1,378,441	1,497,428
負債純資産合計	3,868,633	4,070,247

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	第147期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第148期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上高	※1 1,859,605	※1 1,906,532
売上原価	※1 1,446,524	※1 1,480,897
売上総利益	413,080	425,635
販売費及び一般管理費	※2 412,715	※2 435,442
営業利益又は営業損失(△)	365	△9,807
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 117,804	※1 143,436
その他	※1 2,806	※1 3,379
営業外収益合計	120,610	146,816
営業外費用		
支払利息	※1 6,831	※1 5,270
その他	※1 135,089	※1 60,138
営業外費用合計	141,920	65,409
経常利益又は経常損失(△)	△20,944	71,599
特別利益		
関係会社株式売却益	※1 242	209,086
抱合せ株式消滅差益	※3 12,605	※3 37,681
不動産売却益	※1 5,358	※1 8,520
投資有価証券売却益	14,487	7,483
関係会社出資金売却益	—	137
特別利益合計	32,694	262,909
特別損失		
関係会社株式評価損	13,546	187,884
減損損失	3,823	15,111
関係会社出資金評価損	2,267	332
投資有価証券評価損	25	225
関係会社債権放棄損	※4 839	—
特別損失合計	20,501	203,555
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△8,752	130,952
法人税、住民税及び事業税	△21,690	23,971
法人税等調整額	△51,996	9,256
法人税等合計	△73,686	33,227
当期純利益	64,934	97,724

③【株主資本等変動計算書】

第147期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	273,183	449,940	1,868	89,689	298,258	389,816
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△98		98	—
税率変更による特定事業再編 投資損失準備金の調整額						1,993	△1,993	—
剰余金の配当							△57,941	△57,941
当期純利益							64,934	64,934
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△4	△4	△98	1,993	5,098	6,992
当期末残高	458,790	176,757	273,179	449,936	1,769	91,683	303,356	396,809

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,542	1,295,006	152,946	△48,067	104,879	1,399,885
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による特定事業再編 投資損失準備金の調整額		—				—
剰余金の配当		△57,941				△57,941
当期純利益		64,934				64,934
自己株式の取得	△294	△294				△294
自己株式の処分	30	26				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△55,544	27,376	△28,167	△28,167
当期変動額合計	△264	6,724	△55,544	27,376	△28,167	△21,443
当期末残高	△3,806	1,301,730	97,402	△20,690	76,711	1,378,441

第148期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	特定事業再編 投資損失 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	458,790	176,757	273,179	449,936	1,769	91,683	303,356	396,809
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△153		153	—
特定事業再編投資損失準備金の取崩						△30,527	30,527	—
剰余金の配当							△57,938	△57,938
当期純利益							97,724	97,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			△15	△15				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△15	△15	△153	△30,527	70,466	39,786
当期末残高	458,790	176,757	273,164	449,921	1,616	61,155	373,823	436,596

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,806	1,301,730	97,402	△20,690	—	76,711	—	1,378,441
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		—						—
特定事業再編投資損失準備金の取崩		—						—
剰余金の配当		△57,938						△57,938
当期純利益		97,724						97,724
自己株式の取得	△152	△152						△152
自己株式の処分	42	27						27
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			59,091	20,095	△133	79,053	271	79,325
当期変動額合計	△110	39,661	59,091	20,095	△133	79,053	271	118,987
当期末残高	△3,916	1,341,391	156,493	△594	△133	155,765	271	1,497,428

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準

……時価法

3. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

	個別生産品	見込生産品
商品及び製品	個別法	移動平均法
仕掛品	個別法	個別法または移動平均法
原材料及び貯蔵品	移動平均法	移動平均法

4. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 4～17年

車両運搬具 4～7年

工具、器具及び備品 2～15年

5. 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については見込利用可能期間に基づく定額法により償却している。なお、市場販売目的ソフトウェアの見込有効期間は主として2～9年であり、自社利用ソフトウェアの見込利用可能期間は主として3～10年である。

6. リース資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、2008年3月31日以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

……製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を、過去の実績を基礎として計上している。

工事損失引当金

……工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る損失に備えるため、翌事業年度以降の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により定額償却している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間により、翌事業年度から定額償却している。

役員退職慰労引当金

……役員及び理事等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。

なお、2007年12月18日及び2008年3月26日開催の報酬委員会において、退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金については、役員及び理事等の退任が決定した後、報酬委員会の決議を経て退任時に支給することを決定した。

関係会社事業損失引当金

……関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額に係る損失負担見込額を超えて当社が負担することが見込まれる額を計上している。

8. 収益及び費用の計上基準

工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

……当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用している。

9. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

10. 消費税等の会計処理

消費税(地方消費税を含む)の会計処理は、税抜方式によっている。

11. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を適用している。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

第147期まで区分掲記していた「関係会社事業損失引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、第148期より営業外費用「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、第147期の財務諸表の組換えを行っている。

この結果、第147期の損益計算書において、「関係会社事業損失引当金繰入額」に表示していた64,263百万円及び営業外費用「その他」に表示していた70,826百万円は、営業外費用「その他」135,089百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1. ※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
短期金銭債権	653,462百万円	730,480百万円
長期金銭債権	166,833百万円	101,942百万円
短期金銭債務	1,187,207百万円	1,163,267百万円
長期金銭債務	5,862百万円	5,617百万円

※2 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであり、関係会社または出資先の借入金に係るものである。

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
投資有価証券	8百万円	8百万円
関係会社株式	74百万円	74百万円
長期貸付金	81百万円	75百万円
合計	163百万円	157百万円

※3 貸出コミットメント

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
関係会社に対する 貸出コミットメントの総額	157,080百万円	70,244百万円
貸出実行残高	70,000百万円	70,000百万円
差引額	87,080百万円	244百万円
取引先18行(第147期は19行)からの 貸出コミットメントの総額	400,000百万円	400,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	400,000百万円	400,000百万円

2. 保証債務

金融機関からの借入等に対して、次のとおり保証を行っている。

(第147期) 2016年3月31日		(第148期) 2017年3月31日	
HITACHI RAIL ITALY S. P. A.	125,069百万円	HITACHI RAIL ITALY S. P. A.	119,050百万円
AGILITY TRAINS WEST LTD.	32,320百万円	AGILITY TRAINS EAST LTD.	23,776百万円
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V.	30,648百万円	ANSALDO STS S. P. A.	21,734百万円
AGILITY TRAINS EAST LTD.	27,483百万円	HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD.	1,987百万円
HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.	27,088百万円	光基鉄道システム㈱	1,600百万円
ANSALDO STS S. P. A.	22,020百万円	HITACHI RAIL EUROPE LTD.	1,177百万円
MITSUBISHI HITACHI POWER SYSTEMS EUROPE GmbH	3,298百万円	その他	485百万円
HORIZON NUCLEAR POWER SERVICES LTD.	2,297百万円		
光基鉄道システム㈱	1,600百万円		
HITACHI RAIL EUROPE LTD.	1,457百万円		
その他	64百万円		
合計	273,348百万円	合計	169,810百万円

なお、上記以外に、下記海外関係会社との間で、主に資金調達に対する信用補完を目的として、当該関係会社の財政状態の健全性維持等を約束する合意書を締結している。

(第147期) 2016年3月31日	(第148期) 2017年3月31日
HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.	HITACHI AMERICA CAPITAL, LTD.
HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V.	HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V.
HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.	HITACHI INTERNATIONAL TREASURY LTD.
日立（中国）財務有限公司	日立（中国）財務有限公司
HITACHI POWER EUROPE GmbH	HITACHI POWER EUROPE GmbH

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	第147期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第148期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1. 関係会社に対する売上高	584,879百万円	608,696百万円
2. 関係会社からの仕入高	936,545百万円	936,704百万円
3. 関係会社との営業取引以外の 取引高	19,928百万円	24,368百万円

※2 販売費及び一般管理費

	第147期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	第148期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
1. 給料諸手当	98,854百万円	110,252百万円
2. 退職給付費用	14,801百万円	14,279百万円
3. 減価償却費	8,968百万円	11,010百万円
4. 外注経費	43,712百万円	44,459百万円
5. 研究開発費	87,849百万円	81,765百万円

(第147期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約6割である。

(第148期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

このうち販売費に属する費用の割合は約7割である。

※3 抱合せ株式消滅差益

(第147期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

抱合せ株式消滅差益12,605百万円は、当社を承継会社、(株)日立ソリューションズを分割会社とする吸収分割に伴うものである。

(第148期)(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

抱合せ株式消滅差益37,681百万円は、当社を承継会社、(株)日立メディコ及び日立アロカメディカル(株)を分割会社とする吸収分割に伴うものである。

※4 関係会社債権放棄損

(第147期)(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

関係会社債権放棄損839百万円は、関係会社の清算に伴い債権を放棄したことによる損失である。

(有価証券関係)

(第147期)(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	225,493	1,341,962	1,116,468
② 関連会社株式	22,822	29,367	6,544
合計	248,316	1,371,330	1,123,013

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,065,438
関連会社株式	300,069

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(第148期)(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
① 子会社株式	188,940	1,522,389	1,333,449
② 関連会社株式	12,731	182,493	169,762
合計	201,671	1,704,882	1,503,211

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	1,018,688
関連会社株式	301,975

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	72,260百万円	34,830百万円
退職給付引当金	32,237百万円	30,551百万円
工事損失引当金(棚卸資産と相殺した金額)	13,659百万円	21,277百万円
未払賞与	14,286百万円	18,227百万円
減損損失	6,704百万円	8,786百万円
減価償却超過額	5,388百万円	8,348百万円
工事損失引当金	7,690百万円	8,066百万円
株式・出資金評価減	5,230百万円	5,721百万円
その他	40,611百万円	37,719百万円
繰延税金資産 小計	198,069百万円	173,528百万円
評価性引当額	△69,931百万円	△65,494百万円
繰延税金資産 合計	128,137百万円	108,033百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△18,323百万円	△40,751百万円
特定事業再編投資損失準備金	△40,622百万円	△27,047百万円
退職給付信託	△6,457百万円	△5,544百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	△1,621百万円
土地再評価差額金	－百万円	△1,111百万円
その他	△1,922百万円	△5,701百万円
繰延税金負債 合計	△67,325百万円	△81,777百万円
繰延税金資産(負債)の純額		
うち「流動資産」計上額	82,594百万円	64,171百万円
うち「固定負債」計上額	△21,782百万円	△37,915百万円

株式・出資金等に係る一時差異のうち、解消時期が見積もれないものについては、繰延税金資産を計上していない。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

	第147期 (2016年3月31日)	第148期 (2017年3月31日)
法定実効税率 (調整)	税引前当期純損失を計上して いるため記載していない。	30.8%
永久に損金に算入されない項目		1.1%
永久に益金に算入されない項目		△41.2%
評価性引当額		△9.1%
住民税均等割		0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 及び負債の減額修正		2.8%
一時差異のうち、解消時期が 見積もれない項目		50.4%
税額控除		△8.8%
外国税額		1.6%
その他		△2.3%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		25.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、第147期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、第146期の32.2%から、回収または支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されている。

この税率変更により、前事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,804百万円、その他有価証券評価差額金が1,001百万円、繰延ヘッジ損益が321百万円それぞれ増加し、法人税等調整額が2,482百万円減少している。

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が2016年11月18日に国会で成立した。これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期が2017年4月1日以後に開始する事業年度から2019年10月1日以後に開始する事業年度に延期された。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はないが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,756百万円、繰延ヘッジ損益が94百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が3,662百万円増加している。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

ヘルスケア事業再編

(1) 企業結合の概要

① 企業結合当事企業の名称

㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱

② 結合当事企業の事業の内容

ヘルスケア事業

③ 企業結合日

2016年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社、㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱を吸収分割会社とする吸収分割

⑤ 結合後企業の名称

㈱日立製作所

⑥ 取引の目的を含む取引の概要

ヘルスケア事業の強化を目的として、当社と㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱との間で締結した吸収分割契約に基づき、2016年4月1日を効力発生日として両社の製造部門以外の部門を承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行った。

(重要な後発事象)

1. 重要な株式及び事業譲渡契約の締結

当社は、産業系ビジネスのグローバル事業拡大を目的として、Accudyne Industries Borrower, S.C.A. (以下、Accudyne社)との間で、Accudyne社の子会社及び保有資産で運営され、北米地域を中心にSullairブランドの空気圧縮機の製造・販売を手がけるSullair事業を取得する、株式及び事業譲渡契約を2017年4月25日に締結した。取得の対価は1,245百万ドル(139,676百万円)の予定である。

2. 子会社株式の売却

当社は、Kohlberg Kravis Roberts & Co.L.P.によって間接的に保有・運営されている関連投資ファンドが持分の全てを所有するHKEホールディングス合同会社(以下、HKE)及び日本産業パートナーズ(株)が管理・運営・情報提供等を行うファンドが出資するHVJホールディングス(株)(以下、HVJ)との間で、①HKEが実施する予定である、当社の子会社である(株)日立国際電気(以下、日立国際電気)の普通株式に対する公開買付け及び株式併合等並びに日立国際電気による自己株式の取得を通じた日立国際電気の完全子会社化、②HKE及び日立国際電気が予定しているHKEを承継法人とする日立国際電気の成膜プロセスソリューション事業の吸収分割、並びに③本吸収分割後のHKEによる日立国際電気株式の20%ずつの当社及びHVJへの譲渡、その他これらに付随又は関連する取引等に関して基本契約書を2017年4月26日に締結した。本公開買付けが成立し、株式併合等及び日立国際電気による自己株式の取得により、当社が保有する日立国際電気株式の全ての売却が行われた場合には、これに伴い、第149期(自2017年4月1日至2018年3月31日)の損益計算書において、関係会社株式売却益約600億円を特別利益に計上する予定である。

3. 重要な株式の売却

当社は、2017年5月11日開催の経営会議において、ルネサスエレクトロニクス(株)が2017年5月18日に決定・公表した同社株式の売出しにおいて、売出人として当社保有の同社株式の一部を売却することを決定した。なお、本株式売却に伴い、第149期(自2017年4月1日至2018年3月31日)の損益計算書において、投資有価証券売却益143億円～176億円を特別利益に計上する予定である。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物 ※1	125,121	20,801	5,148 (4,207)	11,780	128,993	189,128
	構築物	7,348	1,125	338 (194)	772	7,362	26,646
	機械及び装置	24,678	4,918	4,551 (4,214)	6,751	18,294	143,533
	車両運搬具	80	50	5 (4)	27	98	1,339
	工具、器具 及び備品※2	53,412	17,327	6,375 (2,157)	18,678	45,685	181,337
	土地	50,160	6,614	2,269 (682)	—	54,505	—
	リース資産	7,944	565	766 (703)	2,075	5,668	6,199
	建設仮勘定	10,683	25,173	33,369 (134)	—	2,487	—
	計	279,430	76,576	52,823 (12,298)	40,085	263,097	548,186
無形固定資産	特許権	41	350	2 (0)	129	259	34,281
	ソフトウェア ※3	119,483	38,205	4,906 (969)	51,922	100,859	564,448
	施設利用権	512	21	33 (21)	7	493	621
	リース資産	137	142	1 (1)	60	218	157
	その他	3,950	1,845	0 (0)	2,106	3,689	55,344
	計	124,125	40,566	4,944 (994)	54,226	105,520	654,853

(注) 1. 当期減少額の下段()は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 当期増加額には、当社を承継会社、(株)日立メディコ、日立アロカメディカル(株)を分割会社とする吸収分割に伴う引継ぎ額が含まれており、その内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

有形固定資産	建物	5,294	構築物	37	機械及び装置	595	車両運搬具	6
	工具、器具 及び備品	1,762	土地	6,614	建設仮勘定	727		—
無形固定資産	特許権	336	ソフトウェア	5,664	施設利用権	21	その他	516

3. 当期減少額には、当社を分割会社、(株)日立産機システムを承継会社とする吸収分割及び当社を分割会社、AIメカテック(株)を設立会社とする新設分割に伴う(株)日立産機システム、AIメカテック(株)への承継額が含まれており、その内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

有形固定資産	建物	11	構築物	0	機械及び装置	66	車両運搬具	0
	工具、器具 及び備品	47	土地	788		—		—
無形固定資産	ソフトウェア	8	施設利用権	0		—		—

4. 当期増加額及び当期減少額の主な内容は次のとおりである。なお、下記の増加額及び減少額からは、(注) 1 に記載の当期の減損損失計上額、(注) 2、3 に記載の吸収分割に伴う引継ぎ額及び吸収分割・新設分割に伴う承継額が除かれている。

(単位：百万円)

※1. 建物	増加額	病院統括本部	5,763	社会・産業システム	5,638	情報・通信システム	2,718
※2. 工具、器具及び備品	増加額	情報・通信システム	6,246	I T ビジネスサービス本部	3,419		—
※3. ソフトウェア	増加額	情報・通信システム	26,762		—		—

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	59,493	60,269	59,493	60,269
製品保証引当金	1,586	1,770	1,634	1,722
工事損失引当金	25,205	75,096	73,998	26,303
役員退職慰労引当金	371	—	93	278
関係会社事業損失引当金	101,011	14,278	4,579	110,710

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

当社は2016年4月1日を効力発生日として吸収分割契約に基づき、㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱の製造部門以外の部門を当社に承継した。

㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱の最近2事業年度に係る財務諸表は以下のとおりである。

なお、吸収分割後、㈱日立メディコは日立アロカメディカル㈱を吸収合併し、商号を㈱日立ヘルスケア・マニュファクチャリングに変更している。

(株)日立メディコ(前事業年度)、(株)日立ヘルスケア・マニュファクチャリング(当事業年度)

【財務諸表】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,865	706
受取手形	1,187	—
売掛金	※2 27,744	※1 742
商品及び製品	3,659	—
仕掛品	3,466	—
原材料及び貯蔵品	8,530	0
未収入金	※2 4,002	※1 255
未収還付法人税等	—	198
関係会社預け金	—	738
繰延税金資産	1,958	188
関係会社短期貸付金	140	—
その他	383	2
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	56,935	2,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,401	—
構築物	※1 21	—
機械及び装置	※1 448	—
車両運搬具	※1 0	—
工具、器具及び備品	※1 658	—
土地	※3 4,259	—
建設仮勘定	444	—
有形固定資産合計	9,234	—
無形固定資産		
ソフトウェア	4,759	—
無形固定資産合計	4,759	—
投資その他の資産		
投資有価証券	32	—
関係会社株式	35,746	3,680
関係会社出資金	4,723	—
長期前払費用	71	—
差入敷金保証金	454	—
繰延税金資産	2,157	252
その他	202	—
投資その他の資産合計	43,389	3,932
固定資産合計	57,383	3,932
資産合計	114,318	6,764

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)	当事業年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 25,010	※1 64
未払金	※2 841	75
関係会社短期借入金	31,406	—
未払賞与	1,710	415
未払費用	※2 3,112	※1 373
未払法人税等	197	—
前受金	502	—
預り金	311	24
製品保証引当金	230	—
その他	18	5
流動負債合計	63,341	958
固定負債		
退職給付引当金	6,700	1,011
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,114	—
資産除去債務	67	—
長期未払金	938	—
その他	9	124
固定負債合計	8,830	1,136
負債合計	72,172	2,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,884	100
資本剰余金		
資本準備金	21,206	25
その他の資本剰余金	—	34,965
資本剰余金合計	21,206	34,990
利益剰余金		
利益準備金	798	—
その他利益剰余金		
別途積立金	38,968	38,968
繰越利益剰余金	△32,574	△69,388
利益剰余金合計	7,192	△30,420
株主資本合計	42,282	4,669
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	※3 △136	—
評価・換算差額等合計	△136	—
純資産合計	42,146	4,669
負債純資産合計	114,318	6,764

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日) (至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日) (至 2017年3月31日)
売上高	※5 83,134	※3 6,905
売上原価		
商品期首たな卸高	16	—
製品期首たな卸高	1,753	—
当期商品仕入高	5,726	—
当期製品製造原価	※1, ※6 67,524	※1 5,720
合計	75,020	5,720
商品期末たな卸高	10	—
製品期末たな卸高	2,047	—
他勘定振替高	※2 4,438	—
売上原価合計	68,523	5,720
売上総利益	14,610	1,184
販売費及び一般管理費	※1, ※3 18,171	※1, ※2 959
営業利益又は営業損失(△)	△3,560	225
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※5 2,338	5
その他	122	4
営業外収益合計	2,462	10
営業外費用		
支払利息	※5 121	0
固定資産処分損	18	—
為替差損	93	—
その他	463	14
営業外費用合計	697	14
経常利益又は経常損失(△)	△1,795	220
特別損失		
減損損失	※4 329	—
早期割増退職金	2,289	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
特別損失合計	2,624	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,419	220
法人税、住民税及び事業税	△2,221	△233
法人税等調整額	△4,156	330
法人税等合計	△6,378	96
当期純利益	1,958	123

③ 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2015年4月1日) (至 2016年3月31日)		当事業年度 (自 2016年4月1日) (至 2017年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	1	56,316	78.1	—	100.0	
II 労務費		11,430	15.8	4,492		78.5
III 経費		4,396	6.1	1,228		21.5
当期総製造費用		72,143	100.0	5,720		100.0
仕掛品期首たな卸高		7,464		—		
合計		79,608		5,720		
仕掛品期末たな卸高		5,067		—		
他勘定振替高		7,016		—		
当期製品製造原価		67,524		5,720		

(注) 1. 経費に含まれる研究開発費は、前事業年度は2,666百万円、当事業年度は16百万円である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、「原価計算基準」に準拠し、要素、部門別に計算を行い、製品別計算では工程別総合原価計算及び個別原価計算を採用している。

④ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	13,884	21,206	21,206	798	38,968	△33,431	6,335	41,425
当期変動額								
土地再評価差額金取崩						△1,101	△1,101	△1,101
当期純利益						1,958	1,958	1,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						857	857	857
当期末残高	13,884	21,206	21,206	798	38,968	△32,574	7,192	42,282

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299	△1,299	40,125
当期変動額			
土地再評価差額金取崩			△1,101
当期純利益			1,958
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,163	1,163	1,163
当期変動額合計	1,163	1,163	2,021
当期末残高	△136	△136	42,146

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,884	21,206	—	21,206	798	38,968	△32,574	7,192
当期変動額								
土地再評価差額金取崩								
当期純利益							123	123
資本金から剰余金への振替	△13,784		13,784	13,784				
準備金から剰余金への振替		△21,181	21,181	—	△798		798	—
吸収合併による増加額							12	12
会社分割による減少額							△37,749	△37,749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△13,784	△21,181	34,965	13,784	△798	—	△36,814	△37,613
当期末残高	100	25	34,965	34,990	—	38,968	△69,388	△30,420

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	42,282	△136	△136	42,146
当期変動額				
土地再評価差額金取崩				
当期純利益	123			123
資本金から剰余金への振替	—			—
準備金から剰余金への振替	—			—
吸収合併による増加額	12			12
会社分割による減少額	△37,749	136	136	△37,613
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△37,613	136	136	△37,477
当期末残高	4,669	—	—	4,669

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日) (至 2016年3月31日)	当事業年度 (自 2016年4月1日) (至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,419	220
減価償却費	1,558	—
減損損失	329	—
受取利息及び受取配当金	△2,338	△5
支払利息	121	0
固定資産除売却損益	△2	—
売上債権の増減(△は増加)	1,873	△742
たな卸資産の増減(△は増加)	3,571	△0
その他の資産の増減(△は増加)	—	605
仕入債務の増減(△は減少)	3,911	64
未払賞与の増減(△は減少)	△266	26
退職給付引当金の増減(△は減少)	△1,179	22
その他の負債の増減(△は減少)	—	△192
その他	△1,012	30
小計	2,146	27
利息及び配当金の受取	2,338	5
利息の支払	△121	0
法人税等の支払	2,270	515
営業活動に関するキャッシュ・フロー	6,635	548
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△1,587	—
無形固定資産の取得	△2,275	—
有形固定資産及び無形固定資産の売却	439	—
その他	73	1
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△3,350	1
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減	2,295	—
財務活動に関するキャッシュ・フロー	2,295	—
現金及び現金同等物の増減	5,579	550
吸収分割及び吸収合併に伴う現金及び現金同等物の減少	—	△4,970
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,865	※1 1,445

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
子会社株式
……移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの
……移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準
下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって
いる。
商品
……個別法
製品
……個別法または移動平均法
仕掛品
……個別法
原材料
……移動平均法
3. 有形固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法は定額法を適用している。
なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	3～50年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	2～20年
4. 無形固定資産の減価償却の方法
減価償却の方法は、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。
5. 引当金の計上基準
貸倒引当金
……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
製品保証引当金
……商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上している。
退職給付引当金
……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(16～17年)による定額法により費用処理することとしている。
数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～17年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
……消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2016年3月31日)		
1. ※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。 減価償却累計額	21,064百万円
※2	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。 売掛金	10,122百万円
	未収入金	657
	買掛金	4,506
	未払金	9
	未払費用	567
※3	土地の再評価 当社は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 ……土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って評価額を算出している。 再評価を行った年月日 ……2002年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△970百万円
2.	債務保証 従業員(住宅資金借入) 従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証である。	7百万円

当事業年度 (2017年3月31日)		
1. ※1	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりである。 売掛金	742百万円
	未収入金	265
	買掛金	64
	未払費用	141
2.	債務保証 従業員(住宅資金借入) 従業員の銀行借入債務(住宅資金融資)に対する保証である。	1百万円

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

※1	研究開発費の総額	
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,391百万円
※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	
	販売費及び一般管理費	43百万円
	その他	4,395
	合計	4,438
※3	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
	給与諸手当	5,949百万円
	退職給付費用	493
	福利厚生費	961
	賃借料	946
	旅費	644
	研究開発費	2,724
	外注経費	1,257
	製品補修費	735
	減価償却費	51
	製品保証引当金繰入額	△181
	おおよその割合	
	販売費	65%
	一般管理費	35

※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

区分	種類	場所	減損損失
遊休資産	土地、建物	大阪府枚方市東中振1-1462-5 千葉県松戸市六高台5-165-1	329百万円

減損損失を認識するに至った経緯

事業計画の変更または保有の見直しにより投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものである。

減損損失の金額

建物	192百万円
土地	137
合計	329

資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については事業区分を考慮し、また遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っている。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は売却予定価格等から処分費用見込額を控除して算定している。

※5	各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりである。	
	売上高	20,163百万円
	受取配当金	2,337
	支払利息	117
※6	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。	
	売上原価	1,192百万円

当事業年度
 (自 2016年4月1日
 至 2017年3月31日)

※1	研究開発費の総額	
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	16百万円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
	給与諸手当	77百万円
	賃借料	62
	外注経費	620
	福利厚生費	19
	退職給付費用	10
	旅費	6
	おおよその割合	
	販売費	—%
	一般管理費	100
※3	各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりである。	
	売上高	6,905百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,795	—	—	38,795
合計	38,795	—	—	38,795

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項なし

当事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,795	—	—	38,795
合計	38,795	—	—	38,795

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし

3. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項なし

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,865百万円
関係会社預け金	—
現金及び現金同等物	5,865

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	706百万円
関係会社預け金	738
現金及び現金同等物	1,445

(金融商品関係)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1. 金融商品の状況に関する事項	
金融商品に対する取組方針	
当社の資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については銀行借入あるいは親会社である㈱日立製作所からの融資を受ける方針である。	
デリバティブは主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、外貨建債権・債務及び成約高の範囲で行う方針である。	
金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制	
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、取引権限の限度及び取引限度額が明示された内規に基づき財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。	
営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。	

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない((注2)を参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	5,865	5,865	—
受取手形及び売掛金	28,931		
貸倒引当金(※)	△2		
受取手形及び売掛金合計	28,929	28,929	—
資産計	34,794	34,794	—
買掛金	25,010	25,010	—
関係会社短期借入金	31,406	31,406	—
負債計	56,416	56,416	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金

……これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

買掛金、関係会社短期借入金

……これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	32
関係会社株式	35,746
関係会社出資金	4,723

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に含めていない。

当事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、主に医療機器の製造事業を行なうための事業計画に照らし、親会社である㈱日立製作所との間で資金の効率的な運用を行なっている。

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、すべて㈱日立製作所に対するものである。営業債務である買掛金は、すべて㈱日立製作所に対するものであり、1年以内の支払期日である。信用リスクは当社の売掛金及び買掛金はすべて㈱日立製作所に対するもので、発生後翌月に決済している。市場リスクは関係会社株式について定期的に発行体の財務状況を把握する管理をしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない((注2)を参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	706	706	—
売掛金	742	742	—
関係会社預け金	738	738	—
資産計	2,187	2,187	—
買掛金	64	64	—
負債計	64	64	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、売掛金、関係会社預け金

……これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

買掛金

……これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,680

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に含めていない。

(有価証券関係)

前事業年度
(2016年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度
(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(退職給付関係)

前事業年度
(2016年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	25,222百万円
勤務費用	1,083
利息費用	159
数理計算上の差異の発生額	888
退職給付の支払額	△2,520
退職給付債務の期末残高	24,833

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,791百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	△20
事業主からの拠出額	744
退職給付の支払額	△1,212
年金資産の期末残高	14,672

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,833百万円
年金資産	△14,672
未積立退職給付債務	10,161
未認識数理計算上の差異	△4,417
未認識過去勤務費用	956
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,700

(4) 退職給付費用及びその内訳項目並びにその他関連損益の金額

勤務費用	1,083百万円
利息費用	159
期待運用収益	△369
数理計算上の差異の費用処理額	498
過去勤務費用の費用処理額	△497
確定給付制度に係る退職給付費用	874

(注) 上記の他、早期退職加算金2,289百万円を早期割増退職金として特別損失に計上している。

前事業年度
(2016年3月31日)

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債権	53.9%
株式	19.6
生保一般勘定	10.9
現金及び預金	7.9
その他	7.7
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定させるため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2~0.4%
長期期待運用収益率	2.5

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、161百万円であった。

当事業年度
(2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	24,833百万円
会社分割による減少額	△21,413
吸収合併による増加額	809
勤務費用	204
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	△19
退職給付の支払額	△140
退職給付債務の期末残高	4,287

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整額

年金資産の期首残高	14,672百万円
会社分割による減少額	△12,899
吸収合併による増加額	807
期待運用収益	57
数理計算上の差異の発生額	36
事業主からの拠出額	136
退職給付の支払額	△55
年金資産の期末残高	2,756

当事業年度
(2017年3月31日)

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,287百万円
年金資産	△2,756
未積立退職給付債務	1,531
未認識数理計算上の差異	△504
未認識過去勤務費用	△15
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,011

(4) 退職給付費用及びその内訳項目並びにその他関連損益の金額

勤務費用	204百万円
利息費用	13
期待運用収益	△57
数理計算上の差異の費用処理額	93
過去勤務費用の費用処理額	△9
確定給付制度に係る退職給付費用	244

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債権	37.1%
生命保険特別勘定	26.3
株式	13.7
現金及び預金	12.2
その他	10.7
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定させるため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2~0.4%
長期期待運用収益率	2.5

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、30百万円であった。

(税効果会計関係)

前事業年度
(2016年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	2,057百万円
関係会社株式評価損	1,252
減価償却超過額	1,097
未払賞与	540
棚卸資産評価損	512
その他	1,458
繰延税金資産小計	6,917
評価性引当額	△2,788
繰延税金資産合計	4,129

(繰延税金負債)

その他	14
繰延税金負債合計	14

繰延税金資産の純額

4,115

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載していない。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は従来32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が99百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が99百万円増加している。

当事業年度
(2017年3月31日)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	347百万円
減価償却超過額	2
未払賞与	142
その他	78
繰延税金資産小計	570
評価性引当額	△95
繰延税金資産合計	475
(繰延税金負債)	
その他	35
繰延税金負債合計	35
繰延税金資産の純額	440

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.3%
(調整)	
交際費等	0.2
受取配当金	△0.2
住民税均等割等	0.4
評価性引当額の増減	12.7
その他	△3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9

(企業結合等関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

共通支配下の取引

(会社分割)

当社の一部事業を、2016年4月1日に会社分割(吸収分割)により当社の親会社である㈱日立製作所に移管した。

(1) 会社分割の目的

ヘルスケア分野においては、先進国では高齢化や慢性疾患の増加、新興国では経済成長に伴う医療水準の向上などの課題が指摘されており医療関連市場は今後5%以上の成長が見込まれていることを背景にヘルスケアグループの再編を行い、当社と㈱日立製作所及び日立アロカメディカル㈱で重複する国内外の拠点の集約・効率化及び経営の完全一体化を進め、ヘルスケア事業の成長戦略を加速し、医療の質向上と効率化を目指す。

(2) 会社分割する事業の名称、事業内容

① 分割する事業の名称

当社が営む医療機器事業

② 分割する事業内容

当社医療機器の開発・販売及び据付・保守サービス

(3) 会社分割の形態

当社を吸収分割会社とし、㈱日立製作所を吸収分割継承会社とする吸収分割

(4) 会社分割に係る分割継承会社の名称

① 名称

㈱日立製作所

② 本店所在地

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

③ 代表者の氏名

代表執行役 執行役社長兼CEO 東原 敏昭

④ 資本金

458,790百万円

(2017年3月31日現在)

⑤ 事業の内容

電気機械器具等の製造及び販売

(5) 分割する資産・負債の額

① 資産の額 107,592百万円

② 負債の額 69,979百万円

なお、当社は㈱日立製作所の完全子会社であるため、本件吸収分割に際し株式その他の財産の交付はない。

(6) 会社分割の時期

2016年4月1日

(7) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(8) その他重要な特約等

該当事項なし。

(吸収合併)

医療機器の製造・販売を行なう当社の完全子会社である日立アロカメディカル㈱と当社は、当社を存続会社とし2016年4月1日に合併した。

(1) 合併の目的

製造子会社を設立することで、当社及び日立アロカメディカル㈱の製造コア技術、ノウハウを融合し、高品質・低コストのモノづくり力を強化し製品競争力の向上を目指す。

当事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

(2) 合併する相手会社の名称等

- ① 名称 日立アロカメディカル㈱
- ② 本店所在地 東京都三鷹市牟礼六丁目22番1号
- ③ 代表者の氏名 清村 幸利
- ④ 資本金 6,465百万円

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

- ① 合併の方法
当社を吸収合併存続会社とし、日立アロカメディカル㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併
- ② 合併後の会社の名称
㈱日立ヘルスケア・マニュファクチャリング

(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額

日立アロカメディカル㈱は、当社の完全子会社であるため、本件吸収合併に際して、当社株式その他の財産の交付はない。

(5) 引継ぐ資産・負債の額

- ① 資産の額 1,929百万円
- ② 負債の額 1,917百万円

(6) 合併の時期

2016年4月1日

(7) 配当起算日

該当事項なし。

(8) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(9) その他重要な特約等

該当事項なし。

(関連当事者情報)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械器具等の製造 及び販売	被所有 直接100.0%	資金の借り 入れ等 役員の兼任	資金の借り 入れ	3,178	関係会社 短期借入金	31,406
							借入金の利息	117		

資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の借入金を表している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定している。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Hitachi Medical Systems (S) Pte Ltd	シンガ ポール	5,402千米 ドル	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	2,155	売掛金	1,128
子会社	日立アロカメ ディカル㈱	東京都 三鷹市	6,465	医療機器、 汎用分析装 置、医用分 析装置の製 造、販売及 びサービス	所有 直接100.0%	当社製品の 販売等 役員の兼任	当社製品の 販売	6,806	売掛金	4,088
							製品の購入	5,604	買掛金	1,816
子会社	Hitachi Medical Systems America, Inc.	アメリカ オハイオ 州	900千米 ドル	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	4,742	売掛金	1,333
子会社	Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	スイス ツーク市	3,694千 ユーロ	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接52.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	1,941	売掛金	778
子会社	Hitachi Medical Systems Middle East	エジプト カイロ	1,000千米 ドル	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接60.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	947	売掛金	464
子会社	Aloka Internationa l Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民 共和国 上海市	650千米 ドル	医用電子装 置の販売	所有 直接100.0%	当社製品の 販売	当社製品の 販売	2,203	売掛金	1,668

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 役員の兼任等については、2016年3月31日現在で記載している。
3. 2016年3月にHitachi Medical Systems Europe Holding AGとの間で当社が保有していた売掛金1,274百万円と貸倒引当金598百万円を同社株式に転換するデット・エクイティ・スワップを実施している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び製品の購入については、市場価格を参考に決定している。

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	日立キャピタル(株)	東京都 港区	9,983	家庭電 気品・業務用 機器等のク レジット・ リース販売	-	ファクタリ ング取引等	ファクタリ ング取引等	23,391	買掛金	6,913
							当社製品の 販売	1,564	売掛金	527

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

日立キャピタル(株)に対する買掛金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものである。

当事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	458,790	電気機械器 具等の製造 及び販売	被所有 直接100.0%	当社役務の 提供	役務の提供	6,905	売掛金	742
							資金の預け 入れ	3,260	関係会社 預け金	738
							経費の支払	1,860	買掛金	64
									未払費用	134

資金の集中管理を目的とした日立グループ・プーリング制度に加入しており、期末残高はその時点の預入残高を表している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

金利は、市場金利等を勘案して合理的に決定している。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,086円38銭
1株当たり当期純利益金額(円)	50円48銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額(円)	
当期純利益(百万円)	1,958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,958
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,795

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	120円36銭
1株当たり当期純利益金額(円)	3円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額(円)	
当期純利益(百万円)	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,795

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少

当社は2016年2月17日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少に関する決議を受け、2016年4月1日付けでその効力が発生している。

(1) 資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少の目的

当社は2016年1月13日に(株)日立製作所及び日立アロカメディカル(株)との間で、2016年4月1日付けで当社及び日立アロカメディカル(株)の製造部門以外の部門をそれぞれ吸収分割により(株)日立製作所に継承することについて合意し、本会社分割に係る吸収分割契約を締結した。

また、合わせて同日付けで本会社分割後、当社を存続会社とし、日立アロカメディカル(株)を消滅会社とする吸収合併契約を締結した。

そのため、2016年4月1日以降の当社の会社の規模などから総合的に判断し減少するものである。

(2) 資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少の内容

減少する資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額

資本金の額13,884百万円を13,784百万円減少し、減少後の資本金の額を100百万円とした。

資本準備金の額21,206百万円を21,181百万円減少し、減少後の資本準備金の額を25百万円とした。

利益準備金の額798百万円を全額減少し、減少後の利益準備金の額を0円とした。

減少する資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数は変更せず、資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額のみ減少した。

資本金の減少額13,784百万円及び資本準備金の減少額21,181百万円は全額その他資本剰余金に振替える処理をした。

利益準備金の減少額798百万円は全額繰越利益剰余金に振替える処理をした。

(3) 資本金及び資本準備金ならびに利益準備金の額の減少の日程

取締役会決議日 2016年2月12日

臨時株主総会決議日 2016年2月17日

効力発生日 2016年4月1日

会社分割による事業の移管及び会社分割後の吸収合併

(1) 事業の移管

当社は、2016年1月12日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき2016年4月1日に製造部門以外の事業を、会社分割により(株)日立製作所へ移管した。

当該会社分割の概要は次のとおりである。

① 会社分割の目的

ヘルスケア分野においては、先進国では高齢化や慢性疾患の増加、新興国では経済成長に伴う医療水準の向上などの課題が指摘されており医療関連市場は今後5%以上の成長が見込まれていることを背景にヘルスケアグループの再編を行い、当社と(株)日立製作所及び日立アロカメディカル(株)で重複する国内外の拠点の集約・効率化及び経営の完全一体化を進め、ヘルスケア事業の成長戦略を加速し、医療の質向上と効率化を目指す。

② 会社分割の方法

当社及び日立アロカメディカル(株)を吸収分割会社とし、(株)日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割をした。

③ 会社分割の効力発生日

2016年4月1日

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

(2) 会社分割後の吸収合併

当社は、2016年1月12日開催の取締役会で決議された吸収合併契約に基づき、2016年4月1日に日立アロカメディカル㈱を吸収合併し、会社名称を㈱日立ヘルスケア・マニュファクチャリングへ変更した。

当該会社分割後の吸収合併概要は次のとおりである。

① 会社分割後の吸収合併の目的

製造子会社を設立することで、当社及び日立アロカメディカル㈱の製造コア技術、ノウハウを融合し、高品質・低コストのモノづくり力を強化し製品競争力の向上を目指す。

② 会社分割後の吸収合併の方法

当社を存続会社とし、日立アロカメディカル㈱を消滅会社とする吸収合併とした。

③ 会社分割後の吸収合併の効力発生日

2016年4月1日

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当事業年度
(自 2016年4月1日
至 2017年3月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形固定資産	建物	2,647	1,149	218	176	3,401	7,898
	構築物	0	22	0	0	21	347
	機械及び装置	319	187	8	48	448	5,627
	車両運搬具	0	—	0	—	0	27
	工具、器具及び備品	208	669	73	145	658	7,163
	土地	4,759	—	499	—	4,259	—
	建設仮勘定	843	1,587	1,985	—	444	—
	計	8,777	3,615	2,786	371	9,234	21,064
無形固定資産	商標権	—	—	—	—	—	8
	ソフトウェア	3,714	4,092	1,828	1,218	4,759	17,178
	施設利用権	—	—	—	—	—	60
	その他	—	—	—	—	—	196
	計	3,714	4,092	1,828	1,218	4,759	17,443
投資その他の資産	長期前払費用	15	75	—	19	71	820

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	柏工場D棟耐震補強工事	696百万円
ソフトウェア	MR I 装置用販売用ソフトウェア	1,197
	CT 装置用販売用ソフトウェア	114
	医療情報用販売用ソフトウェア	216

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形固定資産	建物	3,401	—	3,401	—	—	—
	構築物	21	—	21	—	—	—
	機械及び装置	448	—	448	—	—	—
	車両運搬具	0	—	0	—	—	—
	工具、器具及び備品	658	—	658	—	—	—
	土地	4,259	—	4,259	—	—	—
	建設仮勘定	444	—	444	—	—	—
	計	9,234	—	9,234	—	—	—
無形固定資産	ソフトウェア	4,759	—	4,759	—	—	—
	計	4,759	—	4,759	—	—	—
投資その他の資産	長期前払費用	71	2	73	—	—	—

(注) 当期減少額は会社分割による減少である。

【借入金等明細表】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	28,110	31,406	0.37	—
短期借入金	1,000	—	—	—
合計	29,110	31,406	—	—

(注)「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	31,406	—	—	—
合計	31,406	—	—	—

【引当金明細表】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	255	377	631	2
製品保証引当金	411	230	411	230
役員退職慰労引当金	3	—	3	—

当事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	—	2	—
製品保証引当金	230	—	230	—

(日立アロカメディカル(株)(前事業年度))

【財務諸表】

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	16,415
受取手形	873
電子記録債権	468
売掛金	※2 28,596
商品及び製品	4,123
仕掛品	3,040
原材料及び貯蔵品	3,610
未収入金	※2 1,557
繰延税金資産	1,073
その他	289
貸倒引当金	△333
流動資産合計	59,716
固定資産	
有形固定資産	
建物	※1 2,023
構築物	※1 15
機械及び装置	※1 146
車両運搬具	※1 6
工具、器具及び備品	※1 559
土地	5,374
リース資産	※1 545
建設仮勘定	282
有形固定資産合計	8,953
無形固定資産	
ソフトウェア	904
その他無形固定資産	30
無形固定資産合計	935
投資その他の資産	
投資有価証券	352
関係会社株式	3,066
関係会社出資金	482
破産更生債権等	449
前払年金費用	20
差入敷金保証金	287
その他	150
貸倒引当金	△288
投資その他の資産合計	4,520
固定資産合計	14,408
資産合計	74,124

(単位：百万円)

前事業年度
(2016年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	145
買掛金	※2 7,979
電子記録債務	※2 3,044
リース債務	92
未払金	1,325
未払賞与	1,424
未払費用	※2 1,334
未払法人税等	656
前受金	444
預り金	253
製品保証引当金	579
その他	52
流動負債合計	17,332
固定負債	
役員退職慰労引当金	231
資産除去債務	51
リース債務	453
繰延税金負債	662
固定負債合計	1,398
負債合計	18,731
純資産の部	
株主資本	
資本金	6,465
資本剰余金	
資本準備金	5,766
資本剰余金合計	5,766
利益剰余金	
利益準備金	559
その他利益剰余金	
別途積立金	24,518
繰越利益剰余金	17,833
利益剰余金合計	42,911
株主資本合計	55,143
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	249
評価・換算差額等合計	249
純資産合計	55,393
負債純資産合計	74,124

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日) (至 2016年3月31日)
売上高	※4 58,281
売上原価	
製品期首たな卸高	4,916
当期製品製造原価	※1, ※5 38,494
合計	43,411
製品期末たな卸高	4,123
他勘定振替高	※2 587
売上原価合計	38,699
売上総利益	19,581
販売費及び一般管理費	※1, ※3 15,087
営業利益	4,494
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1,086
その他	108
営業外収益合計	1,197
営業外費用	
支払利息	3
為替差損	877
その他	93
営業外費用合計	974
経常利益	4,717
特別利益	
投資有価証券売却益	1,022
特別利益合計	1,022
税引前当期純利益	5,739
法人税、住民税及び事業税	1,715
法人税等調整額	△197
法人税等合計	1,517
当期純利益	4,222

③ 製造原価明細書

		前事業年度 (自 2015年4月1日) (至 2016年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	1	45,542	75.6
II 労務費		6,121	10.1
III 経費		8,596	14.3
当期総製造費用		60,260	100.0
仕掛品期首たな卸高		3,500	
合計		63,761	
仕掛品期末たな卸高		3,040	
他勘定振替高		22,226	
当期製品製造原価		38,494	

(注) 1. 経費に含まれる研究開発費は、6,260百万円である。

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、「原価計算基準」に準拠し、要素、部門別に計算を行い、製品別計算では個別原価計算を採用している。

④ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,465	5,766	5,766	559	24,518	14,923	40,002	52,234
当期変動額								
剰余金の配当						△1,313	△1,313	△1,313
当期純利益						4,222	4,222	4,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計						2,909	2,909	2,909
当期末残高	6,465	5,766	5,766	559	24,518	17,833	42,911	55,143

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,005	1,005	53,239
当期変動額			
剰余金の配当			△1,313
当期純利益			4,222
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△755	△755	△755
当期変動額合計	△755	△755	2,153
当期末残高	249	249	55,393

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2015年4月1日) (至 2016年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	5,739
減価償却費	754
固定資産除売却損益	4
貸倒引当金の増減(△は減少)	△64
製品保証引当金の増減(△は減少)	100
退職給付引当金の増減(△は減少)	△218
役員退職慰労引当金の増減(△は減少)	△62
未払賞与の増減(△は減少)	△136
受取利息及び受取配当金	△1,088
投資有価証券売却損益	△1,022
支払利息	3
為替差損益	877
売上債権の増減(△は増加)	267
たな卸資産の増減(△は増加)	1,874
仕入債務の増減(△は減少)	1,760
その他	△471
小計	8,317
利息及び配当金の受取	1,088
利息の支払	△3
法人税等の還付	2,414
法人税等の支払	△896
営業活動に関するキャッシュ・フロー	10,920
投資活動に関するキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻し	393
有形固定資産の取得	△765
有形固定資産の売却	3
無形固定資産の取得	△991
投資有価証券の売却	1,378
貸付金の回収	1,000
その他	138
投資活動に関するキャッシュ・フロー	1,156
財務活動に関するキャッシュ・フロー	
配当金の支払	△1,313
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△1,313
現金及び現金同等物の増減	10,763
現金及び現金同等物の期首残高	5,652
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,415

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

下記の評価方法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

商品

……移動平均法による原価法

製品

……移動平均法による原価法

原材料

……移動平均法による原価法

仕掛品

……個別法による原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は定額法を適用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 2～14年

工具、器具及び備品 2～20年

4. 無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

減価償却の方法は、市場販売目的ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額または、見込有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却額とする方法、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却している。

5. リース資産の減価償却の方法

減価償却の方法は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産について自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

製品保証引当金

……商品及び製品のアフターサービスの費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費の発生見込額を過去の実績を基礎として計上している。

退職給付引当金

……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合は、前払年金費用として計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

……消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

……連結納税制度を適用している。

(貸借対照表関係)

		前事業年度 (2016年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。	
	減価償却累計額	9,050百万円
※2	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	18,076百万円
	短期金銭債務	5,357百万円

(損益計算書関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

※1	研究開発費の総額	
	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	8,298百万円
※2	他勘定振替高の内訳は次のとおりである。	
	販売費及び一般管理費	一百万円
	その他	587
	合計	587
※3	販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。	
	給与諸手当	5,642百万円
	福利厚生費	966
	賃借料	653
	旅費	779
	研究開発費	2,037
	おおよその割合	
	販売費	30%
	一般管理費	70
※4	各科目に含まれている関係会社との取引は次のとおりである。	
	売上高	24,970百万円
※5	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下により簿価切下額は次のとおりである。	
	売上原価	107百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,355	—	—	27,355
合計	27,355	—	—	27,355

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

……該当事項なし

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,176	43	2015年3月31日	2015年6月23日
2015年10月19日 定時株主総会	普通株式	136	5	2015年9月30日	2015年10月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,415百万円
現金及び現金同等物	16,415

(リース取引関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引	545百万円
リース資産の内容	
有形固定資産	
医用電子装置事業におけるデモ品(工具、器具及び備品)である。	

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
……該当事項なし

(金融商品関係)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社の資金運用については短期的な預金に限定し、資金調達については銀行借入あるいは親会社である㈱日立製作所からの融資を受ける方針である。

デリバティブは主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを回避するために利用しており、外貨建債権・債務及び成約高の範囲で行う方針である。

金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているが、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、取引権限の限度及び取引限度額が明示された内規に基づき財務担当部署が為替予約取引の実行及び管理を行っている。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない((注2)を参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	16,415	16,415	—
受取手形、売掛金及び電子記録債権	29,938		
貸倒引当金(※)	△333		
受取手形、売掛金及び電子記録債権 合計	29,605	29,605	—
投資有価証券	352	352	—
資産計	46,372	46,372	—
支払手形、買掛金及び電子記録債務	11,169	11,169	—
負債計	11,169	11,169	—

(※) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金、受取手形、売掛金及び電子記録債権

……これらの大半は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

支払手形、買掛金及び電子記録債務

……これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(百万円)
関係会社株式	3,066
関係会社出資金	482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表に含めていない。

(有価証券関係)

前事業年度
(2016年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
……子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

2. その他の有価証券で時価のあるもの
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	77	352	274
合計	77	352	274

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
……貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはない。
時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,066
合計	3,066

(税効果会計関係)

前事業年度
(2016年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

連結納税制度適用による時価評価差額	547百万円
貸倒引当金	190
関係会社株式評価損	14
減価償却超過額	273
未払賞与	439
棚卸資産評価損	295
製品保証引当金	178
その他	322
繰延税金資産小計	2,262
評価性引当額	△779
繰延税金資産合計	1,482

(繰延税金負債)

前払年金費用	6
その他有価証券評価差額金	25
連結納税制度適用による時価評価差額	1,040
繰延税金負債合計	1,071
繰延税金資産の純額	410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	32.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.8
住民税均等割	1.0
評価性引当額の増減	1.8
法人税額の特別控除	△2.3
その他	△0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2016年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは30.8%、2018年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し当事業年度に計上された法人税等調整額が57百万円増加している。

(関連当事者情報)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立メディコ	東京都 千代田区	13,884	医療機器の 製造及び販売	被所有 直接100.0%	当社製品の 販売等	当社製品の 販売	5,360	売掛金	2,970
							製品の購入	8,839	買掛金	4,223

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売及び製品の購入については、市場価格を参考に決定している。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Hitachi Aloka Medical America, Inc	アメリカ コネチ カット州	5,000千 ドル	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	2,674	売掛金	1,388
子会社	Aloka International Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民 共和国 上海市	650千 ドル	医用電子装 置の販売	所有 直接100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	7,099	売掛金	4,497
子会社	Hitachi Aloka Medical Korea, Ltd	韓国	800,000千 ウォン	医用電子装 置の販売	所有 直接100.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	674	売掛金	1,099
子会社	Hitachi Aloka Medical Taiwan Ltd.	台湾	40,000千 台湾ドル	医用電子装 置の販売	所有 直接87.5%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	547	売掛金	315

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 役員の兼任等については、2016年3月31日現在で記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	日立メディカル コンピュータ㈱	東京都 品川区	325	医療情報シ ステムの開 発及び販売	—	当社製品の 販売	当社製品の 販売	86	売掛金	41
親会社の 子会社	Hitachi Medical Systems (S)Pte Ltd	シンガ ポール	5,402千米 ドル	医療機器の 販売及びサ ービス	—	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	1,213	売掛金	455
親会社の 子会社	Hitachi Medical Systems Europe Holding AG	スイス ツーク市	3,694千 ユーロ	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接48.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	5,920	売掛金	5,932
親会社の 子会社	Hitachi Medical Systems Middle East	エジプト カイロ	1,000千米 ドル	医療機器の 販売及びサ ービス	所有 直接30.0%	当社製品の 販売 役員の兼任	当社製品の 販売	599	売掛金	213

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 役員の兼任等については、2016年3月31日現在で記載している。
3. 2016年3月にHitachi Medical Systems Europe Holding AGとの間で当社が保有していた売掛金630百万円を同社株式に転換するデット・エクイティ・スワップを実施している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を参考に決定している。

(1株当たり情報)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1株当たり純資産額(円)	2,024円95銭
1株当たり当期純利益金額(円)	154円34銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

1株当たり当期純利益金額(円)	
当期純利益(百万円)	4,222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,355

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 2015年4月1日
至 2016年3月31日)

会社分割による事業の移管及び会社分割後の吸収合併

(1) 事業の移管

当社は、2016年1月12日開催の取締役会で決議された吸収分割契約に基づき2016年4月1日に製造部門以外の事業を、会社分割により㈱日立製作所へ移管した。

当該会社分割の概要は次のとおりである。

① 会社分割の目的

ヘルスケア分野においては、先進国では高齢化や慢性疾患の増加、新興国では経済成長に伴う医療水準の向上などの課題が指摘されており医療関連市場は今後5%以上の成長が見込まれていることを背景にヘルスケアグループの再編を行い、当社と㈱日立製作所及び㈱日立メディコで重複する国内外の拠点の集約・効率化及び経営の完全一体化を進め、ヘルスケア事業の成長戦略を加速し、医療の質向上と効率化を目指す。

② 会社分割の方法

当社及び㈱日立メディコを吸収分割会社とし、㈱日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割

③ 会社分割の効力発生日

2016年4月1日

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(2) 会社分割後の吸収合併

当社は、2016年1月12日開催の取締役会で決議された吸収合併契約に基づき、2016年4月1日に㈱日立メディコに吸収合併され、会社名称を㈱日立ヘルスケア・マニュファクチャリングへ変更した。

当該会社分割後の吸収合併概要は次のとおりである。

① 会社分割後の吸収合併の目的

製造子会社を設立することで、当社及び㈱日立メディコの製造コア技術、ノウハウを融合し、高品質・低コストのモノづくり力を強化し製品競争力の向上を目指す。

② 会社分割後の吸収合併の方法

㈱日立メディコを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併とした。

③ 会社分割後の吸収合併の効力発生日

2016年4月1日

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	2,116	55	1	147	2,023	4,497
	構築物	17	0	0	2	15	133
	機械及び装置	154	21	0	29	146	337
	車両運搬具	3	6	2	1	6	6
	工具、器具及び備品	561	362	4	361	559	4,067
	土地	5,374	—	—	—	5,374	—
	リース資産	—	552	—	7	545	7
	建設仮勘定	68	1,903	1,688	—	282	—
	計	8,296	2,901	1,696	548	8,953	9,050
無形固定資産	特許権	11	—	0	1	9	4
	ソフトウェア	323	926	141	203	904	2,775
	施設利用権	21	—	—	—	21	—
	計	355	926	141	205	935	2,779

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

工具、器具及び備品	基盤実装用治具	21百万円
ソフトウェア	超音波装置用販売用ソフトウェア	47
	放射線測定装置用販売用ソフトウェア	20

【引当金明細表】

前事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	686	150	214	621
製品保証引当金	479	579	479	579
役員退職慰労引当金	293	69	131	231

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎事業年度の末日
剰余金の配当の基準日	3月末日及び9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 東京証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京証券代行株式会社 — 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 剰余金の配当の基準日については、3月末日及び9月末日のほか、基準日を定め、剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 当社定款に定める権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出している。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度 第147期 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)) | 2016年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | 2016年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく) | 2016年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく) | 2016年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書
(上記(4)の臨時報告書の訂正報告書) | 2016年7月15日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第148期第1四半期 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)) | 2016年8月8日
関東財務局長に提出 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
(上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書) | 2016年8月26日
関東財務局長に提出 |
| (8) 四半期報告書及び確認書
(第148期第2四半期 (自2016年7月1日 至2016年9月30日)) | 2016年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく) | 2017年2月1日
関東財務局長に提出 |
| (10) 四半期報告書及び確認書
(第148期第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)) | 2017年2月8日
関東財務局長に提出 |
| (11) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく) | 2017年4月6日
関東財務局長に提出 |
| (12) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく) | 2017年4月25日
関東財務局長に提出 |
| (13) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2017年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (14) 臨時報告書の訂正報告書
(上記(11)の臨時報告書の訂正報告書) | 2017年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (15) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく) | 2017年5月12日
関東財務局長に提出 |
| (16) 臨時報告書
(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく) | 2017年5月12日
関東財務局長に提出 |

(17) 訂正発行登録書

(2015年6月26日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書)

2016年5月13日

2016年6月23日

2016年6月29日

2016年7月15日

2016年7月22日

2016年8月26日

2017年2月1日

2017年4月6日

2017年4月25日

2017年4月27日

2017年5月12日

関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2017年6月21日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2017年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立製作所の2017年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日立製作所が2017年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2017年6月21日

株式会社 日立製作所
執行役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 卓也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2016年4月1日から2017年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立製作所の2017年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】	
【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年6月21日
【会社名】	株式会社日立製作所
【英訳名】	Hitachi, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長兼CEO 東原 敏昭
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役専務 西山 光秋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

執行役社長兼CEO東原敏昭及び執行役専務西山光秋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2017年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、一部の連結子会社及び持分法適用会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上収益の概ね8割に達している事業拠点を「重要な事業拠点」とした。また、持分法適用会社については、連結財務諸表に対する影響の重要性を勘案して、「重要な事業拠点」を選定した。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスや、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし

5【特記事項】

該当事項なし

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

2017年6月21日

【会社名】

株式会社日立製作所

【英訳名】

Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】

執行役社長兼CEO 東原 敏昭

【最高財務責任者の役職氏名】

執行役専務 西山 光秋

【本店の所在の場所】

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

執行役社長兼CEO東原敏昭及び執行役専務西山光秋は、当社の第148期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正であることを確認した。

2 【特記事項】

特記すべき事項はない。